

Tohoku Electric Power Group

INTEGRATED REPORT 2023

東北電力グループ 統合報告書 2023



編集方針

東北電力グループ 統合報告書2023編集方針

東北電力グループでは、当社グループの中長期的な価値創造について、財務・非財務の両面からご理解いただくことを目的として、2018年度より、「東北電力グループ 統合報告書」を発行しています。

2023年度は、東北電力グループのサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）や、東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」の実現に向けた具体的な施策を紹介するなど、株主・投資家の皆さまにお伝えしたい内容を厳選し、制作しました。

なお、制作にあたってはIFRS財団の「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省の「価値協創ガイダンス」などを参照しています。本報告書の記載内容については、取締役会に報告し、正当であることを確認した上で発行しています。

今後も引き続き、東北電力グループについて理解を深めていただけるよう、内容の一層の充実に努めてまいります。

参考にしたガイドラインなど

- 価値協創ガイダンス/経済産業省
- 国際統合報告フレームワーク/IFRS財団
- SASBスタンダード/IFRS財団
- サステナビリティ・レポート・スタンダード/GRI
- 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 最終報告書



報告対象範囲

東北電力グループ77社

発行時期

2023年9月
(前回2022年9月)

報告対象期間

原則として2022年度(2022年4月1日~2023年3月31日)の取り組みを報告していますが、活動内容は一部過年度と2023年度を含みます。

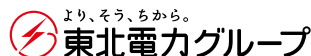
次回発行予定

2024年9月

お問い合わせ先

東北電力株式会社 グループ戦略部門

〒980-8550 仙台市青葉区本町一丁目7番1号
TEL.022-225-2111(代)
E-mail:s.sustainability.vr@tohoku-epco.co.jp



東北電力の情報開示媒体

東北電力グループにおいて重要度が高い課題・取り組みについては、「東北電力グループ統合報告書」でご報告しています。詳細な財務情報および非財務情報については、下記をはじめとするその他の情報開示ツールをご参照ください。なお、「東北電力グループサステナビリティレポート」では、東北電力グループのサステナビリティの考え方や目標、取り組みなど、より多くのサステナビリティに関する情報をご紹介します。



将来の見通しなどに関する記述について

本報告書に記載されている情報のうち、業績見通し等の将来予想に関する情報は、開示時点で把握可能な情報や一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、既知・未知のリスクや不確実な要素などの要因が含まれており、その要因によって実際の成果や業績、実績等は、見通しとは大きく異なるものとなる可能性もあります。

編集方針

目次

東北電力グループ経営理念/
東北電力グループスローガン

At a Glance

価値創造のあゆみ

トップメッセージ

CFOメッセージ

新電力のお客さま情報等の
不適切な取り扱いに係る
再発防止に向けた取り組み

価値創造ストーリー

よりそうnext実現に向けて

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

データセクション

目次

イントロダクション

- 1 編集方針
- 2 目次
- 3 東北電力グループ経営理念／東北電力グループスローガン
- 4 At a Glance
- 5 価値創造のあゆみ
- 7 トップメッセージ
- 11 CFOメッセージ
- 13 新電力のお客さま情報等の不適切な取り扱いに係る再発防止に向けた取り組み

価値創造ストーリー

- 16 価値創造プロセス
- 17 東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」の実現
- 20 東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”
- 21 サステナビリティへの取り組み
- 22 サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）

よりそうnext実現に向けて

- 27 財務戦略
- 28 グリーン／トランジション・ファイナンス
- 29 2023年度東北電力グループ中期計画の概要

電力供給事業

- 30 燃料調達・火力発電・卸売
- 34 再生可能エネルギー
- 38 原子力発電
- 41 送配電

スマート社会実現事業

- 44 展開の方向性
- 46 電力小売
- 47 次世代エネルギーサービス
- 49 電気+サービス
- 51 オープンイノベーション

- 52 研究開発・知的財産戦略

カーボンニュートラル達成に向けて

- 56 カーボンニュートラル達成に向けたロードマップ
- 57 カーボンニュートラル達成に向けた取り組み
- 60 TCFD提言に基づく開示

持続的な成長を支える基盤

- 67 循環型社会の形成
- 68 生物多様性の保全
- 69 人財戦略
- 72 DX戦略
- 73 人権の尊重
- 74 安全への取り組み
- 75 レジリエンスの強化
- 76 地域への貢献
- 77 リスクマネジメント
- 78 コーポレート・ガバナンス

データセクション

- 93 財務情報
- 94 パートナーシップ・社外からの評価等
- 96 SASBスタンダードインデックス
- 99 会社情報

イントロダクション

編集方針

目次

東北電力グループ経営理念／東北電力グループスローガン

At a Glance

価値創造のあゆみ

トップメッセージ

CFOメッセージ

新電力のお客さま情報等の不適切な取り扱いに係る再発防止に向けた取り組み

価値創造ストーリー

よりそうnext実現に向けて

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

データセクション



東北電力は1951年に誕生しました。
初代社長の内ヶ崎賞五郎^{うちがさき しょうごろう}は、敗戦からの復興期にあたり、「日本の再建は東北から、東北の開発は電力から」をモットーに経営を進める考えを明らかにし、当社グループでは、以来、このモットーを「東北の繁栄なくして当社の発展なし」という表現に転じ、およそ70年にわたりこれを基本的な考え方として事業を営んできました。

この考え方に示される地域社会への強い思いは、当社経営の基本的価値観であり、これが東北電力グループの経営理念である「地域社会との共栄」にも端的に示されています。

東北・新潟に腰を据え、根を張り、貢献するという思いは、事業環境が激変する中でもグループ社員一人ひとりが業務を遂行する上での揺るぎないよりどころです。

しかし、「地域社会との共栄」のあり方は、時代に応じて変えていかねばなりません。これまでの当社グループにとっての「地域社会との共栄」の姿は、東北・新潟に所在するお客さまに低廉で安定した電力をお届けし対価を得ることで、これからは、東北・新潟への強い貢献意欲を胸に、事業展開エリアや経営資源を東北・新潟のみにとらわれることなく求め、エネルギーサービスをベースに社会課題解決に資する先進的な取り組みを進めることで、創出した価値による東北・新潟への貢献や、人材・技術・投資の誘引を図ることこそが、その真の姿だと考えています。この経営理念を体現する上では、地域社会を形成するお客さまのニーズや課題に対して機を見るに敏になり、新たな共栄の姿を従業員一人ひとりが創出していかねばなりません。従業員一人ひとりが日々の行動や日々の業務を通じて経営理念を体現することをお客さまや地域社会にお約束したのが東北電力グループスローガン「より、そう、ちから。」です。このスローガンの下で、「お客さまにより沿う」・「地域に寄り添う」観点から、東北電力グループだからこその価値が加わった、快適・安全・安心なスマート社会を共創してまいります。

東北電力グループ経営理念

「地域社会との共栄」

私たちは、お客さまや地域によりそい、挑戦と変革をしつづけることで、東北電力グループだからこその価値を創造し、豊かな社会と自らの成長を実現します。

東北電力グループスローガン

より、そう、ちから。

東北電力グループだからお役に立てる、より沿う力。
それは、お客さまひとりひとりを見つめ
ライフスタイルに合った快適な暮らしを提案していくこと。
そして、これからも地域に、寄り添う力。
それは、創立以来の変わらない想いを胸に
地域とともに発展しつづけること。
心からの感謝の気持ちと大きなこころざしを持って
ひとりひとりへ、そして地域へ。
私たちは、皆さまのお力となれるよう、取り組んでまいります。

イントロダクション

編集方針

目次

東北電力グループ経営理念／
東北電力グループスローガン

At a Glance

価値創造のあゆみ

トップメッセージ

CFOメッセージ

新電力のお客さま情報等の
不適切な取り扱いに係る
再発防止に向けた取り組み

価値創造ストーリー

よりそうnext実現に向けて

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

データセクション

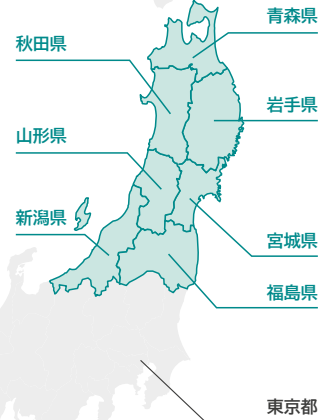
At a Glance

東北・新潟地域とは

東北電力グループが事業基盤を置く東北・新潟地域は、国土の約2割を占めるエリアであり、東日本大震災をはじめとする地震や、冬の暴風雪など、厳しい自然条件にさらされています。

この自然条件は、水力、風力、地熱といった再生可能エネルギーに加え、四季折々の景観をつくり、地域色あふれる食や祭りをはじめとした多様な文化を生むなど、貴重な地域資源でもあります。

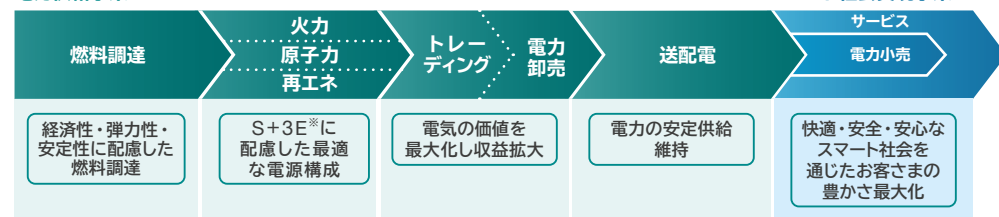
東北・新潟地域は、巨大な市場（経済圏）である首都圏に近接し、新幹線や高速道路などの高速交通網で結ばれています。その一方で、国内の他の地域と比較して人口減少や少子高齢化が加速しており、今後は、交通・教育・福祉などさまざまな分野で社会課題が顕在化していくことも想定されています。



東北電力のバリューチェーン

東北電力グループは、東北・新潟地域を中心に電力を供給することを主たる事業とし、お客さまの豊かさの最大化を目指すエネルギーサービス企業グループとして事業活動を展開しています。バリューチェーン全体で経営資源の最適配分を図りながら、グループの総合力を発揮し、東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」の早期具現化とこれを通じた東北電力グループ全体の企業価値向上に取り組んでいきます。

電力供給事業

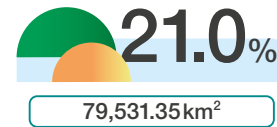


スマート社会実現事業

※「安全確保 (Safety)」「エネルギーの安定供給 (Energy security)」「環境保全 (Environmental conservation)」「経済効率性 (Economic efficiency)」

日本における東北・新潟地域のシェア

総面積^{※1}



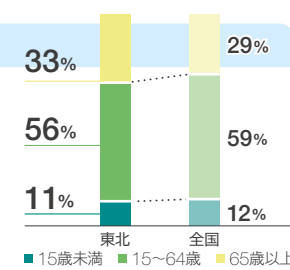
東北・新潟地域は国土の広いエリアを占め、その自然条件は再生可能エネルギーの開発可能性を含む大切な自然資源です。

人口^{※2}



人口減少や少子高齢化は社会課題として顕在化しています。これらの課題解決に向けた取り組みは、同時に当社のビジネスチャンスとして捉えています。

人口構成比

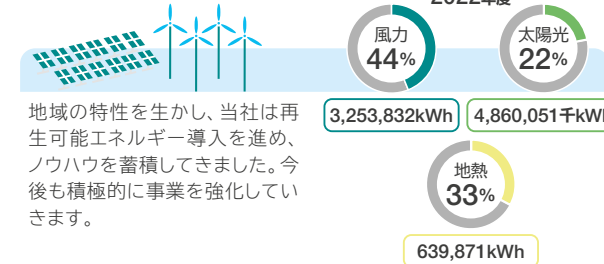


農業産出額^{※3}



農業は地域の主要な産業であり、関係するサービス開発の高いポテンシャルを秘めています。当社はこのような新たな分野への挑戦も進めています。

再生可能エネルギーの発電実績^{※4}



〈出典〉
 ※1 国土交通省「全国都道府県市区町村別面積調」（2023年4月1日時点） ※2 総務省統計局「人口推計」（2022年10月1日時点）
 ※3 農林水産省「生産農業所得統計」（2021年） ※4 資源エネルギー庁「電力調査統計」（2022年度）

東北電力を表す数字

技術力
コンバインドサイクル発電効率
世界一達成

当社は日本初の大容量コンバインドサイクル発電設備を採用して以降、多くの技術と知見を蓄積し、最新鋭火力発電所である上越火力発電所1号機は、発電効率63.62%（2023年1月24日時点世界一）を達成しました。これにより、高い経済性と環境負荷低減を実現してまいります。

地域との人的ネットワーク
事業所数
103カ所

当社は、東北・新潟地域において、長年にわたり顧客基盤や人的ネットワークを形成してきました。これらを最大限に活用し、さらに成長をしていきます。

知名度
東北電力の認知率
96.2%

事業基盤を置く東北・新潟において、当社は確かな知名度を保っており、大きな強みとなっています。

※東北電力および東北電力ネットワークの事業所の合計（2023年4月時点）

※東北・新潟地域の方2,451名を対象としたアンケートで「東北電力を知っている」と回答した割合（2023年6月）

イントロダクション

編集方針
目次
東北電力グループ経営理念／東北電力グループスローガン

At a Glance

価値創造のあゆみ
トップメッセージ
CFOメッセージ
新電力のお客さま情報等の不適切な取り扱いに係る再発防止に向けた取り組み

価値創造ストーリー

よりそうnext実現に向けて

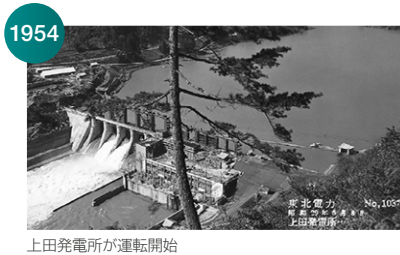
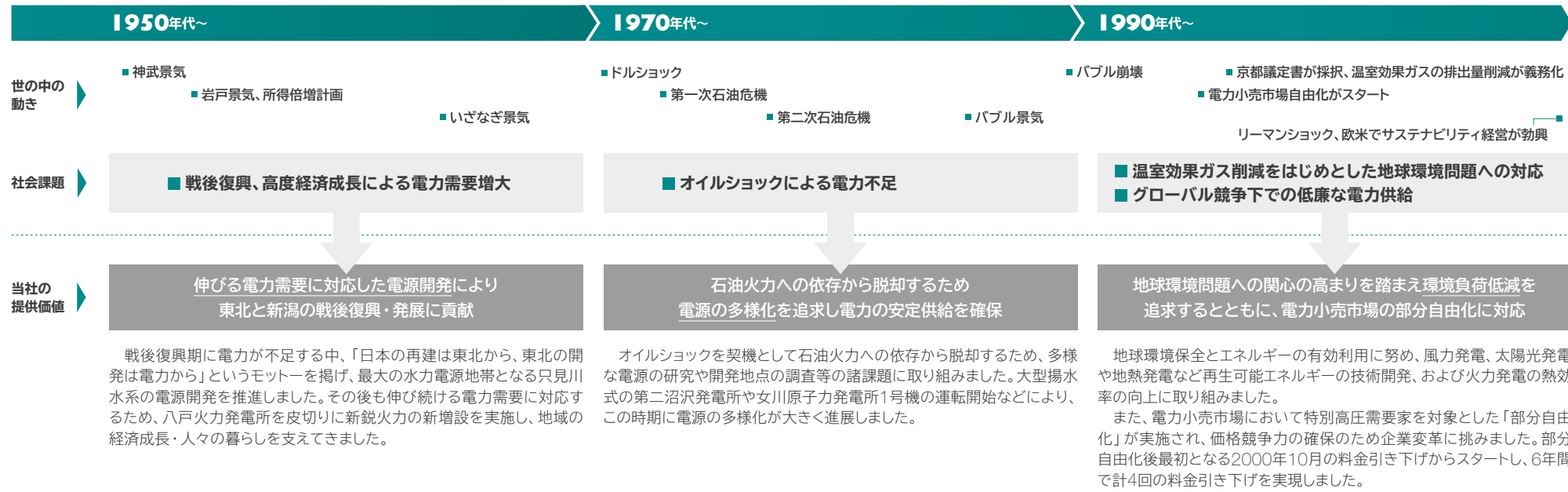
カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

データセクション

価値創造のあゆみ

1951年、日本が戦後の混乱から復興する頃、東北電力は創業しました。以来、戦後復興期の電力不足やオイルショック、幾多の自然災害、電力市場自由化など、それぞれの時代において困難な課題に直面してきましたが、そのたびに企業グループが一丸となり、「良質な電気を安定的にお届けする」という使命を果たしてきました。これからも、常に新たな企業価値の創出に取り組みながら、東北6県・新潟県の成長・発展に貢献し、地域とともに歩み続けます。



イントロダクション

- 編集方針
- 目次
- 東北電力グループ経営理念／東北電力グループスローガン
- At a Glance
- 価値創造のあゆみ
- トップメッセージ
- CFOメッセージ
- 新電力のお客さま情報等の不適切な取り扱いに係る再発防止に向けた取り組み

価値創造ストーリー

よりそうnext実現に向けて

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

データセクション



世の中の動き

- 東日本大震災
 - SDGsが国連サミットで採択
 - 電力小売市場の全面自由化がスタート

社会課題

- 東日本大震災からの復旧・復興

当社の提供価値

- 東日本大震災からの復旧、復興の支援

東日本大震災では東北のほぼ全域が停電するという非常事態となりましたが、当社グループの総力を結集し、発災後3日で約80%の停電を解消しました。また、女川原子力発電所は、震災により全号機が自動停止して安全な状態が維持されており、約3カ月間にわたり地域からの避難者を発電所内に受け入れ、地域とともに困難を乗り越えました。また、地域の復興に向けて、復興支援プロジェクト「ともに前へ」を立ち上げ、地域づくりの支援や情報発信など、地域の皆さまとともにさまざまな活動に取り組んできました。

2011



東日本大震災による停電の早期復旧

2020年代~

- 新型コロナウイルス感染症の流行
 - ロシアによるウクライナ侵襲

未来

- 気候変動、少子高齢化など社会課題への対応
- 自然災害、地政学リスクを踏まえた安定供給の確保

「サステナブルな社会」「東北発のスマート社会」実現に向けて
新しい価値の創造に挑戦

創立以来大切にしてきた価値観

「東北の繁栄なくして当社の発展なし」

東北電力グループ経営理念

「地域社会との共栄」

東北電力グループスローガン

より、そう、ちから。

70年以上にわたり培ってきた「強み」

電力のプロフェッショナル

- 電力の安定供給を支える人財や使命感
- 発電オペレーション技術や世界最高水準の高効率火力発電技術
- 電力の系統運用・制御技術
- 東日本大震災を乗り越えた災害復旧の経験
- 東北6県・新潟県の再エネ開発ポテンシャル

地域との絆

- 東北6県・新潟県を中心に顧客基盤や事業拠点、電力インフラ等を保有
- 東北6県・新潟県の自治体や地域経済団体等とのつながり
- 東北6県・新潟県における地域貢献活動

近年、多種多様な社会課題が顕在化し社会構造が大きく変化しようとしています。また、再生可能エネルギーの導入拡大やデジタル化に伴う需給構造の変化など、当社グループを取り巻く事業環境は大きな転換点を迎えています。このような変化の激しい時代においても、中長期的な企業価値向上と社会全体の持続的な発展に貢献していくため、当社グループは「サステナビリティ推進方針」の下、サステナビリティへの取り組みを推進しています。創立以来の思いを新たな時代に適合するかたちで見つめ直し、これまで培った強みを最大限に活かしつつ、当社グループ自らが変革を推し進め、「サステナビリティ重要課題」解決への取り組み、そして「東北発のスマート社会の実現」「2050年カーボンニュートラルの達成」を通じて、今後も当社グループの存在意義を果たし続け、社会とともに持続的成長を実現していきます。

東北電力グループの目指す姿

東北電力グループ 中長期ビジョン 「よりそうnext」 P17

東北発のスマート社会実現

よりそうnext
東北発のスマート社会実現を目指して

東北電力グループ “カーボンニュートラル チャレンジ2050” P20

カーボンニュートラルの達成

中期計画 P29

東北電力グループサステナビリティ方針／サステナビリティ重要課題（マテリアリティ） P21

中長期的な企業価値向上と社会全体の持続的な発展

イントロダクション

- 編集方針
- 目次
- 東北電力グループ経営理念／東北電力グループスローガン
- At a Glance
- 価値創造のあゆみ
- トップメッセージ
- CFOメッセージ
- 新電力のお客さま情報等の不適切な取り扱いに係る再発防止に向けた取り組み

価値創造ストーリー

よりそうnext実現に向けて

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

データセクション



「稼ぐ力」を高め
リスク耐性の強い経営基盤を
作っていくとともに
さらなる企業価値向上に
取り組んでまいります

東北電力株式会社
取締役社長 社長執行役員

樋口 康二郎

不確実性・変動性の増大に向き合う

社長就任から3年が経過しました。新型コロナウイルス感染症による人々の価値観の変容、カーボンニュートラルの潮流加速、ウクライナ危機に伴う供給網の分断や燃料・電力取引に係る市場価格の変動拡大など、振れ幅が大きく先を見通すことが困難な環境が継続しています。

2022年度は、燃料価格の高騰や円安の影響に加え、卸電力取引市場の価格の上昇により、電力調達コストが

大幅に増加したことなどから、連結経常損失が過去最大の1,992億円となり、2年連続の赤字決算となりました。この2年間で有利子負債残高は約1兆円増加し、3兆3,756億円まで膨らみました。自己資本比率は18.5%（2020年度）から10.5%へと低下し、10%台を維持したとはいえ、東日本大震災時よりも悪化しています。

こうした危機的状況の下で、徹底した効率化はもちろんのこと、役員報酬の削減、電気料金の見直し、株主

の皆さまへの配当見送り、従業員の賞与の削減など、あらゆる手立てを講じました。ステークホルダーの皆さまのご理解とご協力に、改めて感謝申し上げます。

今後は、毀損した財務体質を早急に改善してリスク耐性を強化することに加え、将来の成長に向けた投資、ステークホルダーの皆さまへの還元ができるよう、安定的な利益創出を追求してまいります。

イントロダクション

編集方針

目次

東北電力グループ経営理念/
東北電力グループスローガン

At a Glance

価値創造のあゆみ

トップメッセージ

CFOメッセージ

新電力のお客さま情報等の
不適切な取り扱いに係る
再発防止に向けた取り組み

価値創造ストーリー

よりそうnext実現に向けて

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

データセクション

電気料金の見直しと原子力再稼働の意義

昨年夏以降、全てのお客さまを対象に進めてきた電気料金見直しでは、再生可能エネルギーの導入拡大などによる需給構造の変化や、燃料価格や市場価格の高騰などの影響を電気料金に反映するとともに、燃料費調整の基準となる燃料価格をロシアによるウクライナ侵攻後の水準に見直すなど、燃料価格高騰リスクへの耐性を強化しました。

また、地政学リスクや気候変動問題を踏まえると、原子力発電は重要な電源であると考えています。女川原子力発電所2号機の稼働により、火力発電用燃料の削減効果などで年間400億円の収支改善を見込んでいます。

女川原子力発電所は、東日本大震災以降12年以上にわたって停止していた発電所の再稼働であり、沸騰水型軽水炉（BWR）としては一番手です。シミュレーターを活用した訓練はもちろん、国内外の運転中の他社原子力発電所に社員を派遣し、運転中の実機を使っているところでもあります。

作業安全確保を最優先とした安全対策工事と、再稼働に向けた検査・点検など、2024年5月ごろの再稼働に向けた取り組みを着実に進めてまいります。

「稼ぐ力」を高め、持続的な成長へ

2023年度の業績は、一連の電気料金見直しを織り込み、また、燃料価格や電力取引価格の下落も相まって、経常利益は2,000億円を見込んでおります。とはいえ、2021年度と2022年度の2年間で毀損した自己資本を回復させる利益レベルには至っておりません。加えて、繰り返しになりますが、地政学リスクや市場リスクにより振れ幅が大きい経営環境です。財務体質を回復させ、リスク耐性が強い経営基盤をつくっていくとともに、成長分野と位置付ける再生可能エネルギー事業とスマート社会実現事業を中核として、企業価値向上に向けた布石を打つ必要があります。

再生可能エネルギー事業では、引き続き、200万kW開発目標の達成に向けて取り組んでまいります。また、再生可能エネルギーの適地が多い東北地方では、他の事業者による開発も進んでおります。風力発電のメンテナンス技術者のトレーニングセンターなど、運用や保守も含めたライフサイクル全般にわたる事業を通じて、再生可能エネルギーの導入拡大と収益化を図ってまいります。

スマート社会実現事業では、顧客基盤を活かせる「電気+サービス」、エネルギーノウハウを活かせる「次世代エネルギー」と、「新領域」の大きく3領域で進めています。このうち、次世代エネルギー領域では、カーボンニュートラルや燃料価格高騰によりお客さまのニーズが高まっているコーポレートPPA^{*}事業を強化するため、昨年12月にコーポレートPPA事業室を設置しました。お客さまの需要場所に太陽光発電を設置するオンサイトPPAに加え、

需要場所とは異なる場所に発電設備を設置するオフサイトPPAサービスも展開してまいります。

企業価値向上の推進力として、事業の基盤となる人財の力やデジタルトランスフォーメーション（DX）も重視しています。中長期の事業戦略と連動した人財ポートフォリオを策定し、事業戦略遂行に必要な人員数やスキルに基づいた採用と育成を進めています。また、従業員一人ひとりがその能力を最大限発揮できるよう、ダイバーシティトップメッセージや健康経営宣言を発信し、心身の安全と健康維持・増進に取り組んでいるところです。さらに、日々発展しているデジタル技術や蓄積されたデータを「稼ぐ力」とすべく、DX推進方針の下、グループ横断的にビジネスプロセスを変革し、新しい事業価値を創出していきます。

私は社長就任以来、「守るべきは『信頼』、変えるべきは『意識』」ということを繰り返し伝えてきました。従来、販売と無縁だった発電カンパニーやビジネスサポート本部においても、お客さま設備の異常兆候監視サービスやDX人財の育成に向けたオンライン教材の開発・販売に取り組んでいることは、意識の変化の表れです。

お客さまや地域によりそい、東北電力グループだからこそできることでお応えしていく、グループスローガン「より、そう、ちから。」に基づく行動の結果として、「稼ぐ」ことがついてくるものと思います。「稼ぐ力」とは、「より、そう、ちから。」の実践に他なりません。引き続き、グループを挙げた「稼ぐ力」の強化を図ってまいります。

※ Power Purchase Agreement：発電事業者とお客さまが直接長期契約を結び、新設した太陽光発電設備等で発電された再生可能エネルギーを長期・固定単価で調達・提供する方法

イントロダクション

- 編集方針
- 目次
- 東北電力グループ経営理念／東北電力グループスローガン
- At a Glance
- 価値創造のあゆみ
- トップメッセージ
- CFOメッセージ
- 新電力のお客さま情報等の不適切な取り扱いに係る再発防止に向けた取り組み

価値創造ストーリー

よりそうnext実現に向けて

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

データセクション

新電力のお客さま情報等の不適切な取り扱い

そうした中で「守るべき『信頼』」を失うこととなったのが、東北電力ネットワークが管理する新電力のお客さま情報等を東北電力の従業員や委託先が不適切に取り扱っていた事案です。公平・公正な競争を前提とした電気事業制度の根幹を覆す事案であり、非常に重く受け止め反省しております。

私が委員長を務める企業倫理・法令遵守委員会の下、2016年4月の小売全面自由化以降に販売部門に在籍していた全社員、委託先を対象に調査を行った上で、社内外の弁護士や外部有識者からの助言等を受けながら原因分析を行い、順次再発防止対策に取り組んでいるところです。

私たちの事業は、お客さまや地域社会からの信頼があってこそその事業です。そして、ルールを守ることは信頼の大前提です。従業員一人ひとりに「気づく、話す、直す」の取り組みを徹底するとともに、ハード・ソフト面の再発防止対策を着実に実行することで、二度と同様の事案を発生させない所存です。

サステナビリティ経営を通じて目指す社会像

東北電力の前身は、1936年に国策で設立された「東北振興電力」です。この会社は、昭和初期に起きた世界恐慌や2度の冷害による大凶作で疲弊していた東北地方の振興を図ることを掲げていました。そして、この思いを受け継ぎ、東北電力グループは創立以来70年以上にわたって「東北の繁栄なくして当社の発展なし」を基本的な考え方とし、現在のサステナビリティ経営につながる社会価値の創出と企業価値向上の両立を追求してきました。

サステナビリティを経営の中核に据えて一層推進するため、昨年、8つのマテリアリティ（サステナビリティ重要課題）を特定し、東北電力グループ一体で取り組みを進めています。この1年間を振り返ると、世界最高水準の熱効率を誇る上越火力1号機の営業運転開始、カーボンニュートラルに向けた火力の脱炭素化に向けた各種実証、人権方針の策定や人権デューディリジェンスの実施、DX人材育成などを着実に進めました。一方で、死亡労働災害の発生、重大なコンプライアンス違反である新電力のお客さま情報等の不適切な取り扱いの発生等の課題があり、これらは経営の関与の下で再発防止に取り組んでまいります。

東北電力グループは、地域社会でインフラを担う事業者として、また、エネルギー事業者として、グローバルとローカルの両面から、社会の持続可能性に関わるさまざまな課題に向き合う必要があると考えています。特に、気候変動問題による各地の自然災害の激甚化や、東北

6県と新潟県の全国に先駆けた急速な人口減少・少子高齢化は、社会の持続可能性の観点からも、私たちの事業基盤、顧客基盤の観点からも、重要な課題と認識しています。

一方で、一人ひとりの生活者に目を向ければ、デジタル技術を活用して個人の多様な嗜好しこうに応えられるようになり、市場の細粒化が進んだほか、コロナ禍を経て、経済的な豊かさの追求よりも、生きがいや健康などウェルビーイング志向が強まったと感じています。今後、スマート社会実現事業を進めていく上で、こうした人々の価値観の変化を取り込んでいく必要があると考えています。



上越火力発電所1号機が2022年12月に営業運転を開始

イントロダクション

編集方針
目次
東北電力グループ経営理念／東北電力グループスローガン
At a Glance
価値創造のあゆみ
トップメッセージ
CFOメッセージ
新電力のお客さま情報等の不適切な取り扱いに係る再発防止に向けた取り組み

価値創造ストーリー

よりそうnext実現に向けて

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

データセクション



私たちのマテリアリティ（サステナビリティ重要課題）は、環境分野では地球規模のカーボンニュートラルと東北・新潟の豊かな自然環境の保全、社会分野では普遍的な人権や人的資本と、東北・新潟の暮らしや産業の発展や地域の魅力向上のように、グローバルとローカルの両面で、未来世代にわたるステークホルダーとともに価値を共創していくことを目指しています。

現在の山形県米沢市を中心とした米沢藩の9代藩主に「為せば成る 為さねば成らぬ何事も 成らぬは人の為さぬなりけり」の言葉で知られる上杉鷹山がいます。上杉鷹山は、藩財政が破綻の危機にあった米沢藩で、藩主自らが率先して倹約し、人々の意識を変革するとともに、養蚕や養鯉^{ようり}、米沢織や笹野一刀彫などの産業を振興し収益力を高め、さらには藩校「興讓館」の開設といった人財育成にも努めました。藩財政を立て直すとともに、米沢藩の中長期的な社会基盤をつくったのです。そして、上杉鷹山の時代から下ること100年、かつての米沢藩内を旅した英国人旅行作家 イザベラ・バードは、彼の地を「東洋のアルカディア」と称えました。

私は、将来にわたる東北6県および新潟県、ひいては社会全体の持続可能な発展と、東北電力グループの中長期的な企業価値向上を実現すべく、財務基盤の回復、稼ぐ力の向上にリーダーシップを発揮し、未来を切り拓いてまいります。ステークホルダーの皆さまのご支援をよろしくお願いいたします。

イントロダクション

編集方針

目次

東北電力グループ経営理念/
東北電力グループスローガン

At a Glance

価値創造のあゆみ

トップメッセージ

CFOメッセージ

新電力のお客さま情報等の
不適切な取り扱いに係る
再発防止に向けた取り組み

価値創造ストーリー

よりそうnext実現に向けて

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

データセクション

CFOメッセージ

就任にあたり

2023年4月に最高財務責任者（CFO）に就任した砂子田でございます。東北電力においては、CFOは初めて設置された役職になりますが、その背景について、簡単にお話しさせていただきます。

当社は、2021年度・2022年度と2年連続の赤字を計上し、2022年度末時点で連結自己資本比率が過去最低の10.5%まで低下しました。また、有利子負債残高は過去最大の3兆3,756億円となるなど、非常に厳しい財務状況にあります。

2023年7月に公表した2023年度業績見通しでは、連結経常利益2,000億円という黒字化の見込みをお示しておりますが、それでも2023年度末の連結自己資本比率は13%程度、有利子負債残高は3兆3,200億円程度となる見込みであり、財務基盤の回復に向けた取り組みは緒に就いたばかりです。

こうした環境の中で、財務基盤の早期回復に向けて、資金調達の選択や投資の優先順位の妥当性評価など個々の取り組みを、総合的に判断していく必要性がこれまで以上に高まっており、CFOとしてその役割を果たしてまいります。

2022年度を振り返って

2022年度は、当社にとって非常に厳しい決算となりました。

当社は、2022年3月に発生した福島県沖を震源とする地震により石炭火力を中心とした太平洋側の火力発電所が被災する中、ロシアのウクライナ侵攻による燃料価格や卸電力取引市場価格の高騰に直面しました。その結果、

被災火力発電所を代替する電力調達コストが大幅に増加したことなどにより、電力の供給コストが収入を大幅に上回る「逆ザヤ」の状態が続き、過去最大となる1,992億円の連結経常損失を計上しました。

また、連結自己資本比率は東日本大震災直後の水準を下回る10.5%まで低下し、加えて、連結有利子負債は、過去最大の約3.4兆円まで増加しました。

当社は厳しい事業環境に対処すべく、被災した火力発電所の早期復旧や、デリバティブ取引などを活用した燃料調達の工夫による燃料費高騰への対応など、さまざまな経費削減の取り組みを実施してきました。また、これまでの経営効率化を一層深めていくとともに、新技術を活用した効率化施策の実現に向けた取り組みも進めてまいりました。

しかしながら、財務基盤の毀損は大きく、このままでは、電力の安定供給に支障を来しかねないことから、お客さまに大きなご負担をおかけすることになりますが、2022年11月より自由化部門の電気料金の見直しを行い、また規制部門の電気料金については、国の審査を経て、2023年6月より値上げを実施させていただきました。

2022年度連結決算の状況

売上高	3兆72億円
経常損益	▲1,992億円
親会社株主に帰属する当期純損益	▲1,275億円
連結キャッシュ利益	1,366億円
有利子負債（2023年3月末時点）	3兆3,756億円



東北電力株式会社
取締役副社長
副社長執行役員

砂子田 智

イントロダクション

編集方針

目次

東北電力グループ経営理念/
東北電力グループスローガン

At a Glance

価値創造のあゆみ

トップメッセージ

CFOメッセージ

新電力のお客さま情報等の
不適切な取り扱いに係る
再発防止に向けた取り組み

価値創造ストーリー

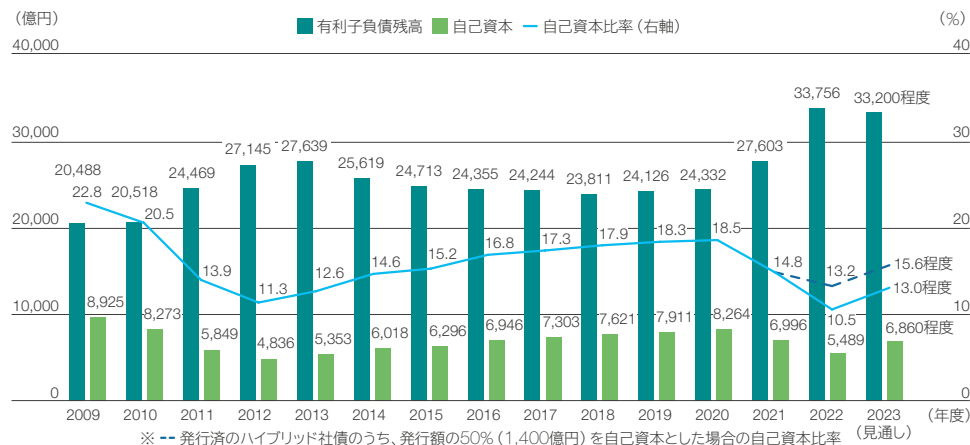
よりそうnext実現に向けて

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

データセクション

有利子負債残高・自己資本・自己資本比率の推移



2023年度の見通し

燃料・電力調達の最適化やコスト低減などの効率化、さらには電気料金の見直しにより、2023年度は黒字化を必ず達成すべく全社を挙げて取り組んでおります。

その結果、2023年度業績見通しは、燃料価格の低下による燃料費調整制度のタイムラグ影響が利益を大きく押し上げたことなどもあり、連結経常利益2,000億円程度となる見通しであり、黒字を確保し過去最高益となる見込みです。

しかし、2023年度末における有利子負債残高は3兆3,200億円程度と東日本大震災後を上回り依然高い水準となる見通しであり、連結自己資本比率も13.0%程度と事業リスクへの備えが十分とは言えない厳しい財務状況が続いております。

財務戦略の基本的な考え方

事業リスクへの耐性を高めていくためには、一つの目安として東日本大震災前の水準である連結自己資本比率

20%程度を念頭に、自己資本の上積みを目指していくことが必要と考えています。

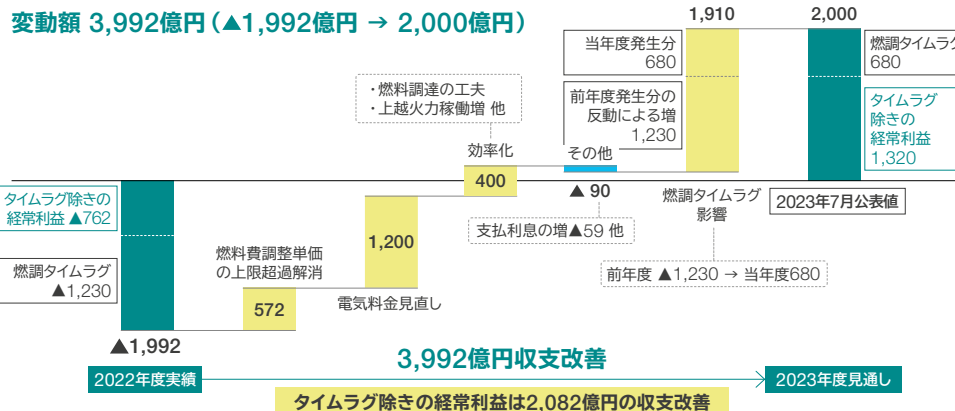
また、昨今は燃料・卸電力取引市場価格が急激に変動することもあり、電力供給事業の収支変動も大きくなっています。こうした収支の変動はいつ起きるか予測できないため、なるべく早く備えを整えなければならず、自己資本の規模だけではなく、達成に向けたスピード感もとても重要になっています。そのため、当社としてもできる限り早期に財務基盤を回復できるよう、一層の経営効率化の取り組みや、お客さまに合わせた最適な電気・サービスメニューの提案などによる収益力向上を図ってまいります。

一方で、将来の不確実性に備えるためには、成長事業の早期収益化による電気事業“+α”の収益確保も重要であり、スマート社会実現事業や再生可能エネルギー事業などに着実に取り組んでいかなければなりません。

また、株主や社員などステークホルダーへの還元についても考える必要があります。

2022年度からの連結経常利益の変動要因

(単位: 億円)



こうしたさまざまな要因・期待がある中でも、「財務基盤の早期回復」と「将来の成長」の両立を目指してまいります。

成長投資

投資規模	効果・リターン(目標)
再生可能エネルギー電源の開発 1,000億円を超える規模	(2030年度) ■ 連結キャッシュ利益 200億円程度
再生可能エネルギーネットワーク投資 2,000億円程度	■ 脱炭素化 ■ 持続的な安定供給 ■ 送配電網の最適化
スマート社会実現事業 1,000億円程度	(2030年度) ■ 売上高 1,000億円程度 ■ 連結キャッシュ利益 200億円程度* ※電気販売を除く

結びに代えて

「財務基盤の早期回復」と「将来の成長」に向けた取り組みの先には、当社グループの中長期ビジョン「よりそう next」の実現があります。目の前にある財務面の課題に適切に対応し、企業価値の最大化に貢献できるよう努めてまいります。

イントロダクション

- 編集方針
- 目次
- 東北電力グループ経営理念／東北電力グループスローガン
- At a Glance
- 価値創造のあゆみ
- トップメッセージ
- CFOメッセージ
- 新電力のお客さま情報等の不適切な取り扱いに係る再発防止に向けた取り組み

価値創造ストーリー

よりそうnext実現に向けて

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

データセクション

新電力のお客さま情報等の不適切な取り扱いに係る再発防止に向けた取り組み

今回の不適切な事案の発生ならびに業務改善勧告等の受領を重く受け止め、二度と同様の事案を発生させないよう、引き続き、再発防止策の徹底に努めてまいります。

事案の概要

2023年1月以降、当社において、東北電力ネットワークが管理する当社以外の小売電気事業者のお客さま情報を当社従業員などが閲覧していた事案（東北電力ネットワークにおいて非公開とすべき情報が漏えいしていた事案）などが確認され、当社および東北電力ネットワークに対し、電力・ガス取引監視等委員会および資源エネルギー庁からの業務改善勧告等がなされました。

事案の概要

事案1 新電力のお客さま情報の閲覧

- 業務端末の誤配置・誤設定等により、東北電力ネットワークが管理する新電力のお客さまに係る非公開情報を東北電力従業員などが閲覧。

事案2 ネットワーク管理システムの閲覧

- 経済産業省が東北電力ネットワークに付与したIDなどを利用し、東北電力従業員3名が同省のシステムにアクセスし非公開情報を閲覧。

調査概要および結果

これを受けて、当社は、社長が委員長を務める「企業倫理・法令遵守委員会」が直接関与する体制の下、2016年4月の小売全面自由化以降、当社販売部門に在籍していた全社員および委託先を対象とし、Webアンケートおよび個別ヒアリング等、徹底した調査を実施いたしました。

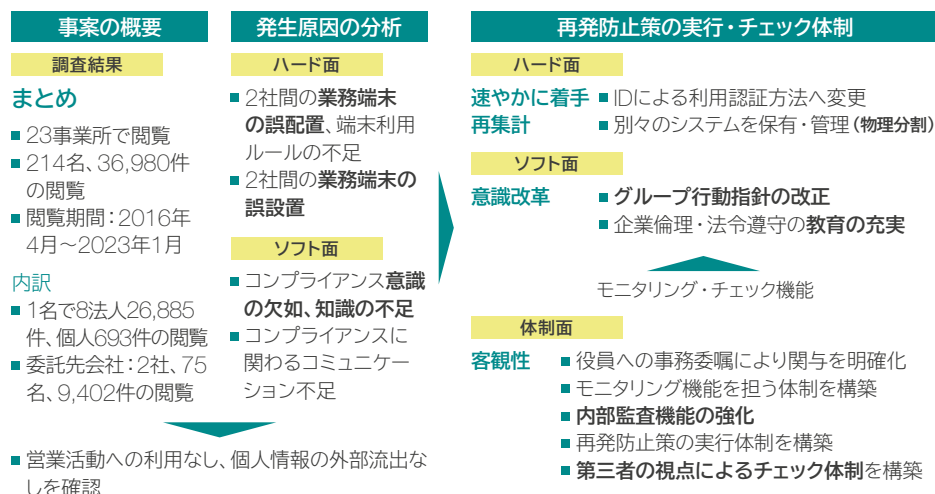
調査の結果、お客さまからの契約申込および契約切替（スイッチング）の申し出や問い合わせに対する契約状況の確認のために行ったものであり、当社の営業活動への利用および個人情報の外部流出はないことを確認しておりますが、一連の事案については、電力自由化における公平・公正な競争を前提とした事業運営に疑念を与えるとともに、地域やお客さまとの信頼関係にも影響しかねない事案として、大変重く受け止めております。

原因分析および再発防止対策

調査結果を踏まえ、「企業倫理・法令遵守委員会」の指導や、社内外の弁護士および外部有識者からの助言等を受けながら、ハード・ソフトの両面から詳細な原因分析を行うとともに、再発防止策を策定し、早期に着手できるものから、順次実施しております。

また、再発防止策の実施状況の確認および実効性向上のため、「行為規制遵守委員会」を設置したほか、客観的にモニタリング・チェックする体制として、新たに内部監査部門に専任組織を組成するとともに、第三者の視点を入れたチェック体制を構築いたしました。

当社における新電力のお客さま情報等の不適切な取り扱いへの対応の概要



イントロダクション

編集方針
目次
東北電力グループ経営理念／東北電力グループスローガン
At a Glance
価値創造のあゆみ
トップメッセージ
CFOメッセージ
新電力のお客さま情報等の不適切な取り扱いに係る再発防止に向けた取り組み

価値創造ストーリー

よりそうnext実現に向けて

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

データセクション

今後の取り組み

この度の電力・ガス取引監視等委員会からの業務改善勧告に対して、当社は、託送情報に係るシステムの共同利用の解消を、現時点での計画では2029年1月運用開始（工期5年6カ月）とし、今後、可能な限り前倒しを目指すこと、および内部統制の抜本的強化策について、統制環境、リスク評価、統制措置、モニタリング等の観点から、それぞれ対策を講じていくことを報告いたしました。

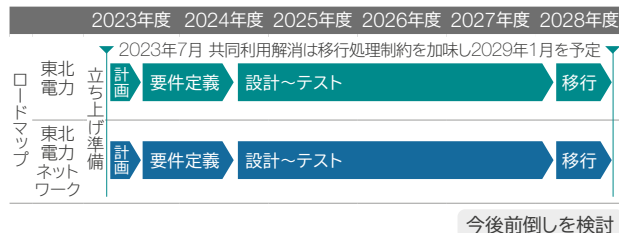
東北電力ネットワークにおいても同事案を受けて、解決すべき要因を

分析し、法令等遵守の実効性担保のため、3線ディフェンスによる内部統制の体制強化を図っております。今後は、外部専門家の助言により活動計画や各種施策の充実化など、さらに実効性を高めてまいります。

東北電力グループといたしましては、あらためて深くお詫び申し上げるとともに、引き続き、社員一人ひとりの意識・行動変革、運用面の各種ルールの整備等を行い、二度と同様の事案を発生させないよう、企業倫理・法令遵守および再発防止策の徹底に努め、ステークホルダーの皆さまからの信頼回復に努めてまいります。

システムの共同利用解消に向けた計画

共同利用解消までの対応スケジュール



開発体制および進捗のチェック体制

- 東北電力・東北電力ネットワーク各々で開発を行うが、開発内容の整合性を取るため、連携した対応を進める。また、経営層を含めた「共同利用システム解消推進協議会」にて全体の進捗ならびに課題・リスク管理を行う。
- 外部の第三者目線により、プログラムの進め方やシステム分割仕様等についてチェックする

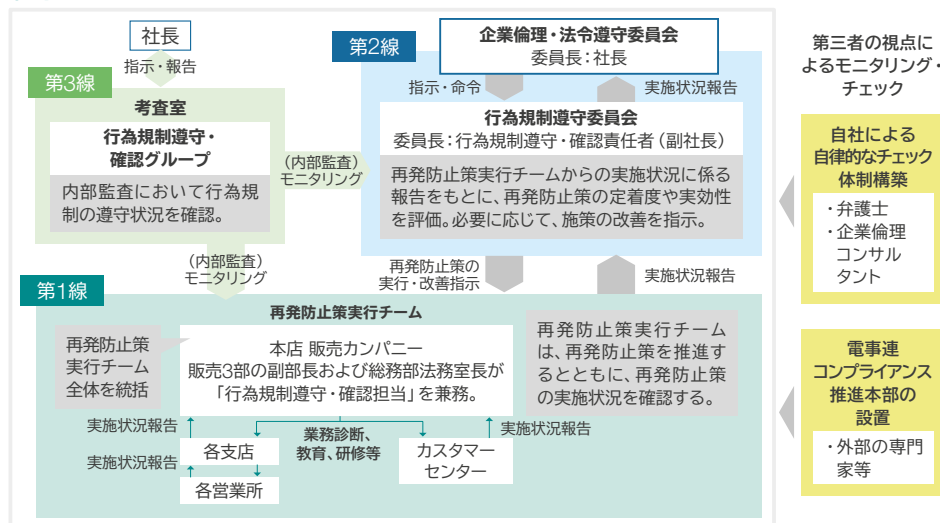
工期について

システムの共同利用解消に向けたスケジュールに関して、特に工期を要すると見込まれる開発上の課題は以下の4点ですが、可能な限り前倒しを目指してまいります。

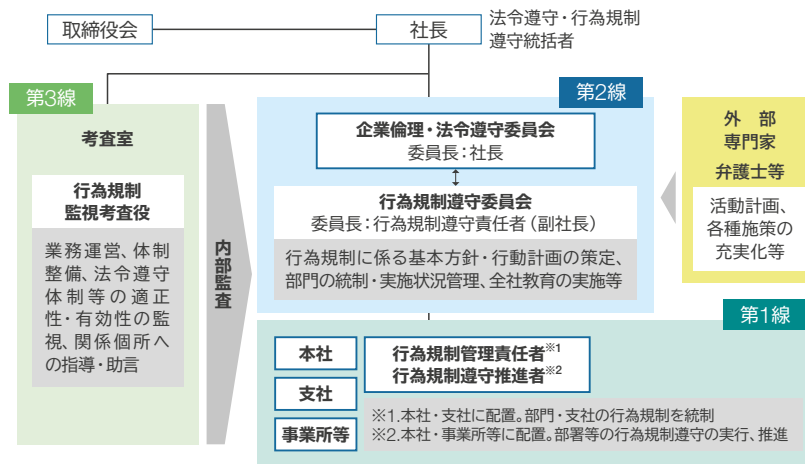
- システムの長期利用による肥大化・複雑化
- 古い開発言語利用による開発技術者不足
- 社内関係システムとの密結合による影響
- 大量データの取り扱いによるテストおよび移行時の品質確保

再発防止に向けた体制の強化

東北電力



東北電力ネットワーク



イントロダクション

- 編集方針
- 目次
- 東北電力グループ経営理念／東北電力グループスローガン
- At a Glance
- 価値創造のあゆみ
- トップメッセージ
- CFOメッセージ
- 新電力のお客さま情報等の不適切な取り扱いに係る再発防止に向けた取り組み

価値創造ストーリー

よりそうnext実現に向けて

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

データセクション

Chapter 01

価値創造ストーリー

価値創造プロセス

東北電カグループ中長期ビジョン「よりそうnext」の実現

東北電カグループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”

サステナビリティへの取り組み

サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）



価値創造プロセス



東北電力グループの目指す姿
中長期的な企業価値向上と社会全体の持続的な発展に貢献

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

2030 東北発のスマート社会実現 (P17)

2050 2050年カーボンニュートラルの達成 (P20)

東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」
東北発のスマート社会実現を目指す

Outcome
主な資本への影響/
ステークホルダーの皆さまへの価値提供

● 内部へのアウトカム ★ 外部へのアウトカム

- 財務資本**
 - キャッシュ創出力の向上 (2024年度連結キャッシュ利益3,200億円以上)
 - 財務規律の維持・財務健全性の確保
- 製造資本**
 - 電源の脱炭素化 (再生可能エネルギー新規開発目標200万kW等)
 - デジタル技術を活用した高度な設備運用
- 知的資本**
 - 災害対応力のさらなる向上
 - 技術開発・研究開発による知的財産の蓄積
 - オープンイノベーションなどによる新規事業創出
- 人的資本**
 - 従業員の士気向上 ● ダイバーシティ推進
 - 安全最優先の企業文化の構築
 - ビジネスモデル転換を支える人材の配置・育成
- 自然資本**
 - ★ 温室効果ガスの排出抑制
 - ★ 大気汚染や廃棄物などの環境負荷の抑制
- 社会・関係資本**
 - お客さま ★ お客さまニーズに沿ったサービスの提供
 - 地域 ★ 東北6県・新潟県の社会課題解決と持続的な発展
 - 株主・投資家 ★ 安定的な株主還元
 - お取引先 ★ 公正・公平な取引を通じた信頼関係構築
 - 従業員 ● 従業員がイキイキと元気に働ける職場環境の整備

イントロダクション

価値創造ストーリー

価値創造プロセス

東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」の実現
東北電力グループ「カーボンニュートラルチャレンジ2050」
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題 (マテリアリティ)

よりそうnext実現に向けて

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

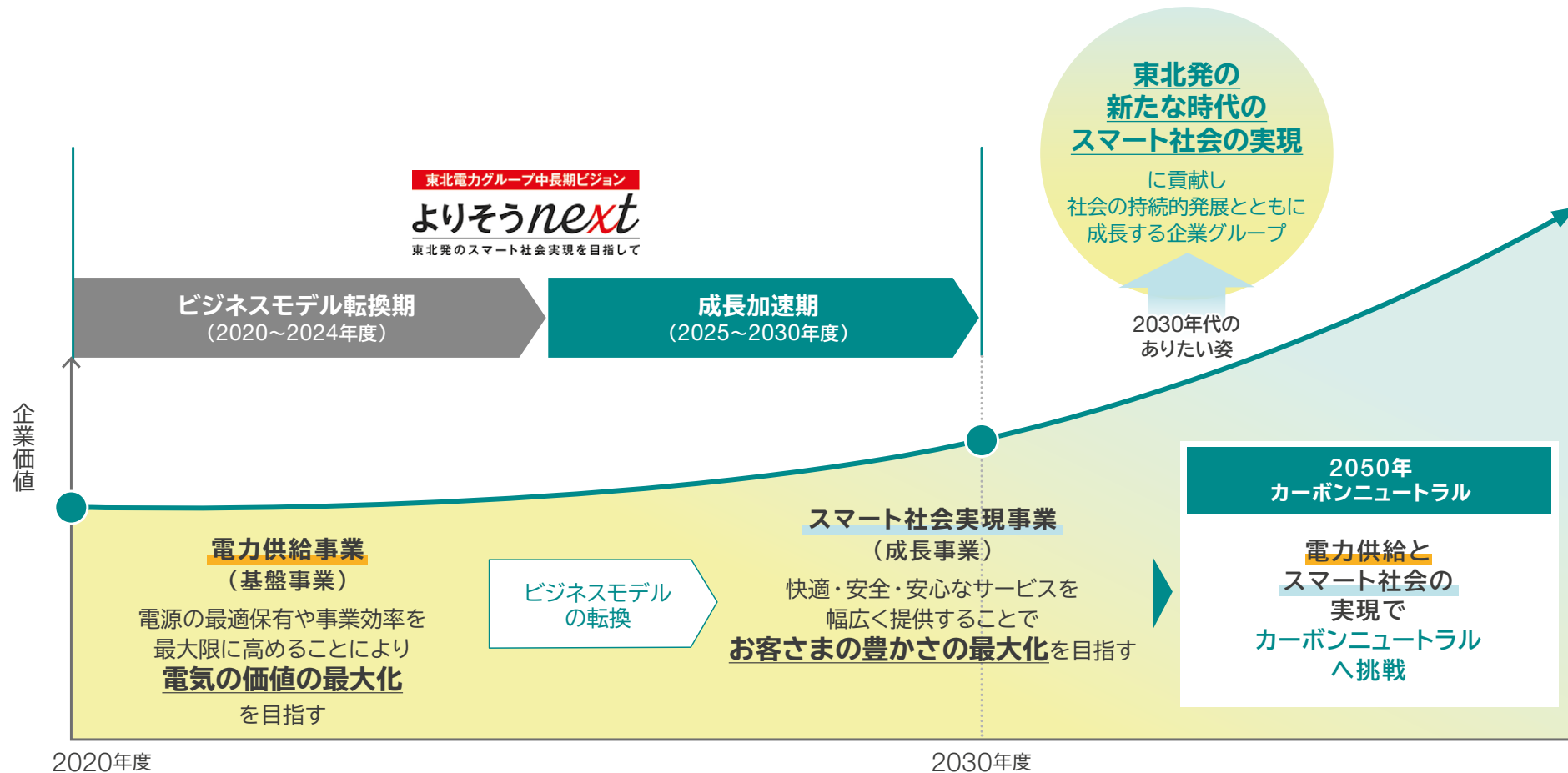
データセクション

東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」の実現

東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」の実現

社会や電力需給構造が大きな転換点を迎える中、自らが主体的に変革を推し進め、挑戦していかなければ、経営理念「地域社会との共栄」に示す当社グループとしての存在意義を果たし、社会とともに持続的な成長を実現することは困難になるという強い危機感の下、当社グループは2020年2月に東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」を策定しました。

「よりそうnext」では、「東北発のスマート社会の実現」を2030年代のありたい姿として掲げ、この実現に向けて、電力供給事業の構造改革とスマート社会実現事業の早期収益化を進めています。また、この2つの事業を通じ、カーボンニュートラルへ挑戦することとしています。



東北電力が目指す「スマート社会の実現」とは

東北電力グループが事業基盤を置く東北6県および新潟県では、他の地域と比較して人口減少や少子高齢化が加速しており、これに起因して、今後、交通、教育、福祉など、さまざまな分野において社会課題が顕在化していくことが予想されます。当社グループでは、この中でも特に、「地域のエネルギーの有効活用」「環境への配慮」「デジタル化の進展」「安全・安心の確保」「多様な人材の活躍」「シェアリングエコノミーの実現」「交流人口の拡大

「社会インフラの再構築」「新たな時代の交通インフラの構築」を主要な社会課題として捉えています。

スマート社会実現事業とは、次世代のデジタル技術やイノベーションの活用等を通じて、このような社会課題を解決し、地域に住む方々が、一つ一つのサービスを意識することなく、快適・安全・安心に暮らすことができるスマートな社会の実現に貢献する事業のことで

スマート社会実現事業のイメージ —東北らしい自然豊かな地域の将来像—

「大人も子どもも安心できる快適でゆとりのある暮らし」



価値創造プロセス
 東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」の実現
 東北電力グループ
 “カーボンニュートラルチャレンジ2050”
 サステナビリティへの取り組み
 サステナビリティ重要課題
 (マテリアリティ)

よりそうnext実現に向けて

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

データセクション

成長分野への投資、今後の事業展開

当社グループでは、「よりそうnext」の実現に向け、送配電網の系統増強等を含む再生可能エネルギー事業と、スマート社会実現事業を中長期的な成長分野と位置付け、今後、2030年ごろまでに4,000億円程度を投資し、それぞれの事業を拡大するとともに、早期収益化に取り組んでいくこととしています。

成長投資

	2030年までの投資規模	主な取り組み	効果・リターン(目標)	
成長事業	再生可能エネルギー 電源の開発	1,000億円を 超える規模	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー事業推進体制の強化 自社開発の強化や開発エリア拡大等を通じた200万kW新規開発の加速 水力・地熱の経年設備の抜本改修等によるkWhの維持・拡大 東北電力リニューアブルエナジー・サービスを通じたO&Mビジネス^{※2}の展開 	(2030年度) ■ 連結キャッシュ利益 200億円程度
	再生可能エネルギー ネットワーク投資 ^{※1}	2,000億円 程度	<ul style="list-style-type: none"> 送電網の容量拡大(連系線・基幹系統の増強) 既存系統の有効活用(N-1電制、混雑処理など) 調整力の確保・調整手法等の高度化(発電予測精度向上、需給調整市場対応) 配電網への次世代機器・スマートメーターの導入 再エネ・蓄電池・EMSなどによる最適な需給制御 	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素化 持続的な安定供給 送配電網の最適化
	スマート社会 実現事業	1,000億円 程度	<ul style="list-style-type: none"> 「東北電力フロンティア」:「でんき」と「サービス」のパッケージプランおよび暮らしを彩るさまざまなサービスを提供 「東北電力ソーラーeチャージ」:太陽光と蓄電池を組み合わせたサービスの提供 VPP事業:再エネアグリゲーション事業等のサービス展開 地域プロジェクト・スマートシティ構想 すまい安心サポート・サステナブル農業など 	(2030年度) ■ 売上高 1,000億円程度 ^{※3} ■ 連結キャッシュ利益 200億円程度 ^{※3}

※1 新託送料金制度の第一規制期間(2023年~2027年)における投資額。 ※2 運用・保守(Operation & Maintenance)。 ※3 電気販売を除く。

価値創造プロセス
東北電力グループ中長期ビジョン
「よりそうnext」の実現
東北電力グループ
“カーボンニュートラルチャレンジ
2050”
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題
(マテリアリティ)

よりそうnext実現に向けて

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

データセクション

東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”

カーボンニュートラルチャレンジ2050

東北電力グループでは、2021年3月に、2050年カーボンニュートラル達成に向けた道筋を示す「東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”」を取りまとめました。「再生可能エネルギーと原子力の最大限活用」「火力電源の脱炭素化」「電化とスマート社会実現」の3つの柱を中心にCO₂排出削減を行い、カーボンニュートラル社会の実現を目指しています。2050年カーボンニュートラルに向けた中間目標として2030年度までにCO₂排出量を2013年度実績から半減させることとしており、3つの柱に沿った具体的取り組みを進めています。

 **カーボンニュートラル達成に向けたロードマップ ▶ P56**

1 再エネと原子力の最大限活用

- ▶ **再エネ**
 - 200万kWの目標達成に向けた新規開発の加速
 - 既設電源の発電電力量維持・拡大
- ▶ **原子力**
 - 早期再稼働およびその後の安定運転・稼働率向上

2 火力の脱炭素化

- ▶ **石炭火力**
 - バイオマス・アンモニア利用による脱炭素化
- ▶ **LNG火力**
 - 水素等による脱炭素化

非効率電源のフェードアウト、高効率電源へのリプレース、CCUSの検討

3 電化とスマート社会実現

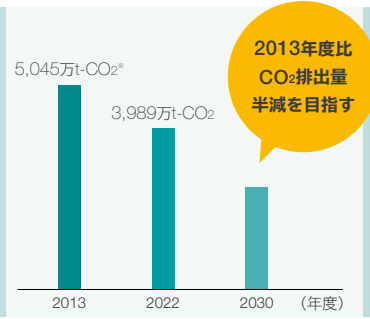
- ▶ **電化**
 - スマートライフ電化の提案、電化領域の拡大（運輸分野・産業分野等）
- ▶ **次世代エネルギー**
 - 自家用太陽光・蓄電池、コーポレートPPA等の分散型電源設置サービスの拡大
 - VPP技術を用いた分散型エネルギーリソース活用サービスの提供
 - エネルギーマネージメント・ソリューションの提供

電力ネットワークの高度化

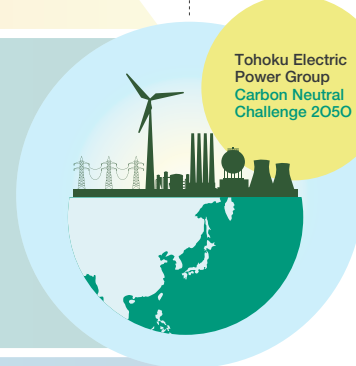
- 再エネ導入拡大に向けた系統整備・運用の高度化

東北電力グループは、S+3Eの確保を大前提に、2050年カーボンニュートラルに挑戦します。

カーボンニュートラルの達成に向け、2030年度までにCO₂排出量を2013年度実績から半減させることを目指します。



年度	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)
2013	5,045
2022	3,989
2030 (目標)	2,519



Tohoku Electric Power Group Carbon Neutral Challenge 2050

※従来、小売事業におけるCO₂排出量を表示していましたが、発電ベースのCO₂排出に着目するGXリーグ第1フェーズへの参画を機に、発電事業におけるCO₂排出量への表記に改めています。

サステナビリティへの取り組み

東北電力グループは、「東北電力グループサステナビリティ方針」の下、サステナビリティを経営の中核に据え、中長期的な企業価値向上と社会全体の持続的な発展に貢献するために、優先的に取り組むべき課題である「サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）」を特定しました。

当社グループは、マテリアリティの解決に取り組み、東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」の実現や「カーボンニュートラルチャレンジ2050」への挑戦を通じて、未来世代にわたるステークホルダーとともに社会価値と企業価値を共創し、SDGsの達成にも貢献していきます。

東北電力グループサステナビリティ方針

私たち東北電力グループは、東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」の実現や「カーボンニュートラルチャレンジ2050」への挑戦を通じて、積極的にサステナビリティを推進してまいります。

東北電力グループの考えるサステナビリティは、経営理念である「地域社会との共栄」とグループスローガン「より、そう、ちから。」に基づき、企業グループが一体となって、お客さまと地域によりそい、エネルギーを中心としたサービスの提供等を

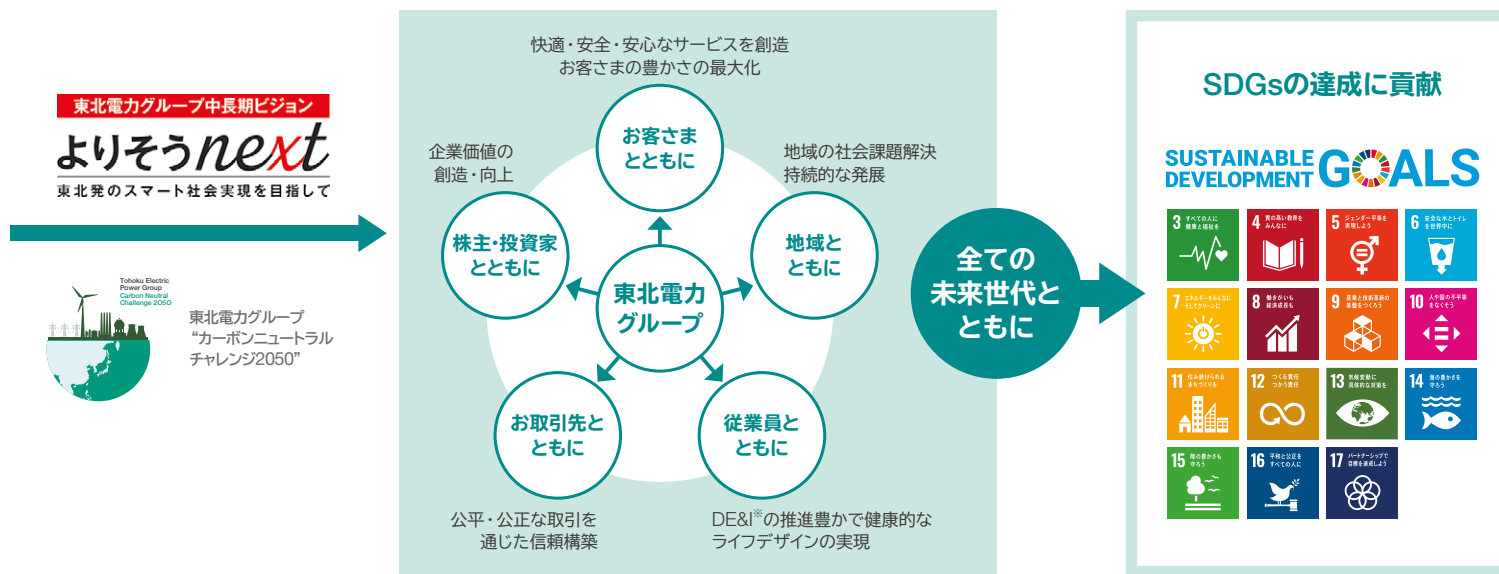
通じてスマート社会の実現に取り組むことで、地域や社会が直面する課題を解決し、中長期的な企業価値向上と社会全体の持続的な発展に貢献することです。

これを実現するため、東北電力グループは、「東北電力グループ行動指針」の下、事業活動のバリューチェーンを強力に支えるグループ各社の長をを活かしながら、一丸となった取り組みで総合力を発揮し、誠実で公正な事業活動を行うとともに、大切なステークホルダーの皆さまのご期待に応え、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

サステナビリティ重要課題

- カーボンニュートラルへの挑戦
- 循環型社会の形成
- 生物多様性の保全
- 快適・安全・安心な暮らしと地域社会の実現
- レジリエントな社会インフラの構築
- 多様な人財がイキイキと働く職場作り
- 様々なステークホルダーの人権尊重
- 健全で透明性のある企業経営

ステークホルダーと共創する価値



※DE&I=ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン

価値創造プロセス
 東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」の実現
 東北電力グループ「カーボンニュートラルチャレンジ2050」
サステナビリティへの取り組み
 サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）

よりそうnext実現に向けて

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

データセクション

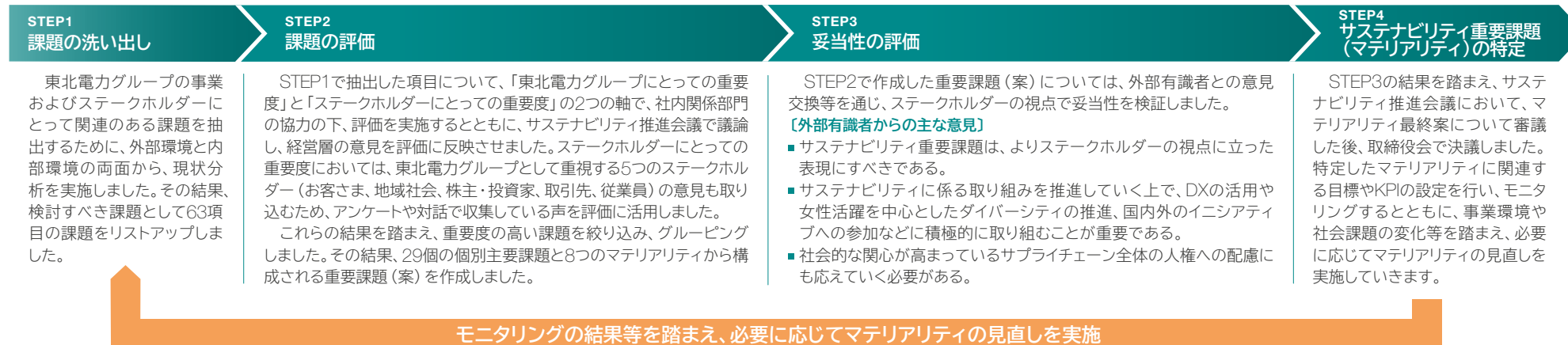
サステナビリティ重要課題 (マテリアリティ)

サステナビリティ重要課題 (マテリアリティ) の特定プロセス

東北電力グループは、社会の持続可能性 (サステナビリティ) に関わるさまざまな課題を、リスクとしてのみならず、社会と当社グループが持続的な成長を図る機会として捉え、東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」の実現や「東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”」への挑戦に取り組んでいます。

「よりそうnext」の実現を通じたサステナビリティの推進のためには、優先的に取り組むべき具体的な課題 (サステナビリティ重要課題) を明確化することが重要であるとの考えから、サステナビリティ推進会議での論議を踏まえ、外部有識者からの助言も参考とし、当社グループが取り組むべき8つのサステナビリティ重要課題を以下のプロセスで特定しました。今後、サステナビリティ推進会議と取締役会を通じて、サステナビリティ重要課題をモニタリングし、「よりそうnext」の実現に向けて経営のかじ取りをしていきます。

なお、モニタリングについては、サステナビリティ担当役員の諮問機関である「サステナビリティ・アドバイザリーボード」による提言やステークホルダーとの対話結果等も踏まえ、適切に実施していきます。



参照したガイドライン・フレームワークなど

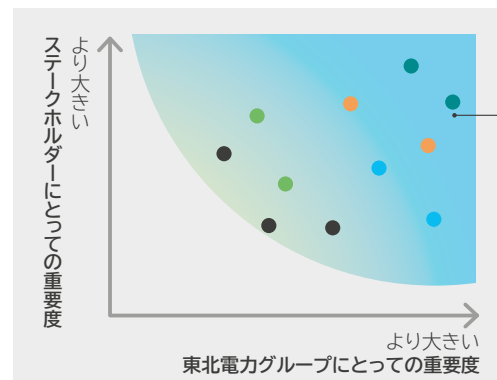
外部環境

- SDGs, GRIスタンダード, SASB, ISO26000等の国際フレームワーク
- ESG評価機関の評価項目
- 政府が掲げるグリーン成長戦略
- 東北・新潟の社会・地域課題
- 業界全体の課題

内部環境

- 東北電力グループ経営理念、各種方針、中長期ビジョン、中期計画

2軸による評価とグルーピングのイメージ



サステナビリティ重要課題の特定 / SDGsとの関連性

区分	サステナビリティ重要課題 (マテリアリティ)	SDGsとの関連性
E	カーボンニュートラルへの挑戦	13, 7, 11, 12, 13, 14, 15
	循環型社会の形成	12, 13, 14, 15
	生物多様性の保全	14, 15
S	快適・安全・安心な暮らしと地域社会の実現	3, 7, 11, 13, 14, 15, 16, 17
	レジリエントな社会インフラの構築	9, 11, 13, 14, 15, 16, 17
	多様な人財がイキイキと働く職場作り	5, 8, 10, 12, 13, 14, 15, 16, 17
G	様々なステークホルダーの人権尊重	3, 8, 10, 12, 13, 14, 15, 16, 17
	健全で透明性のある企業経営	10, 12, 13, 14, 15, 16, 17

価値創造プロセス
東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」の実現
東北電力グループ「カーボンニュートラルチャレンジ2050」
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題 (マテリアリティ)

よりそうnext実現に向けて

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

データセクション

マテリアリティに係わるリスクと機会

	マテリアリティ	関連するSDGs	取り組まないことによる主なリスク	取り組むことにより期待する主な機会
E	カーボンニュートラルへの挑戦		<ul style="list-style-type: none"> 規制強化時のコスト負担増大、社会的信用の失墜 分散型電源の市場シェア拡大に対応できず、当社従来型電源の市場価格が低下 火力電源へのダイベストメント加速や資金調達コストの増加、株価の下落 気象災害の激甚化により、設備被害や電源の停止が発生 降水パターンの変化により、水力発電量が減少 	<ul style="list-style-type: none"> EV等も含めた電化率の向上による電力需要の拡大 火力発電の稼働抑制による燃料費の低減 地域経済への貢献(雇用等) 新たな事業機会創出
	循環型社会の形成		<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物処理コストの増加 生態系への悪影響、希少動植物の絶滅によるレピュテーションリスク ESG評価の下落による資金調達コストの増加、ダイベストメント 	<ul style="list-style-type: none"> 水資源の有効活用による水力発電所の発電効率向上 廃棄物の有効活用、発生量抑制による費用削減 ステークホルダーからの信頼獲得
	生物多様性の保全			
S	快適・安全・安心な暮らしと地域社会の実現		<ul style="list-style-type: none"> 人口減少・産業衰退による収益基盤の毀損 変化する社会ニーズに対応できず、ビジネスチャンスを喪失 お客さま満足度低下による需要離脱 	<ul style="list-style-type: none"> サービスの開発・展開による収益増およびお客さまの満足度向上 地域の活性化・産業振興による人口増加(マーケットの拡大) お客さまのニーズ発掘による新たな事業機会の獲得
	レジリエントな社会インフラの構築		<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害時の停電長期化による社会的信用の失墜 変化する社会のニーズに対応できず、ビジネスチャンスを喪失 街の魅力や公共サービスレベルの低下、人口減少の加速 	<ul style="list-style-type: none"> 早期停電復旧による社会的な信頼維持・強化 地域の魅力増による東北・新潟の人口流出阻止(マーケットの維持) ステークホルダーからの信頼獲得による顧客基盤の維持・拡大
	多様な人財がイキイキと働く職場作り		<ul style="list-style-type: none"> 人財獲得の困難化 離職の増加、働きがい(生産性)低下、業務品質の低下 お客さまニーズへの対応力低下によるビジネスチャンスの逸失 	<ul style="list-style-type: none"> 人財の獲得、離職防止 多様化するお客さまニーズへの対応力強化 業務品質の向上、競争力強化による収益増
	様々なステークホルダーの人権尊重		<ul style="list-style-type: none"> 死亡・重大労働災害の発生 訴訟リスクとレピュテーション悪化 ステークホルダーからの信頼低下・ブランド毀損による需要離脱増加 	<ul style="list-style-type: none"> 労働安全の確保による従業員の人権配慮 人財の獲得、離職防止 ステークホルダーからの信頼獲得による顧客基盤の維持・拡大
	健全で透明性のある企業経営		<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーからの信頼低下・ブランド毀損による需要離脱増加 株価低下、資金調達困難化、ダイベストメント ソフトローの潮流を把握できず、対策が後手に回ることによる競争力低下 	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーからの信頼獲得による顧客基盤の維持・拡大 ESG評価向上による有利な資金調達 株価上昇

価値創造プロセス

東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」の実現

東北電力グループ「カーボンニュートラルチャレンジ2050」

サステナビリティへの取り組み

サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)

よりそうnext実現に向けて

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

データセクション

マテリアリティの目標・指標

マテリアリティ	個別主要課題	主な目標／指標	目標年度／範囲 ^{※1}	2022年度実績	関連ページ	
E	カーボンニュートラルへの挑戦	■ 安全を最優先とした原子力発電所の早期再稼働と安定運用	カーボンニュートラルの実現を目指す	2050/G	■ CO ₂ 排出量: 3,989万t-CO ₂ (2013年度実績比△20.9%)	P20 P55
		■ 再生可能エネルギーの導入拡大 ■ 火力電源の脱炭素化への移行 ■ お客さまによりそう省エネ提案・電化推進 ■ 脱炭素技術の開発・イノベーション促進	CO ₂ 排出量について2013年度実績(5,045万t-CO ₂ ^{※2})から半減を目指す	2030/G		
	循環型社会の形成	■ 廃棄物の発生抑制と資源の有効利用	産業廃棄物全体の再資源化率90%以上 プラスチック使用量の少ない製品または代替製品の可能な範囲での選択 廃プラスチック類再資源化率維持・向上	毎年/TD・TN	■ 87.6% ■ 廃プラスチック類排出量: 1,006t ■ 廃プラスチック類再資源化率: 84.2%	P67
生物多様性の保全	■ 地域環境の保全	事業活動に伴う生物多様性への影響を回避・最小化	毎年/TD・TN	■ 東通原子力発電所構内の湿原調査・維持管理を実施、湿原環境が保たれていることを確認。 ■ 新仙台火力発電所リプレース計画に係る動植物・生態系について、事後調査結果が保全目標どおりであることを確認し、仙台市環境影響評価審議会に報告。 ■ 設備形成時に希少動植物に係る情報収集を行い、必要な保全対策の内容を決定・実施。	P68	
S	快適・安全・安心な暮らしと地域社会の実現	■ デジタル技術を活用した地域課題解決に資するスマート社会実現事業の推進	社会課題解決等に資する付加価値の高いサービスの提供／事業・サービス件数	2030/G	■ 43件(累積リリース件数)	P44
		■ お客さま満足度の追求	新たな価値の提供でお客さま満足度向上に資する自由料金プラン比率66.0%	2025/G	■ 自由化料金プラン比率(kWh比): 48.4%	
		■ 東北・新潟の活力ある地域コミュニティの共創	「よりそう東北コネクト」加入者数1,500人	2024/トークネット	■ 1,087人	
レジリエントな社会インフラの構築	■ 安定したエネルギーの供給 ■ 大規模災害への迅速な対応 ■ 保有技術を活かした社会インフラ高度化への貢献	電力品質の維持／お客さま1戸あたりの平均停電回数・時間	毎年/TN	■ 0.11回・24分	P41 P75	
		高経年化設備の計画的な改修による安定供給の維持	■ 鉄塔 591基/5年 ■ 電柱 95,660本/5年 ■ 架空電線 11,197km/5年 ■ 地中ケーブル 428km/5年	2027/TN		■ (2023年度から取り組みを開始)
		大規模災害への対応力強化(年1回以上の非常災害対策訓練の実施)	毎年/TD・TN	■ 全店大の訓練を実施		

※1 TD:東北電力、TN:東北電力ネットワーク、G:グループ全体。 ※2 従来、販売電力におけるCO₂排出量を表示していましたが、発電ベースのCO₂排出に着目するGXリーグ第1フェーズへの参画を機に、発電電力におけるCO₂排出量への表記に改めています。

価値創造プロセス
東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」の実現
東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)

よりそうnext実現に向けて

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

データセクション

マテリアリティ	個別主要課題	主な目標／指標	目標年度／範囲 ^{※1}	2022年度実績	関連ページ
S 多様な人材が イキイキと働く 職場作り	<ul style="list-style-type: none"> ■ ビジネスモデルの転換を支える人的資本の強化 ■ デジタル技術の活用などを通じた働き方改革の実践 ■ ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進 ■ 健康経営の推進 	DXリテラシー人材を2,000名育成	2025／TD・TN	■ (2023年度から取り組みを開始)	P69 サステナビリティ レポート P46 P55
		普通休暇平均取得率を8割以上(時間休暇含む)	2024／TD・TN	■ TD:77.1%、TN:83.0%	
		女性管理職数を2019年度期首比2.0倍以上	2024／TD・TN	■ TD:1.48倍、TN:1.11倍	
		管理職に占める女性の割合(女性管理職比率)を5.0%	2035／TD・TN	■ 2.46%	
		障がい者法定雇用率の遵守	毎年／TD・TN・TFP	■ 2.48%	
		喫煙率を20%以下に低減	2024／TD・TN	■ 20.9%	
		死亡労働災害発生件数ゼロ(請負・委託業務等を含む)	毎年／G	■ 2件	
G 様々なステーク ホルダーの人権尊重	<ul style="list-style-type: none"> ■ 労働安全の確保 ■ 差別・ハラスメントの防止 ■ 公衆保安・消費者安全の確保 	ハラスメント相談案件への的確な対応／窓口への相談件数	毎年／TD・TN	■ 25件	サステナビリティ レポート P40 P43 P53
		公衆感電事故発生件数ゼロ(設備不備に伴い発生したもの)	毎年／TD・TN	■ 0件	
		死亡労働災害発生件数ゼロ(請負・委託業務等を含む)	毎年／G	■ 2件	
G 健全で透明性のある 企業経営	<ul style="list-style-type: none"> ■ 健全な収益・財務基盤の確保 ■ 企業倫理・法令遵守の徹底 ■ リスクの管理・対応 ■ 情報セキュリティの確保 ■ 知的財産の保護・活用 ■ サプライチェーンのリスク管理 ■ ステークホルダーとの双方向コミュニケーションの拡大 ■ パートナーシップの強化 ■ 実効性のあるガバナンス体制の構築 	連結キャッシュ利益3,200億円以上	2024／G	■ 1,366億円	P27
		企業倫理・法令遵守の徹底／重大なコンプライアンス違反件数、内部通報窓口対応件数	毎年／G	■ 重大なコンプライアンス違反件数:2件 ■ 内部通報窓口対応件数:148件	サステナビリティ レポート P13 P73
		統合リスク管理方針に基づき選定した重要リスクの適切な管理・対応／リスク量を連結自己資本額の範囲内にコントロール	毎年／G	■ コントロールされている(リスク量÷連結自己資本額が1未満)	P77
		情報セキュリティマネジメントの維持・推進／情報セキュリティ対策状況の確認箇所数	毎年／G	■ 確認箇所(うち訪問対話箇所数):206箇所(38箇所)	サステナビリティ レポート P72
		グループ行動指針に掲げる「知的財産権の保護」の遵守／特許保有件数	毎年／TD・TN	■ 特許:293件 ■ 実用新案:4件 ■ 意匠:12件 ■ 商標:102件	P54
		主要取引先へのアンケート調査実施率100%	毎年／TD・TN	■ (2023年度から取り組みを開始)	サステナビリティ レポート P41
		ステークホルダーとの積極的なコミュニケーション活動／社会貢献活動実施件数	毎年／G	■ 922件	P76
		株主・投資家との対話(ESG含む)の充実／対話実施回数	毎年／TD	■ 24回	P91
		取締役会の実効性向上(取締役会の実効性評価の実施および評価結果に基づく継続的な改善)	毎年／TD	■ 2016年度より実効性評価アンケートを継続実施し、検証結果を取締役会へ報告のうえ、次年度向けに改善措置等を講じている。	P84

※1 TD:東北電力、TN:東北電力ネットワーク、TFP:東北電力フレンドリーパートナーズ、G:グループ全体。

価値創造プロセス
東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」の実現
東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)

よりそうnext実現に向けて

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

データセクション



(提供:秋田洋上風力発電株式会社)



Chapter 02

よりそうnext実現に向けて

財務戦略

グリーン/トランジション・ファイナンス
2023年度東北電力グループ中期計画の概要

電力供給事業

燃料調達・火力発電・卸売
再生可能エネルギー
原子力発電
送配電

スマート社会実現事業

展開の方向性
電力小売
次世代エネルギーサービス
電気+サービス
オープンイノベーション

研究開発・知的財産戦略

財務戦略

財務目標

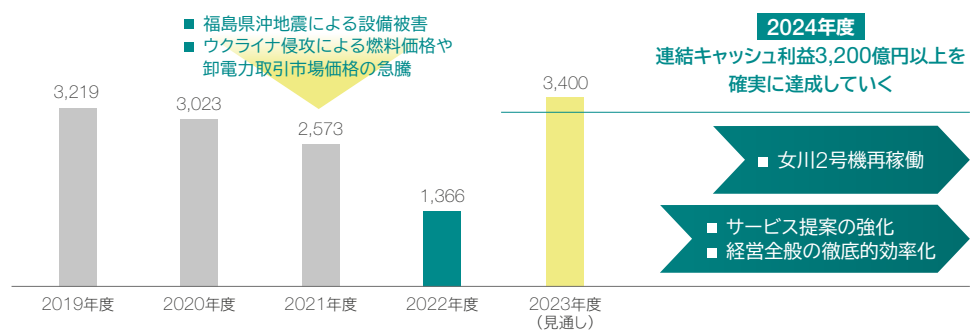
東北電力グループでは、基盤事業の「電力供給事業」の抜本的な構造改革を通じた競争力強化により安定的に収益を確保するとともに、成長事業の「スマート社会実現事業」に挑戦し、経営資源を戦略的に投入していくことで自らのビジネスモデルを大きく転換させていきます。ビジネスモデル転換を成し遂げるためには、これに投じる資金（キャッシュ）創出が不可欠であり、財務目標（指標）として「連結キャッシュ利益」を設定し、キャッシュ創出力の向上に取り組んでいるところです。

新型コロナウイルス感染症の拡大や、2年連続して発生した福島県沖地震、ロシアによるウクライナ侵攻の影響などにより、近年の連結キャッシュ利益は低水準で推移していました。

2023年度は、2022年11月より実施した自由化部門の電気料金の見直し、2023年6月より実施した規制部門の電気料金値上げ、経営全般の徹底的な効率化などによりV字回復を果たし、連結キャッシュ利益は3,400億円程度となる見通しです。

今後、女川2号機を着実に再稼働させるなど、長期的に持続可能な収益基盤を構築するとともに、2024年度の財務目標の達成を確実なものとするべく、引き続き効率化等に取り組んでまいります。

連結キャッシュ利益の推移（億円）



参考 連結キャッシュ利益とは

当社は、必要とされるキャッシュ創出力を測るため、経常利益など会計上の利益指標に含まれないノンキャッシュ費用（減価償却費、核燃料減損額）や持分法投資損益を含む「連結キャッシュ利益」を財務目標として設定しております。連結キャッシュ利益の算定方法は以下のとおりです。

$$\text{連結キャッシュ利益} = \text{営業利益} + \text{減価償却費} + \text{核燃料減損額} + \text{持分法投資損益}$$

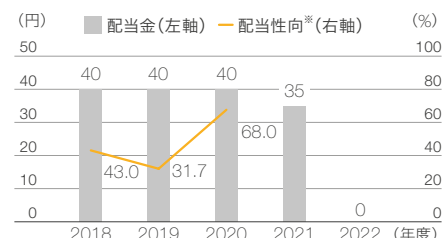
（営業利益は燃料費調整制度のタイムラグ影響を除く）

株主還元の方針

当社は、配当について、安定的な配当を行うことを基本に、当年度の業績や中長期的な収支見通しなどを総合的に勘案し決定することを基本的な方針としています。

2023年3月期の配当については、大幅な損失を計上したことなどから、中間・期末ともに見送らせていただきました。

2024年3月期の配当につきましては、過去2年にわたる大幅な損失計上により毀損した自己資本の改善や、有利子負債の削減にも着実に取り組んでいく必要があること、当年度の業績見通しなどを総合的に勘案し、中間配当は「1株当たり5円」、期末配当は「1株当たり10円」とさせていただきますと予定しております。



※2021年度、2022年度の配当性向は純損失計上のため算定不能。



東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」における考え方

財務健全性	株主還元	資本効率性
原子力再稼働や再生可能エネルギーの開発などの電気事業の投資に加え、成長事業への投資において有利子負債を効果的に活用していく中で、負債返済能力（フロー）や財務体質をモニタリングしていく	株主還元について、安定配当+女川2号機再稼働やスマート社会実現事業の事業化の進捗、財務目標の達成見通しなどを踏まえ、着実に還元	個々の投資の収益性や企業グループ全体の資本効率をモニタリングし、電気事業の収益性確保と資源シフトによる成長事業の早期収益化を図り、投下資本に対するリターンの上を目指す
2022年度実績 連結有利子負債／ キャッシュ利益倍率：22.5倍 連結自己資本比率：10.5%	2022年度実績 中間・期末：ともに無配	2022年度実績 ROIC：-3.5%
2023年度見通し* 連結有利子負債／ キャッシュ利益倍率：9.8倍 程度 連結自己資本比率：13.0% 程度	2023年度見通し* 中間：5円／期末：10円	2023年度見通し* ROIC：4.0%

※2023年7月31日公表の業績予想に基づき算定。

イントロダクション

価値創造ストーリー

よりそうnext実現に向けて

財務戦略

グリーン/トランジション・
ファイナンス

2023年度東北電力グループ
中期計画の概要

電力供給事業

燃料調達・火力発電・卸売
再生可能エネルギー
原子力発電
送配電

スマート社会実現事業

展開の方向性
電力小売
次世代エネルギーサービス
電気+サービス
オープンイノベーション
研究開発・知的財産戦略

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

データセクション

グリーン/トランジション・ファイナンスの推進

当社は2050年のカーボンニュートラル達成に向け、グリーン/トランジション・ファイナンスを推進しています。2022年度は、これまで取り組んできたグリーンファイナンスに加え、送配電網や高効率火力発電所への投資を対象にトランジション・ファイナンスによる資金調達を行いました。

今後も、東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”の達成に向け、最適な資金調達を行ってまいります。

以下の内容には、グリーン/トランジション・ファイナンス実行後の年次報告として要求される必要な開示項目を含んでいます。なお、第1～2回東北電力グリーンボンドおよび2021年度に実施したグリーンローンについては、2021年度内での充当完了に伴い年次報告の対象外となっていることから、含めていません。

ファイナンスの概要

ファイナンス種類	貸付人(ローン)/名称(ボンド)	資金使途	実行日
グリーンローン	① 株式会社新生銀行 ^{※1}	玉川第二水力発電所 ^{※2} (山形県)の建設費用	2022年4月27日
	② 大樹生命保険株式会社		2023年2月27日
	③ 株式会社荘内銀行	長者原水力発電所 ^{※2} (山形県)の改修費用	2022年11月29日
グリーンボンド	④ 第3回グリーンボンド	陸上風力3件・地熱発電所4件	2022年6月2日
トランジションローン	⑤ 株式会社日本政策投資銀行	上越火力発電所の整備資金 東北東京間連系線 ^{※3} および東北北部エリアにおける電源募集プロセス ^{※3} の整備費用	2023年3月28日
	⑥ 株式会社みずほ銀行		
	⑦ 日本生命保険相互会社		
	⑧ 第一生命保険株式会社		
トランジションボンド	⑨ 第1回トランジションボンド	上越火力発電所の整備資金 東北東京間連系線および東北北部エリアにおける電源募集プロセスの整備費用 東新潟火力港1・2号機の廃止	2023年3月9日
	⑩ 第2回トランジションボンド		

※1:ローン実行時、現株式会社SBI新生銀行。 ※2:東北自然エネルギーが開発・運営する発電所。 ※3:⑦⑧の資金使途に含まれる。

外部評価について

グリーン/トランジション・ファイナンスの実施にあたっては、第三者評価機関であるDNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社から、グリーン/トランジション・ファイナンスに係る各種基準(GBP等)への適合性についての評価および検証を受けています。

グリーンファイナンスにおける調達資金の充当状況^{※1}および環境インパクト(2022年度末時点)

調達金額	充当金額	リファイナンス金額	未充当金残高	充当対象事業出力	年間CO ₂ 排出削減量(2022年度) ^{※2}
① 非公表	100%	0%	0%	1.46万kW(玉川第二)	3,164t
② 非公表	100%	0%	0%		2,637t
③ 非公表	100%	0%	0%	1.24万kW(長者原)	—
④ 100億円	100億円	10億円	0億円	陸上風力:12.76万kW/3件 地熱:20.72万kW/4件	457,960t
合計 100億円 ^{※3}	100億円 ^{※3}	10億円 ^{※3}	0億円 ^{※3}	36.18万kW/9件	463,761t

※1:それぞれのファイナンスにおける充当対象プロジェクトは2023年現在順調に稼働しています。
 ※2:年間CO₂排出削減量算定方法:2022年度年間発電量(MWh)×2022年度CO₂排出係数(t-CO₂/MWh)。全プロジェクトの削減効果は充当金額で按分した目安値として算出。
 ※3:非公表分を除いた合計値。

トランジション・ファイナンスにおける調達資金の充当状況および環境インパクト(2022年度末時点)

	調達金額	充当金額	リファイナンス金額	未充当金残高	年間CO ₂ 排出削減量(2022年度) ^{※1}
⑤ 非公表		100%	87%	0%	非公表
⑥ 非公表		100%	90%	0%	非公表
⑦ 非公表		100%	83%	0%	非公表
⑧ 50億円	50億円	50億円	35億円	0%	22,668t
⑨ 100億円	100億円	99.5億円	80億円	0.5億円	45,335t
⑩ 50億円	50億円	49.5億円	30億円	0.5億円	22,668t
合計 ^{※2} 200億円		199億円	145億円	1億円	90,671t

※1:年間CO₂排出削減量算定方法:東新潟火力3号系列の発電出力(57.2万kW分)を上越火力1号に置き換えた場合を想定し、設備利用率×365×24×燃料消費率の差(東新潟火力3号系列-上越火力1号)×燃料発熱量×2022年度CO₂排出係数。全プロジェクトの削減効果は充当金額で按分した目安値として算出。
 ※2:非公表分を除いた合計値。

トランジション・プロジェクトの詳細

資金使途	詳細
上越火力発電所	所在地:新潟県上越市 使用燃料:LNG 発電出力:57.2万kW 2022年度総発電量(送電端):18.4億kWh 効果:高効率による燃料消費量、CO ₂ 排出量削減など
東北東京間連系線	所在地:福島県田村市 他 着工:2022年 運用開始予定:2027年 効果:東京向け送電容量増強(565万kW⇒1,028万kW)による再エネ導入拡大など
東北北部エリアにおける電源募集プロセス	所在地:秋田県秋田市 他 着工:2022年 運用開始予定:2032年 効果:再エネ電源390万kWの系統接続
東新潟火力発電所 港1・2号機	所在地:新潟県聖籠町 使用燃料:LNG 発電出力:70万kW(港1・2号機合計) 廃止時期:2022年

※ 充当対象プロジェクトについて、運転中のプロジェクトは順調に稼働しています。また、建設・除却中のプロジェクトについて、工事は順調に進捗しています。

イントロダクション

価値創造ストーリー

よりそうnext実現に向けて

財務戦略

グリーン/トランジション・ファイナンス

2023年度東北電力グループ中期計画の概要

- 電力供給事業
 - 燃料調達・火力発電・卸売
 - 再生可能エネルギー
 - 原子力発電
 - 送配電
- スマート社会実現事業
 - 展開の方向性
 - 電力小売
 - 次世代エネルギーサービス
 - 電気+サービス
 - オープンイノベーション
- 研究開発・知的財産戦略

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

データセクション

2023年度東北電力グループ中期計画の概要

「よりそうnext」の策定以降、電力供給事業・スマート社会実現事業の双方において、「ありたい姿」の実現に向けた成果を上げてきましたが、ロシアのウクライナ侵攻に端を発する燃料・電力調達価格の高騰や2021年、2022年の福島県沖地震の影響により、収支・財務ともに厳しい状況に直面しました。

このような状況を踏まえ「2023年度東北電力グループ中期計画」では、お客さまのご負担の緩和につながるサービスや、電気にとどまらない商品・サービスのご提案を強化することとしています。加えて、収支・財務基盤の回復や安定的な電力供給等に寄与する原子力発電所の再稼働に向け、安全を最優先に、女川2号機の安全対策工事に全力を挙げていきます。さらに、事業環境の変化に的確・柔軟に対応しながら、全社を挙げた効率化

を徹底していきます。

これらの取り組みを通じて、2023年度の営業黒字を確保しながら利益の早期積み上げを図り、収支・財務基盤を早期に回復させて安定的事業運営や成長の取り組みを行う上での経営基盤を固めていきます。また、並行して「電力供給事業の構造改革」と「スマート社会実現事業の収益化」にも取り組むことで、中長期的な成長の基盤を整え、「よりそうnext」具体化の加速、その実現に向かっていきます。

東北電力グループ全社・全従業員が総力を挙げて本中期計画を実行することにより、成長に向けて再始動していきます。



イントロダクション

価値創造ストーリー

よりそうnext実現に向けて

財務戦略

グリーン/トランジション・ファイナンス

2023年度東北電力グループ中期計画の概要

電力供給事業

燃料調達・火力発電・卸売
再生可能エネルギー
原子力発電
送配電

スマート社会実現事業

展開の方向性
電力小売
次世代エネルギーサービス
電気+サービス
オープンイノベーション
研究開発・知的財産戦略

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

データセクション

燃料調達・火力発電・卸売

事業環境認識

機会

- カーボンニュートラル実現の必要性の高まり
- 新市場を活用した収益機会の確保

リスク

- 燃料・電力市場の価格高騰によるボラティリティ上昇
- 卸売に対する内外無差別の厳格適用

強み

- トレーディングスキルや市場を活用した需給最適化の取り組み
- 卸入札の実施による内外無差別な卸販売

中長期的な燃料の安定調達・経済性の追求

当社は、中長期的な燃料費の低減に向けて、燃料調達における市場の構造変化を捉えた価格体系の多様化や調達先の分散化、デリバティブ取引の活用など、調達ポートフォリオ全体の最適化を一層推進し、経済性・弾力性・安定性のさらなる向上に取り組んでいきます。

また、当社のグループ企業である東北電力エナジートレーディングのトレーディング機能を活用し、価格高騰リスクを先行的にヘッジするなど、燃料調達・発電・卸売のバリューチェーン全体で収益性を拡大できるよう取り組んでいきます。

さらには、「東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”」の下、火力の脱炭素化に向けた取り組みとして、新燃料（水素、アンモニア、ブラックペレットなど）の調達スキーム確立を目指し検討を進めていきます。

なお、当社は、2022年4月にシンガポール駐在員事務所を設立し、海外のエネルギー動向に関する調査機能を強化しました。これにより、LNGを中心とした燃料調達の弾力性・経済性を向上するとともに、再生可能エネルギーや脱炭素燃料の調達を通じ、カーボンニュートラルの達成にも貢献していきます。

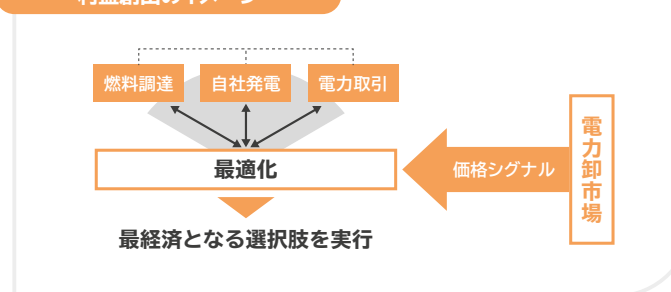
対応の方向性

主な取り組み

安全確保を最優先に、競争力強化の徹底とカーボンニュートラルを見据えた電源ポートフォリオの最適化に向け、以下の取り組みを推進します。

- 燃料調達のコスト削減、弾力性・安定性向上
- 火力発電の将来的位置付けや制度措置を踏まえた、リプレイスや脱炭素化の検討
- 最先端デジタル技術を活用した保守効率化
- 燃料調達・発電・卸売のバリューチェーン最適化
- 卸入札の実施による利益最大化と内外無差別な卸販売

利益創出のイメージ



燃料費低減に向けた取り組み

- 経済性を有する低品位炭（高灰分炭・亜歴青炭^{あれきせいたん}・スベック炭^{すべくたん}）※の調達
- 近距離ソースの調達拡大（石炭）
- シンガポール駐在員事務所を拠点としたLNG調達・販売の交渉機能強化

※ 高灰分炭：標準的な品位よりも灰分が高いが、灰処理コストを含めても経済性を有する石炭
 亜歴青炭：標準的な品位よりも発熱量や灰分が低い石炭
 スベック炭：石炭銘柄にこだわらず、当社の石炭火力発電所で使用可能なスベック（発熱量・水分・灰分など）を指定した石炭

燃料調達の弾力性向上に向けた取り組み

- 需給変動に対応可能な数量弾力性の確保（石炭・LNG）
- 仕向地変更条項を活用した調達数量の最適化（LNG）
- 本邦各買主とのアライアンス強化（LNG）

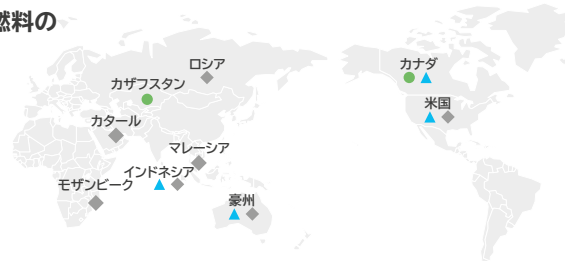
燃料途絶・価格変動リスクへの対応

昨今の世界的なエネルギー価格のボラティリティの高まりとロシアのウクライナ侵攻以降における燃料調達リスクへの対応について、以下のとおり取り組んでいきます。

- 調達ソースの多様化、新規銘柄炭の調達拡大（石炭）
- 契約価格の多様化、契約交渉時期の分散化（石炭）
- デリバティブ取引の活用拡大（石炭・LNG）
- 経済的なLNG短期契約の締結（LNG）
- 最適な調達ポートフォリオの構築（LNG）
- 電力・ガス会社等との協力関係の強化（LNG）

当社の発電用燃料の主な輸入先

- ▲ 石炭
- ◆ LNG
- ウラン



米国キャメロンLNGプロジェクトからのシェールガスを含む米国産天然ガスの調達（調達船「Diamond Gas Sakura」）

財務戦略

グリーン/トランジション・ファイナンス

2023年度東北電力グループ中期計画の概要

電力供給事業

燃料調達・火力発電・卸売

再生可能エネルギー

原子力発電

送配電

スマート社会実現事業

展開の方向性

電力小売

次世代エネルギーサービス

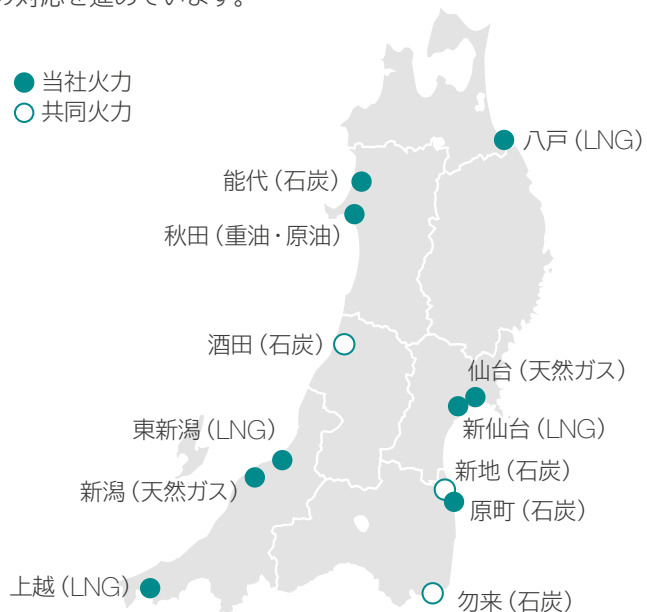
電気+サービス

オープンイノベーション

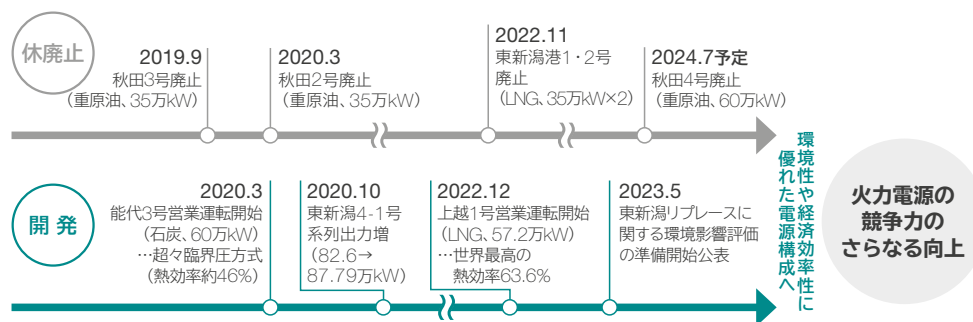
研究開発・知的財産戦略

火力電源の競争力強化

高効率発電所の着実な開発推進とともに、環境性や経済効率性の低い経年火力発電所の休廃止を実施し、さらなる電源の競争力の強化や、再生可能エネルギー導入拡大に伴う需給変動への対応を進めています。



電源開発計画における火力発電所の状況



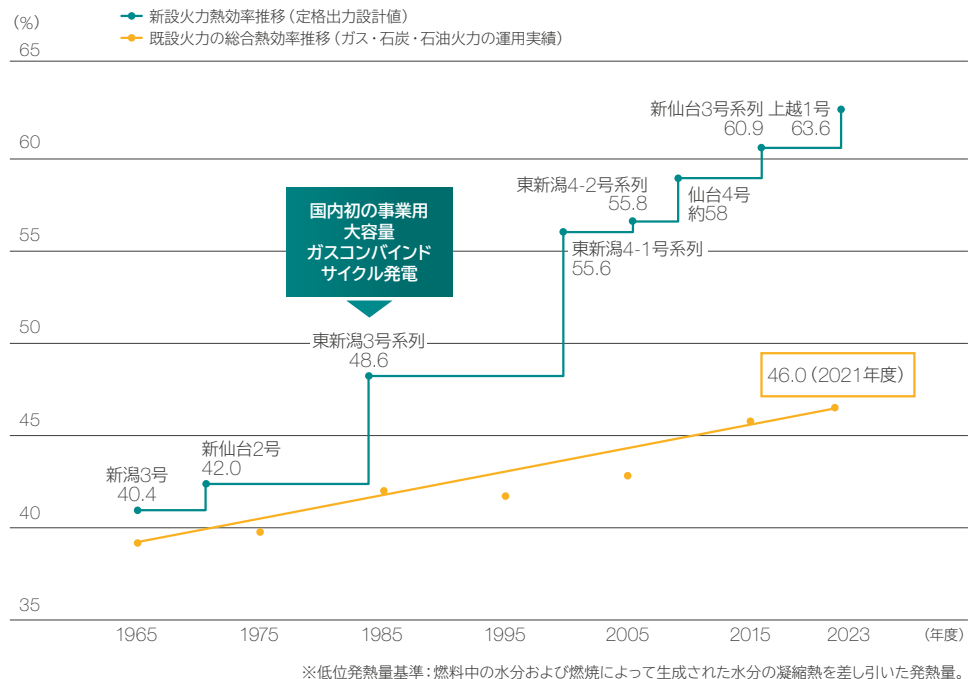
上越火力発電所1号機の営業運転開始 (2022年12月)

上越火力発電所1号機は、当社と三菱重工業株式会社が共同研究により開発し、2018年度優秀省エネ機器・システム表彰にて経済産業大臣賞を受賞した「強制空冷燃焼器システム採用次世代ガスタービン」の導入により世界最高の熱効率63.6%を実現するとともに、従来よりも設備運用性の向上を図っています。

これにより、燃料消費量とCO₂排出量を削減し、高い経済性と環境負荷低減を図るとともに、再生可能エネルギー導入拡大に伴う電力需給変動への調整機能向上を同時達成することとなります。

上記の高い経済性、環境性、運用性を備えた新規電源の営業運転開始により、当社電源の競争力向上に寄与しています。

当社の火力発電所の熱効率の推移 (低位発熱量基準)[※]

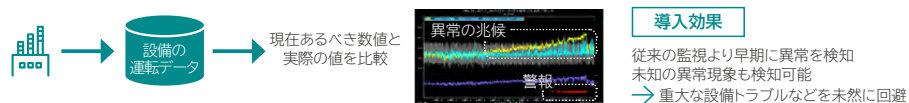


火力電源の運用高度化

火力発電所のさらなる運用効率向上を目的に、ビッグデータ分析やIoTなど、最先端デジタル技術の導入を進めています。

2017年より、東芝エネルギーシステムズ株式会社と共同で検証を進めてきた、設備の異常兆候の早期検知や熱効率の向上に寄与する以下の2つのシステムについて、2020年3月以降、当社全火力発電所に導入し、運用を行っています（2023年5月現在：9発電所、15基）。

設備の異常兆候を早期に検知するシステム（ビッグデータ分析技術を活用）



運転条件の変更により熱効率の向上に寄与するシステム（IoT技術を活用）



海外発電事業

国内で培ってきた発電事業に関する技術や経験などを活用し、海外における事業機会を追求してきました。引き続き、出資参画している事業の安定稼働に向けて着実に取り組んでいきます。

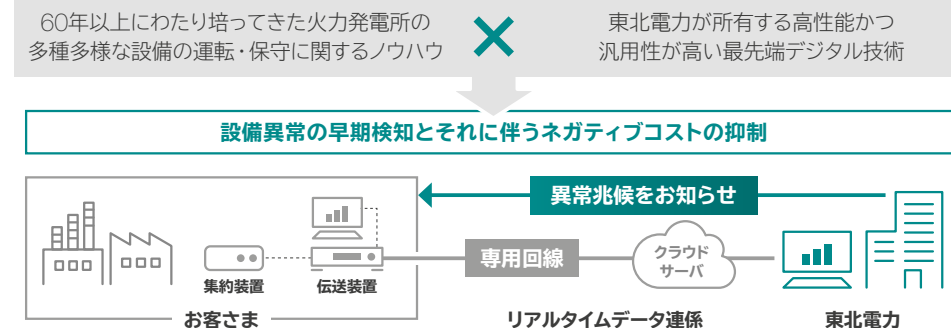
また、これまでの海外発電事業で培ったノウハウや人的ネットワークなどは、再生可能エネルギーの開発・参画や、スマート社会実現事業に最大限活用していきます。



ランタウ・デダップ地熱発電所（インドネシア）

このうち、「設備の異常兆候を検知するシステム」は、原理的に火力発電所に限らず、各種製造業のお客さまの設備の安全確保と安定運転に貢献できると考え、2020年度から実施検証を進めてきました。今般、検証が完了し、2023年4月より「よりそう異常兆候監視サービス ASYOMI（アスヨミ）」として、サービス提供を開始しました。本サービスはグループ会社である通研電気工業およびトークネットと連携し、グループの強みを最大限活かしながら、外販拡大を図っていきます。

2023年4月より、「よりそう異常兆候監視サービス ASYOMI（アスヨミ）」としてサービス提供開始



当社が出資参画しているプロジェクト

	ランタウ・デダップ 地熱発電事業	ギソン2 石炭火力発電事業
所在国	インドネシア	ベトナム
出力規模（千kW）	98	1,200
当社持分出力（千kW）	19.6	120
運転開始時期	2021年12月	2022年7月

バリューチェーンの最適化

電力取引の市場化が進む中で、量的・価格的な不確実性をコントロールしながら利益を確保していくための取り組みとして、燃料・電力の市況動向に沿った価格設定や販売方法の多様化による電力卸売の実施やトレーディングの活用により、バリューチェーンの最適化を推進しています。

今後は、最適化支援システムの導入により、シナリオ分析やリスク評価のさらなる高度化に取り組んでまいります。

燃料調達から発電、卸売のバリューチェーンを最適化する取り組みのイメージ



トレーディング

当社の戦略的子会社である東北電力エナジートレーディングでは、電力の市場化を事業機会と捉え、電力取引市場や燃料先物の活用など統合的なトレーディングを行っています。今後もトレーディング機能を最大限活用しながら、市場の目線に合わせた価格水準や契約条件の柔軟性など付加価値を付けた提案を積極的に実施し、収益拡大を図っていきます。

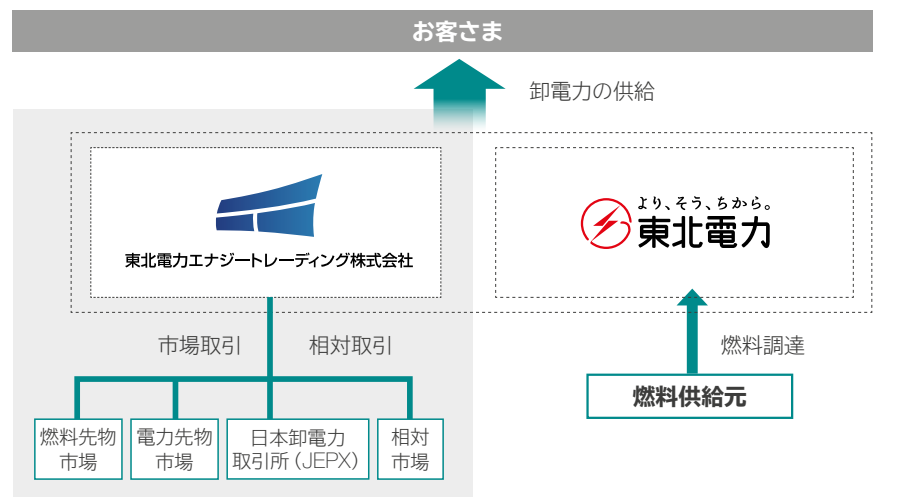
なお、同社を取り巻く市場リスクを含むさまざまなリスクに対しては、親会社も含めた多層・多重的な仕組みを構築し、管理を行っています。

東北電力エナジートレーディング

2018年4月の事業開始以降、電力取引市場を活用した卸電力の売買などによる収益力の強化および燃料先物の活用などによる燃料費の変動抑制を主な事業として行っています。



市場取引を活用した需給最適化の取り組み



当社グループは、 再生可能エネルギーの責任ある事業主体として、 確固たる地位を築いていきます。

当社グループは、「東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”」の下、「再生可能エネルギーと原子力の最大限活用」「火力の脱炭素化」「電化とスマート社会実現」を軸に、カーボンニュートラルに向けた取り組みを進めています。

その中でも当社グループは、カーボンニュートラルの達成やサステナビリティの推進にあたり、再生可能エネルギーの主力電源化が必要と認識しており、2022年4月に発足した再生可能エネルギーカンパニーを中心に、「新規開発の加速」「既存電源の最大限活用」「新たな事業機会の追求」を柱とした取り組みを加速させています。

「新規開発の加速」について、当社グループはこれまで、水力、太陽光、地熱、風力を合わせて約280万kWの導入実績があり、これに加えて、東北6県および新潟県を中心に、新たに200万kWの再生可能エネルギー電源を開発することを目標に定め、現在、新規開発や事業参画を進めています。目標における2023年7月末時点での持分出力は約65万kW※となりますが、70年にわたる電気事業を通じて培ってきた技術力・ノウハウや東北6県および新潟県に多くの事業拠点を有しているといった東北電力グループの

強みを活かし、自社開発の強化や開発エリア拡大等を進め、さらに持分出力を積み上げていきます。

「既存電源の最大限活用」について、水力や地熱などの既に稼働している電源に関し、創意工夫によるコスト低減を前提に、抜本改修などによる設備の維持や発電量の拡大に向けた取り組みを進めることで、その価値を最大限に引き出していきます。

「新たな事業機会の追求」については、当社グループの東北電力リニューアブルエナジー・サービスにおいて、再生可能エネルギー電源・関連設備などの運用・保守業務を軸に、風力発電設備メンテナンス技術者の育成や電気主任技術者の派遣事業も展開するなど、事業範囲を拡大しています。

また、当社は、宮城県内における使用済太陽光パネルのリユース・リサイクルに関する実証事業にも取り組んでおり、使用済太陽光パネルの大量廃棄という社会課題にも積極的に取り組んでいきます。

当社グループとしては、これらの取り組みを総合的に進めることで、再生可能エネルギー事業における利益創出力を高め、社会全体の持続的な発展と中長期的な企業価値向上を目指していきたくと考えています。

※全ての開発案件が事業化された場合。



東北電力株式会社
常務執行役員
再生可能エネルギーカンパニー長

佐々木 裕司

イントロダクション

価値創造ストーリー

よりそうnext実現に向けて

財務戦略

グリーン/トランジション・
ファイナンス

2023年度東北電力グループ
中期計画の概要

電力供給事業

燃料調達・火力発電・卸売

再生可能エネルギー

原子力発電

送配電

スマート社会実現事業

展開の方向性

電力小売

次世代エネルギーサービス

電気+サービス

オープンイノベーション

研究開発・知的財産戦略

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

データセクション

事業環境認識

機会

- カーボンニュートラル実現の必要性の高まり
 - エネルギー安全保障（エネルギー自給）の観点からもカーボンニュートラルの重要性は向上
 - 事業運営上の機会・脅威となり得ることへの認識を強め、機会獲得と脅威縮減のための主体的な関与が必要

リスク

- 電気事業を取り巻く制度変更による影響
- インフレーションの進展による事業コストの上昇
- 競争の進展による収益性の低下
- サプライチェーンの分断による物資調達困難化

強み

- 70年にわたる電気事業を通じて培ってきた技術力・ノウハウ
- 東北6県および新潟県に多くの事業拠点を保有

自社開発の強化や開発エリア拡大などを通じた200万kW新規開発の加速

当社グループは、2023年7月末現在、31件のプロジェクトの新規開発・事業参画に取り組んでおり、持分出力は約65万kW※となっています。

風力発電については、自社単独での「(仮称) 田子風力」の開発可能性調査を引き続き実施するとともに、2022年6月に「白石越河風力」の全権益をAR風力発電株式会社から譲り受けて以降、当社単独で開発を行うなど、自社開発の強化に取り組んでいます。また、当社が参画している「JRE折爪岳南第一風力」や「秋田港および能代港洋上風力」が順次運転を開始したほか、「岩手県沖浮体式洋上風力」では、浮体式洋上風力発電のグローバルリーダーである仏BW Ideol社とともに、商業規模の浮体式洋上風力発電の共同事業化に向けた実現可能性調査を継続して行っています。東北6県および新潟県以外の地域においても、2023年2月に運転を開始した「パワープラント津波瀬(太陽光)」(三重県津市)に続き、「福井国見岳風力」(福井県福井市)に参画しました。上記のほか、水力・地熱・バイオマス発電所の建設にも取り組んでいます。

※全ての開発案件が事業化された場合。

再エネバリューチェーン全体での事業機会拡大

当社グループの東北電力リニューアブルエナジー・サービスは、東北・新潟地域における陸上風力のメンテナンス事業の拡大を進めるとともに、風力発電設備メンテナンス技術者の育成や、電気主任技術者派遣事業にも取り組んでいます。

2022年12月には、東北電力秋田火力発電所構内に、国内で4例目となるGWO※-BST

※GWO(Global Wind Organisation) : 2012年に設立されたGE、Vestas、Siemens等、主要な風力タービンメーカーや風力発電設備オーナーなどから構成される非営利組織であり、風力発電設備の作業者を対象とする訓練の国際標準に基づき、訓練提供機関に対する認証業務を担う。

対応の方向性

主な取り組み

再生可能エネルギー事業における利益創出力を高め、社会全体の持続的な発展と中長期的な企業価値向上を目指し、以下の取り組みを推進します。

- 200万kWの目標達成に向け、地域と共生する新規開発の推進
- 既存発電設備の適切な維持・更新によるパフォーマンス向上
- 当社グループ企業の再生可能エネルギー開発体制の最適化(東北自然エネルギーと当社間における風力、太陽光、地熱発電の事業再編)

利益創出のポイント

- 自社開発強化と開発エリア拡大等による開発機会獲得
- 適切な維持・更新によるパフォーマンス向上
- 風力メンテナンス事業等を通じた新たな事業機会の追求

水力・地熱の経年設備の抜本改修などによるkWhの維持・拡大

持続的に利益を創出するため、既存設備の発電量の維持および拡大に向けた取り組みを進めています。

高経年化した浅内発電所(水力、1945年運転開始)と岩泉発電所(水力、1941年運転開始)は、リプレース工事による発電効率の向上を図り、それぞれ2022年7月、2023年1月に営業運転を再開しました。

また、1938年に運転開始した長者原発電所(水力、最大出力12,400kW)は、当社グループの東北自然エネルギーが全面改修工事を進めており、出力を12,900kWへと増加させる予定です。

地熱設備についても、1966年に運転開始した日本で最初の商用地熱発電所である松川地熱発電所は、東北自然エネルギーがリプレース工事を進めています。

(Basic Safety Training: 基礎安全訓練)の訓練提供機関としての認証を取得した、「風力トレーニングセンター 秋田塾」を開設し、受講者の受け入れを行っています。

また、当社はPV CYCLE JAPAN内の実行機関「地域収集モデル検討委員会」の活動を通じて、使用済太陽光パネルのリユース・リサイクルに関する実証事業を行っています。

イントロダクション

価値創造ストーリー

よりそうnext実現に向けて

財務戦略

グリーン/トランジション・ファイナンス

2023年度東北電力グループ中期計画の概要

電力供給事業

燃料調達・火力発電・卸売

再生可能エネルギー

原子力発電

送配電

スマート社会実現事業

展開の方向性

電力小売

次世代エネルギーサービス

電気+サービス

オープンイノベーション

研究開発・知的財産戦略

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

データセクション

再生可能エネルギーの開発状況

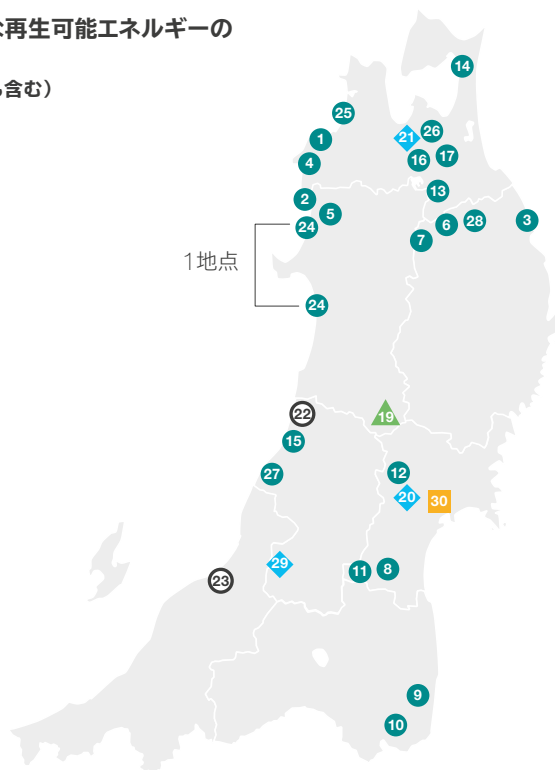
当社グループはこれまで、31件の開発に取り組んでおり、2023年7月末時点における持分出力は約65万kW※となっております。引き続き、自社開発の強化や開発エリア拡大などを進め、再生可能エネルギーの拡大に努めていきます。

※全ての開発案件が事業化された場合

当社グループの主な再生可能エネルギーの開発・参画地点

(開発可能性調査なども含む)

- 風力
- ◆ 水力
- ▲ 地熱
- 太陽光
- バイオマス



- 18 福井国見岳風力 (福井県福井市)
- 31 パワープラント津波瀬 (三重県津市)

(2023年7月末現在)

開発・参画中の発電所

	名称	出力規模	運転開始予定	
洋上風力	1 青森県沖洋上風力	検討中	検討中	
	2 秋田県沖洋上風力	検討中	検討中	
	3 岩手県沖浮体式洋上風力	検討中	検討中	
陸上風力	4 深浦風力	7.36万kW	2024年2月	
	5 能代山本広域風力	9.66万kW	2025年3月	
	6 稲庭田子風力	約10万kW	2025年度以降	
	7 稲庭風力	約10万kW	2025年度以降	
	8 白石越河風力	約3.8万kW	2026年度以降	
	9 阿武隈南部風力	約9万kW	2025年度以降	
	10 たびと中央ウインドファーム	約5.46万kW	2027年度以降	
	11 稲子峠ウインドファーム	5.88万kW	2028年5月	
	12 JRE宮城加美町ウインドファーム	4.2万kW	2024年4月	
	13 田子風力(仮称)	7.56万kW	2027年度以降	
	14 下北風力	9.6万kW	2027年以降	
	15 JRE酒田風力リプレース	2.75万kW	2026年	
	16 大中台牧場風力	0.4万kW	2024年11月	
	17 深持風力	9.46万kW	2030年度以降	
	18 福井国見岳風力	3.78万kW	2027年5月	
	地熱	19 木地山	1.49万kW	2029年
	水力	20 鳴瀬川	0.23万kW	2034年度
		21 新上松沢	0.94万kW	2031年度
バイオマス	22 鳥海南バイオマス	5.29万kW	2024年10月	
	23 新潟東港バイオマス	5万kW	2024年10月	

運転中の発電所

	名称	出力規模	運転開始
洋上風力	24 秋田港および能代港洋上風力	13.86万kW	能代 2022年12月 秋田 2023年1月
	25 ウインドファームつがる	12.16万kW	2020年4月
陸上風力	26 JRE七戸十和田風力	3.05万kW	2021年12月
	27 JRE鶴岡八森山風力	1.36万kW	2021年11月
	28 JRE折爪岳南第一風力	4.418万kW	2023年1月
水力	29 玉川第二水力	1.46万kW	2022年11月
太陽光	30 宮城大郷ソーラーパーク	3.75万kW	2021年10月
	31 パワープラント津波瀬	3.5万kW	2023年2月

イントロダクション

価値創造ストーリー

よりそうnext実現に向けて

財務戦略

グリーン/トランジション・
ファイナンス
2023年度東北電力グループ
中期計画の概要

電力供給事業

燃料調達・火力発電・卸売
再生可能エネルギー
原子力発電
送配電

スマート社会実現事業

展開の方向性
電力小売
次世代エネルギーサービス
電気+サービス
オープンイノベーション
研究開発・知的財産戦略

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

データセクション

再生可能エネルギー全般に関連する東北電力グループのトータルソリューション

再生可能エネルギー電源関連の測量・調査

再生エネルギーの開発には、開発地点の測量や調査が必要となります。

東日本テクノサーバイは、3DレーザースキャンやUAV（ドローン）、無人リモコンボートを用いた高度な測量技術の提供により、再生可能エネルギーの開発に寄与します。現在の水力発電を中心とした調査から、今後は洋上風力分野においても、水中ドローンの活用などメンテナンスに係る調査の受注拡大に向けて取り組んでいきます。



3Dレーザースキャンによる地形画像



UAV（ドローン）による空中写真測量



無人リモコンボートによる河川測量

再生可能エネルギー発電

東北自然エネルギーは、東北および新潟県の各地において18カ所、約12万4千kWの発電設備と2カ所の地熱発電用蒸気基地を保有しています（2023年8月末時点）。日本で最初の商用地熱発電所である松川地熱発電所をはじめ老朽化した発電所のリプレース工事を進めているほか、新規プロジェクトの調査・開発などに積極的に取り組んでいます。



松川地熱発電所リプレース工事完成予想図



新設した玉川第二発電所（2022年11月竣工）

再生可能エネルギー関連施設工事

ユアテックは、再生可能エネルギー関連施設工事として主に東北地方と新潟県において20年以上の実績を持ち、特に東日本大震災を経た2012年度以降、太陽光発電設備では約300件（発電容量：約1,200MW）、風力発電設備では約50件（発電容量：約1,000MW）の工事実績を積んでいます。このほか、バイオマス発電設備の工事も手掛けています。

これらの工事を通じて、発電所本体以外にも、数多くの既存の電力系統へ接続するための送電設備や変電設備、情報通信設備関連の経験とノウハウを培ってきました。

近年は、太陽光発電設備は工場や住宅の屋根上などに設置する比較的小規模な自家消費型が増加する一方で、風力発電設備は大規模な洋上風力発電所の計画が本格化し、陸上の風力発電所もこれまで以上に大規模な発電所が増えてきています。

ユアテックは、東北電力グループの一員として、サステナブルな社会づくりへの貢献のため、再生可能エネルギー関連工事の施工体制を確立し、地元企業の強みを活かした営業を通じて、さらなる受注拡大に取り組んでいきます。

ユアテック施工実績（2012年度以降）



原子力発電

事業環境認識

機会

- 需給ひっ迫や化石燃料エネルギー価格高騰に伴う原子力発電の重要性の高まり
- カーボンニュートラル社会実現のための重要な脱炭素電源

リスク

- 自然災害やテロ行為等による設備被害や原子力事故の発生
- ヒューマンエラーや設備故障等による発電の計画外停止

強み

- 脱炭素、安定供給、エネルギー安全保障面で重要電源

対応の方向性

安全確保を最優先に、原子力の早期再稼働に向けた取り組みを加速させるとともに、競争力強化と信頼関係強化に向けて、以下の取り組みを推進します。

安全性・信頼性の向上に向けた取り組み

- 女川2号機：早期の再稼働およびその後の安定運転
- 東通1号機：新規制基準適合性審査への的確な対応の継続
- 女川3号機：新規制基準適合性審査申請に向けた検討
- 女川1号機：廃止措置の計画的な実施

競争力強化に向けた取り組み

- 設備利用率の維持・向上および再稼働後の運転コストや長期停止プラントの維持管理コストの低減

信頼関係強化に向けた取り組み

- 女川2号機の再稼働は「初号機の気持ち」で地域との双方向コミュニケーションを展開

原子力発電所の状況

当社原子力発電所においては、作業における安全確保を最優先とした安全対策工事の完了と、その後の再稼働に向けた取り組みを着実に進めていくとともに、新規制基準への適合にとどまることなく、原子力発電所のさらなる安全性レベルの向上に向けた取り組みを着実に進めていきます。

女川原子力発電所2号機 (出力82.5万kW)



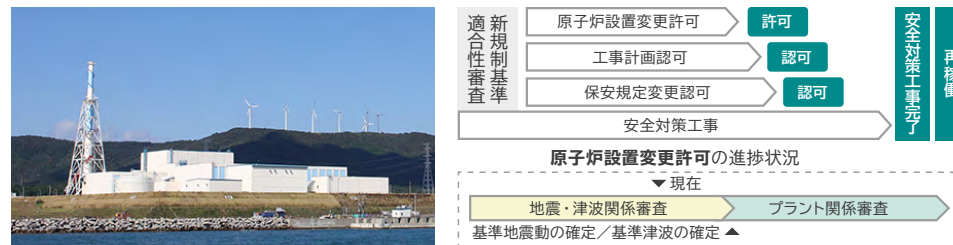
2013年12月に申請した新規制基準に係る原子炉設置変更許可を2020年2月に、工事計画認可を2021年12月に、さらには、保安規定変更認可を2023年2月にそれぞれ許可を受けました。

現在取り組んでいる安全対策工事については、安全確保を最優先に工事完了に向け全力で取り組むとともに、早期の再稼働を目指していきます。

女川原子力発電所3号機 (出力82.5万kW)

現在、女川2号機の原子炉設置変更許可や工事計画認可に係る適合性審査で得られた知見・評価等を踏まえ、安全対策設備の配置計画など、適合性審査申請に向けた検討を行っています。

東通原子力発電所1号機 (出力110万kW)



2014年6月に申請した新規制基準において、現在、基準地震動および基準津波の評価に関する審査に対応しています。基準地震動・基準津波が確定した後は、地震や津波などの審査結果を踏まえプラント関係の審査に移行します。

引き続き、できる限り早期に審査が完了できるよう全力で取り組んでいきます。

女川原子力発電所1号機の廃止措置

2018年12月に運転を終了し、2020年3月、原子力規制委員会より廃止措置計画の認可を受けました。また、同年5月、宮城県および女川町、石巻市より、安全協定に基づく同計画に関する事前了解をいただきました。廃止措置の作業にあたっては、安全確保を最優先に取り組むとともに、実施状況について、当社ホームページなどにより地域の方をはじめ、より多くの皆さまへ分かりやすくお知らせしていきます。

[原子力廃止措置に関する情報](https://www.tohoku-epco.co.jp/electr/genshi/safety/haishi/index.html) | <https://www.tohoku-epco.co.jp/electr/genshi/safety/haishi/index.html>

安全対策の取り組み

当社原子力発電所においては、作業における安全確保を最優先とした安全対策工事の完了と、その後の再稼働に向けた取り組みを着実に進めていくとともに、新規基準への適合にとどまることなく、原子力発電所のさらなる安全性レベルの向上に向けた取り組みを着実に進めていきます。

設備（ハード）面

当社原子力発電所においては、地震・津波対策を強化するとともに、万一の事故の進展に応じた対策について二重・三重に厚みを加えています。

各進展段階とも、二重・三重の対策を用意

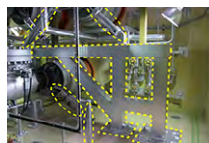
施設を守る

地震・津波対策

- 防潮堤かさ上げ工事
- 耐震工事 他



防潮堤かさ上げ工事



耐震工事

火災・溢水対策

- 自動消火設備の設置
- 貫通部の水密化 他



自動消火設備



貫通部水密化

燃料破損を防止する

電源の確保

- ガスタービン発電機の配備
- 電源車の配備 他



ガスタービン発電機



電源車

冷却機能の確保

- 高圧代替注水設備の設置
- 大容量送水ポンプ車の配備 他



高圧代替注水設備



大容量送水ポンプ車

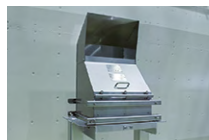
放射性情質を閉じ込める※

閉込機能の確保

- フィルタ付格納容器ベント装置の設置
- 水素再結合装置の設置 他



フィルタ付格納容器ベント装置



水素再結合装置

事故対応の基盤整備

- ブルドーザの配備
- 緊急時対策所 他



ブルドーザ



緊急時対策所

意図的な航空機衝突等への対応
(特定重大事故等対処施設)

※ 放射性情質を閉じ込める機能を持つ「原子炉格納容器」および「原子炉建屋」を破損させない等の対策。 ※ 写真は女川(発)の例。

運用（ソフト）面

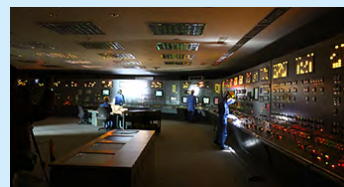
ハード面の対策のみならず、緊急時における発電所員の対応力向上のため、さまざまな事態に対応する訓練を通じ、ソフト面の強化にも継続して取り組んでいきます。

緊急対策室での対策本部実動訓練



事故収束に向けた対策的確な指示、社内外への迅速な通報連絡を目的とした対策本部訓練（女川原子力発電所）

事故を想定したシミュレータ装置による訓練



交流電源が全て使えなくなる事故を想定したシミュレータ装置による運転訓練（女川原子力発電所）

電源車の接続訓練



非常時に発電所内へ電源を供給するため、電源車にケーブルを接続する訓練（東通原子力発電所）

原子力情報 | <https://www.tohoku-epco.co.jp/electr/genshi/safety/>

イントロダクション

価値創造ストーリー

よりそうnext実現に向けて

財務戦略

グリーン/トランジション・ファイナンス

2023年度東北電力グループ中期計画の概要

電力供給事業

燃料調達・火力発電・卸売
再生可能エネルギー

原子力発電

送配電

スマート社会実現事業

展開の方向性

電力小売

次世代エネルギーサービス

電気+サービス

オープンイノベーション

研究開発・知的財産戦略

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

データセクション

競争力強化に向けた取り組み

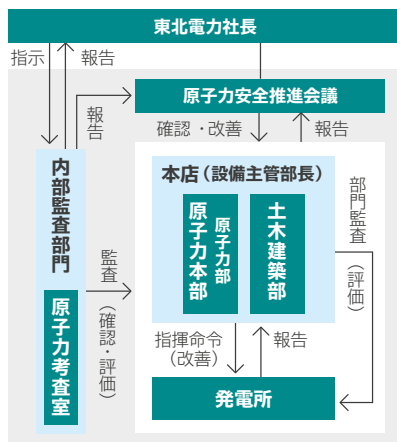
設備利用率の維持・向上および再稼働後の運転コストや長期停止プラントの維持管理コストの低減

再稼働後の安定運転に万全を期すとともに、定期検査の効率化などさらなる利用率の向上、関係会社との一体運営の強化や他事業者との共同調達、設備の点検周期や点検内容の最適化、競争発注の拡大など、さまざまなコスト低減に取り組んでいきます。

原子力リスクマネジメント体制

組織的・体系的なリスクマネジメントの確立・強化

当社は、原子力リスクマネジメントの重要性を踏まえ、経営トップのコミットメントを強化するため、2014年7月に社長をトップとした原子力リスクマネジメントの推進体制を整備し、原子力リスクの分析・評価やリスク低減に向けた必要な対応策および地域の皆さまとのコミュニケーションの在り方を審議するなど、当社における原子力リスクマネジメント全般について指揮・管理をしています。



関連 ▶ リスクマネジメント ▶ P77

リスクコミュニケーションの強化

当社は、原子力発電のリスクを踏まえて対話を行う活動「原子力リスクコミュニケーション」に取り組んでいます。これは、地域の皆さまの原子力に対するご懸念やご意見を取り込みながら、リスク情報を共有することにより相互理解を図り、リスク低減に向けた仕組みづくりを通じて、信頼関係を構築していくコミュニケーションの方法です。これまで継続的に展開してきた全戸訪問対話活動や発電所の見学会などを通じ、今後も原子力のリスク情報やその低減に向けた取り組みについて丁寧に説明しながら、地域の方々との双方向のコミュニケーションに努めていきます。さらに、SNSを通じて、原子力のリスク低減に向けた当社の取り組みをより多くの方々にご理解いただけるよう、積極的に発信していきます。

また、社外の有識者の方々などの声を原子力リスクマネジメントに取り込みながら、リスクコミュニケーションの担い手の育成や各種リスク情報を整理するなど、今後も継続的にリスクコミュニケーションの強化を図っていきます。

信頼関係強化に向けた取り組み

女川2号機の再稼働は「初号機の気持ち」で地域との双方向コミュニケーションを展開

当社は、女川原子力発電所2号機の運転再開を、単なる再稼働ではなく、新たに生まれ変わるとの決意を込めて「再出発」と位置付けています。1号機をゼロから立ち上げた先人たちの姿に学び、地域の皆さまとの絆を強め、安全確保を最優先に再稼働に全力で取り組んでいきます。

原子力事業者として業務を運営していく上で、双方向コミュニケーションを通じて地域の皆さまの声を聞くことが不可欠と考え、さまざまな活動を展開しています。

地域の皆さまの声を発電所運営に活かす 全戸訪問対話活動

年2回、発電所員が立地地域の皆さまのご家庭を一軒一軒[※]訪問する「こんにちは訪問(女川)」と「全戸訪問(東通)」を行っています。

※ 女川原子力発電所で約3,700世帯(女川町と石巻市杜鹿半島部) 東通原子力発電所で約2,300世帯(東通村)を対象。



女川原子力発電所「こんにちは訪問」

発電所を実際にご覧いただく 施設見学会等の実施

当社では、原子力発電所の安全対策の状況などについてご理解いただくには、発電所を直接ご覧いただくことが重要であると考え、さまざまな機会を捉え多くの皆さまに発電所を見学いただいています。



施設見学会

SNSやホームページを通じた原子力情報のお知らせ

当社原子力発電所に関する情報や、安全性向上への取り組みを広くお知らせするため、X(旧Twitter)やYouTubeなどのSNSを活用した情報発信を行っています。

加えて、より多くの方々に安全対策の状況について動画や写真、CGなどを用いてお伝えする「バーチャル見学」を当社ホームページで公開しています。



当社ホームページ「バーチャル女川原子力発電所」



X(旧Twitter)による情報発信



東北電力ネットワーク株式会社
取締役社長

坂本光弘

より、そう、ちから。
東北電力ネットワーク

会社名	東北電力ネットワーク株式会社
設立	2019年4月1日
代表者	取締役社長 坂本 光弘
資本金	240億円
社員数	6,786名 (2023年3月末時点)

地域によりそい「電力の安定供給」を確保

～再生可能エネルギー導入拡大に向けた次世代ネットワークの構築に挑む～

東北電力ネットワークは、東北6県・新潟県を供給エリアとする一般送配電事業者として、地域の豊かな暮らしを支えるため、電力の安定供給という使命を果たしながら、2050年カーボンニュートラル達成に貢献することや、たゆみないコスト低減に取り組んでいます。

今般判明したお客さま情報の不適切管理事案（本来、非公開として取り扱うべき新電力などのお客さま情報について、東北電力の従業員が閲覧可能となっていた事案など）については、お客さま情報の漏えいにつながるほか、小売電気事業者間の公正な競争を揺るがしかねない事態を発生させたものであり、改めて深くお詫び申し上げます。

引き続き再発防止策を着実に進め、お客さまおよび小売電気事業者からの信頼回復に努めてまいります。

送配電事業を取り巻く環境は大きく変化しており、自然災害の激甚化、設備の高経年化、2050年カーボンニュートラル達成に向けた再生可能エネルギーの導入拡大、人口減少による電力需要減少など、多くの課題に直面しています。

こうした状況の中、今年度からは、新たな託送料金制度「レバニューキャップ制度」が始まりました。同制度は、安定供給に向けて必要な投資を確保しつつ、可能な限りコスト抑制を図ることを目指しており、一般送配電事業者自らの効率化を促し、事業者間の競争を促す仕組みとなっています。そしてその結果を、国はもとより、お客さまや地域社会が、一般送配電事業者を相互比較し、評価することができるようになります。当社は、今後5年間に達成すべき目標を示した事業計画の着実な実施と効率化のさらなる深掘りに取り組み、激変する事業環境の中においても「低廉で良質な電気を安定的に地域の皆さまにお届けする」という使命を果たし続けてまいります。

安定供給への取り組みについては、送配電設備の建設・点検・修繕・更新や、災害対応力強化のためのさまざまな状況を想定

した訓練など、ハード・ソフトの両面から、全社員が一丸となって取り組んでいます。加えて、高度成長期以降に大量に施設した設備を今後本格的に更新していく必要があることから、アセットマネジメントシステムやデジタル技術などの新技術も活用しながら高経年化対策にもしっかりと取り組んでまいります。

また、2050年カーボンニュートラル達成に向けた再生可能エネルギーの主力電源化への動きは、今後さらに加速していくものと予想されます。特に、供給エリアである東北6県・新潟県は再生可能エネルギーのポテンシャルが大きい地域であることから、大規模系統整備や系統安定化・需給調整技術の高度化への対応が必要とされています。今後、これまで以上に、スピード感を持ち、主体的に次世代ネットワークの構築に向けて取り組んでまいります。

私たちは、こうした安定供給や再生可能エネルギー導入拡大への対応を進めるとともに、徹底したコスト低減・効率化に向けた取り組みと収益拡大施策により、事業基盤の強化に取り組んでいます。コスト低減・効率化に向けては、「効率化推進会議」およびCKO（チーフ・カイゼン・オフィサー）をトップとする「カイゼン推進委員会」の下、全社が一体となってさらなる効率化・生産性向上の実現を目指しています。また、収益拡大に向けては、保有する設備やノウハウなどのネットワーク資産を活用した新規事業創出にも取り組んでいるところです。これらの取り組みを今後もさらさらに加速し、一つでも多くの成功事例を生み出してまいります。

人口減少や新制度の開始など、変化の激しい事業環境の中にあっても、「電力ネットワークを通じ、地域社会の安全・安心・快適な暮らしを支え、共に発展・成長する。」という私たちの目指すものが変わることはありません。東北電力ネットワークは、今後も、東北6県・新潟県にしっかりと軸足を置きながら、一人ひとりがお客さまや地域へ「よりそう」という視点を持ち、電力の安定供給という使命を果たしつつ、お客さまの豊かさを広げ、地域を支える、的確かつ質の高いサービスの提供に努めてまいります。

イントロダクション

価値創造ストーリー

よりそうnext実現に向けて

財務戦略

グリーン/トランジション・
ファイナンス2023年度東北電力グループ
中期計画の概要

電力供給事業

燃料調達・火力発電・卸売

再生可能エネルギー

原子力発電

送配電

スマート社会実現事業

展開の方向性

電力小売

次世代エネルギーサービス

電気+サービス

オープンイノベーション

研究開発・知的財産戦略

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

データセクション

事業環境認識

機会

- デジタル技術の革新による効率化機会の拡大
- 2050年カーボンニュートラル達成や脱炭素化に向けた技術革新の進展・ビジネス機会拡大の可能性
- 新託送料金制度開始による計画的な設備投資機会の確保

リスク

- 激化する自然災害による安定供給や設備などへの影響
- 新託送料金制度開始に伴う収益構造の変化・送配電事業者間競争環境への突入
- 人口減少の顕在化や電力需給構造の変化

強み

- 東北6県・新潟県の再生可能エネルギー適地としての期待
- 震災等の教訓を踏まえた災害対応力

主な取り組み

安定供給の確保

- 過去の災害対応ノウハウ・技術力継承
- 高経年化設備の計画的な更新
- 訓練等を通じた災害対応力の向上

次世代送配電網の構築

- 系統整備計画の着実な推進
- 既存システムの有効活用
- 需給・系統運用の高度化

コスト低減

- AI・IoT等の新技術の活用
- 環境変化に対応した効率的な事業運営によるコスト低減

対応の方向性

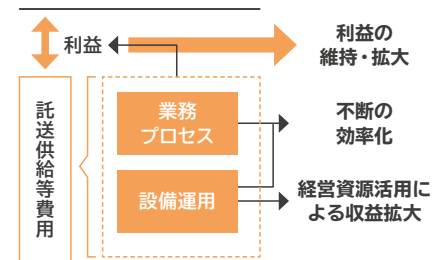
利益創出のイメージ

新託送料金制度の下、必要な投資や安定供給を確保しながら、事業計画に織り込んでいる効率化を着実に実現するとともに、さらなる効率化の深掘りと経営資源を活用した収益拡大により、利益の維持・拡大に努めます。

利益創出のポイント

- 不断の効率化（新技術・業務プロセス・工事・調達など）
- 経営資源（保有資産・ノウハウ）を活用した収益拡大
- 地域接点機能を活用した電力需要創出

託送料金制度に基づく収入の見通し



新託送料金制度の概要と送配電事業における定量目標値

新託送料金制度（レバニューキャップ制度）は、一般送配電事業者における必要な投資の確保とコスト効率化を両立させ、レジリエンス強化や再生可能エネルギーの主力電源化を図ることを目的に、従来の総括原価方式に代わって、新たに導入されました。

本制度では、一般送配電事業者が、国の策定する指針^{※1}に基づき、一定の規制期間（第1規制期間は2023年度から2027年度の5年間）に達成すべき目標を示した事業計画を策定し、その実施に必要な費用などを見積もった収入の見通しについて、国の承認を受けた上で、託送料金単価を設定することになります。

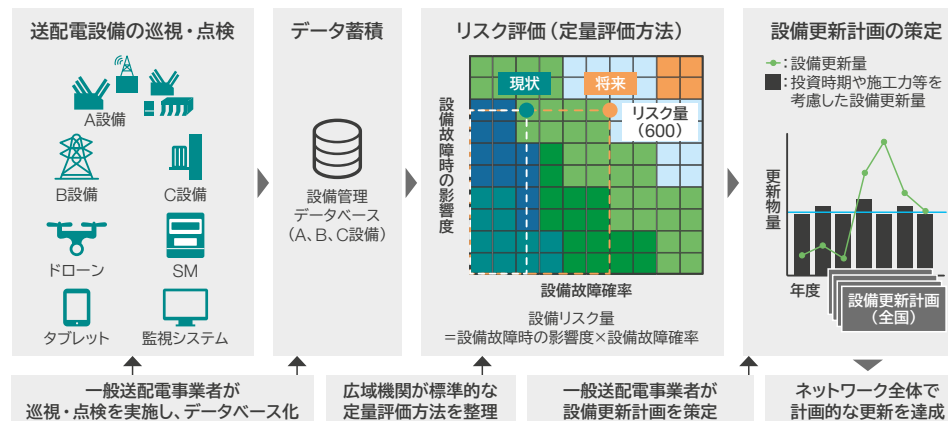
※1 一般送配電事業者による託送供給等に係る収入の見通しの適確な算定等に関する指針（令和4年経済産業省令第61号【令和4年7月22日公布】）

レバニューキャップに基づく事業計画での主な定量目標

- 安定供給**
 - 低圧（電灯）お客さまにおける年間停電量：155MWh以下
- 再エネ拡大**
 - 接続検討の回答期限超過件数：0件
 - 契約申込の回答期限超過件数：0件
- サービスレベル向上**
 - 供給側接続事前検討の回答期日超過：0件
 - 確定使用量の誤通知：0件
 - 料金計算の誤算定：0件
 - 確定使用量の通知・料金請求の遅延：0件

送配電設備の的確な形成と運用による安定供給確保

東北電力ネットワークは広大な供給エリアを有しており、国内屈指の豪雪地帯などの厳しい自然条件の中で多くの設備を維持・管理しています。近年では、自然災害が頻発・激甚化しており、その対応力強化に努めるとともに、アセットマネジメントシステムやデジタル技術などの新技術も活用し、高経年化設備を計画的・効率的に更新することで送配電設備の健全性を維持し、安定供給を確保していきます。



出典：高経年化設備更新ガイドライン（電力広域的運営推進機関：2021年12月17日公表）

財務戦略

グリーン/トランジション・ファイナンス
2023年度東北電力グループ中期計画の概要

電力供給事業

- 燃料調達・火力発電・卸売
- 再生可能エネルギー
- 原子力発電
- 送配電

スマート社会実現事業

- 展開の方向性
- 電力小売
- 次世代エネルギーサービス
- 電気+サービス
- オープンイノベーション
- 研究開発・知的財産戦略

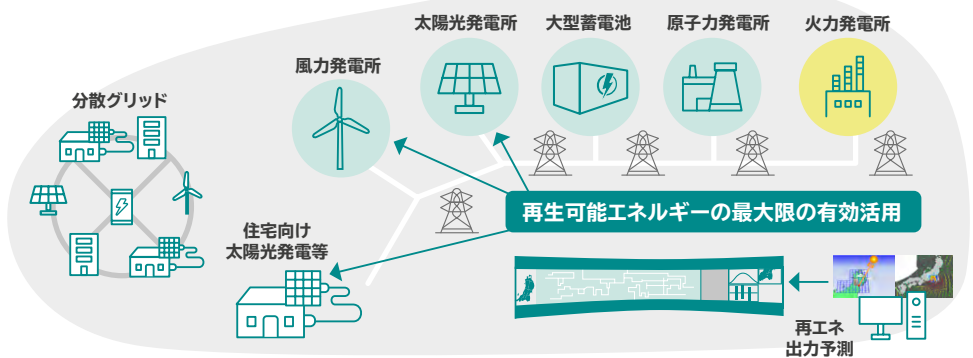
再生可能エネルギー導入拡大に向けた次世代ネットワークの構築

東北・新潟エリアは、風力発電などの再生可能エネルギーに適した地点が多く、2050年カーボンニュートラル達成に向けて東北電力ネットワークが果たす役割は非常に大きいものと認識しています。その実現に向けて、東北東京間連系線などの送電網の整備・拡充や、東北北部エリアの電源接続案件募集プロセスの実施など、再生可能エネルギーの連系拡大に取り組んでいます（2022年度再生可能エネルギー連系量実績約2,000万kW）。

さらに、レジリエンス強化・再生可能エネルギーなどの分散型電源の導入拡大・スマート社会の実現に向けて次世代ネットワークの構築に取り組んでいきます。

具体的には、分散型電源の導入拡大に対応した効率的な設備形成の在り方や需給変化に適応した系統運用、離島における需給最適制御の構築、スマートメーターのデータ・通信網の高度利活用の実現に向けたシステムの構築などを想定しています。

- 東北北部エリアにおける電源接続案件募集プロセスや東北東京間連系線等の広域連系系統整備の着実な推進
- 非ファーム型接続をはじめとした日本版コネクト&マネージ等の既存系統の有効活用の推進
- 中長期的なエネルギー政策と整合したマスタープランへの適切な対応



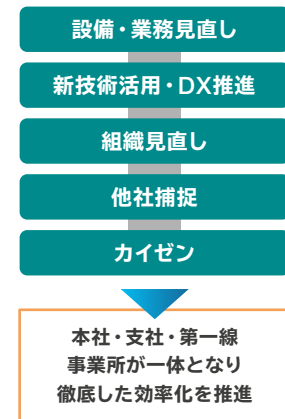
- 系統・需給運用技術の高度化や再生エネルギー出力予測精度のさらなる向上などによる電力の安定供給と電力品質維持の両立

徹底的なコスト削減

経営環境の変化に対応し、効率化の推進を図るため、社長を議長とする「効率化推進会議」およびCKO（チーフ・カイゼン・オフィサー）を委員長とする「カイゼン推進委員会」の下、「設備・業務見直し」「新技術活用・DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進」「組織見直し」「カイゼン」などの切り口から、全社が一丸となって効率化の取り組みを推進しています。

また、レバニューキャップ制度の導入に伴い策定した「効率化計画」の下、引き続き、安全確保と安定供給を前提に、新たな知見や新技術などを積極的に取り入れながら、徹底したコスト低減・効率化に取り組んでいきます。

効率化の切り口

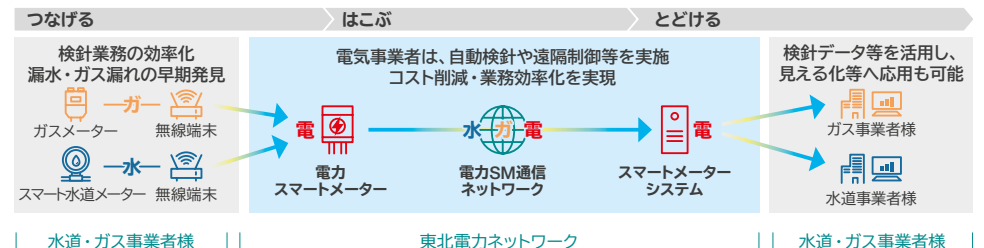


中長期視点での新規事業と電力需要拡大

東北電力ネットワークでは既存のネットワーク資産を活用して新規事業・サービスの創出を推進しており、これまでもお客さま設備起因の停電トラブルに対応する「でんきのSOS」、事業所の外壁などを利用した広告事業、電柱や鉄塔の位置情報検索サービス「より、そう、電柱サーチ」などの事業を展開しています。2023年3月には、新たに水道・ガス事業者向けに電力スマートメーター通信ネットワークを活用した自動検針サービスを開始しました。

今後も東北電力ネットワークが保有する資産やノウハウの活用などにより、新規事業の創出や、カーボンニュートラルに寄与する電化のメリットを訴求することで収益向上を図っていきます。

自動検針サービスの概要



よりそうnext実現に向けて

- 財務戦略
 - グリーン/トランジション・ファイナンス
 - 2023年度東北電力グループ中期計画の概要
- 電力供給事業
 - 燃料調達・火力発電・卸売
 - 再生可能エネルギー
 - 原子力発電
 - 送配電
- スマート社会実現事業
 - 展開の方向性
 - 電力小売
 - 次世代エネルギーサービス
 - 電気+サービス
 - オープンイノベーション
 - 研究開発・知的財産戦略

地域の発展に貢献し、東北電力グループの成長を実現していきます

「東北発の新たな時代のスマート社会の実現に貢献し、社会の持続的発展とともに成長する企業グループ」、それが東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」で掲げたわれわれのありたい姿です。現在、エネルギーを中心にさまざまなサービスを提供できる企業グループへの転換を進めており、3つの領域でさまざまな取り組みを進めています。

最も力を入れているのが「次世代エネルギー領域」です。地域の総合エネルギー企業であり、かつ電力のプロフェッショナルとして、東北・新潟の事業者さま、地域のお客さまへ、さまざまなエネルギーリソースを最大限に活用するサービスの開発・提供をしていきます。VPP事業では、既存の市場取引での収益確保に加え、「再エネアグリゲーションサービス」を開始しました。PPA事業においては、2022年度に法人向け強化のため「コーポレートPPA事業室」を発足し、個人向けでは「東北電力ソーラーeチャージ」の体制整備が進みました。再生可能エネルギーの発電から販売、需給管理の運用代行までをトータルで手掛けるビジネスモデルを構築し、最適なエネルギーマネジメント・ソリューションサービスの提供によって、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

もう一つのコア領域が「電気+サービス領域」です。東北・新潟地域において、これまで70年以上の電気事業で培ってきた顧客基盤、「地域との絆」を強みとし、東北電力と東北電力フロンティアが一体となり電力小売を切り口とする付加価値の高いサービスを開発し、電気とあわせて提供していきます。

魅力的なサービス・商品の開発には、東北電力フロン

ティアの強みであるデジタル技術も活用して機動的なサービス開発やマーケティングにより、グループとして最大限にシナジーを発揮しながら進めています。

お客さま一人ひとりのニーズを捉え、東北電力では「すまい安心サポート」をはじめとする安全・安心を、「東北電力フロンティア」では、お客さまの暮らしを彩るさまざまなサービス・商品をご提案していきます。

さらに事業の厚みを増していくため、新たな領域での種蒔きにも取り組んでいます。具体的には、地域が抱える社会課題に関連するテーマについて、社外より幅広く事業アイデアを募集するオープンイノベーションプログラムを実施し、パートナーとの連携・共創を通じて、新規ビジネスや新サービスの創出を図ることを目指しています。また、NFT等の新たな技術活用に関する実証を行い、エネルギー領域にとらわれない新規ビジネスの開発にも取り組んでいます。

お客さまのニーズや当社グループへの期待を起点に、我々の強みである「エネルギーノウハウ」「既存の顧客基盤」や多くの保有資産などを活用した事業の開発・拡大を進めています。また、取り組みをより一層スピードアップしていくために、サービス開発から販売までのサイクルを加速し、付加価値の高い多様なサービスをご提案することにより、お客さまに選択される企業としての競争力を高めていきます。

このようにエネルギーを中心としたさまざまなサービス・商品を開発・提供し、地域の方々の生活を快適・安全・安心なものにすることで「東北発のスマート社会」を実現します。これにより東北・新潟地域の持続的発展に貢献するとともに、東北電力グループの成長を実現してまいります。



東北電力株式会社
常務執行役員

小山 光雄

イントロダクション

価値創造ストーリー

よりそうnext実現に向けて

財務戦略

グリーン/トランジション・
ファイナンス

2023年度東北電力グループ
中期計画の概要

電力供給事業

燃料調達・火力発電・卸売
再生可能エネルギー
原子力発電
送配電

スマート社会実現事業

展開の方向性

電力小売
次世代エネルギーサービス
電気+サービス
オープンイノベーション

研究開発・知的財産戦略

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

データセクション

展開の方向性

事業環境認識

機会

- ポストコロナ時代における社会の変化
- 人口減少に伴う社会課題の顕在化
- 脱炭素化、分散化、デジタル化の進展による電力需給構造の変化

リスク

- 燃料・電力調達コストの高騰や需給構造の変化
- 新サービス提供事業者の台頭、他社との激しい競争

強み

- 電気事業で培ったエネルギーノウハウ
- 東北+新潟地域における顧客基盤・人的ネットワーク

スマート社会実現事業の展開の方向性

スマート社会実現事業では、電力のプロフェッショナル企業として、そのエネルギーノウハウを活用した「次世代エネルギー領域」の事業開発に、最も注力していきます。VPP技術の活用や、分散型再エネ電源・蓄電池設置サービス、エネルギーマネジメント・ソリューションの提供などを通じ、事業領域拡大を図るとともに、脱炭素社会の実現にも貢献します。

また、燃料価格および電力調達コストの高騰や需給構造の変化へ柔軟に対応する販売アプローチの展開により、ベースとなる電力小売事業の収益力強化を図りつつ、これに付加価値の高いサービスを加えてパッケージで提供する「電気+サービス」領域にも引き続き注力していきます。この領域では、多種多様な料金メニューや暮らしに役立つさまざまなサービスの創出を行い、快適・安全・安心な価値を感じていただける商品・サービスの事業領域を拡大していきます。

スマート社会実現事業の厚みを増していくため、社内外でビジネスコンテストを実施するとともに、スタートアップ企業との協業などによるオープンイノベーション機能を強化しながら事業インキュベーションを図り、当社の強みと保有アセットも活用しつつ、新領域にも挑戦していきます。

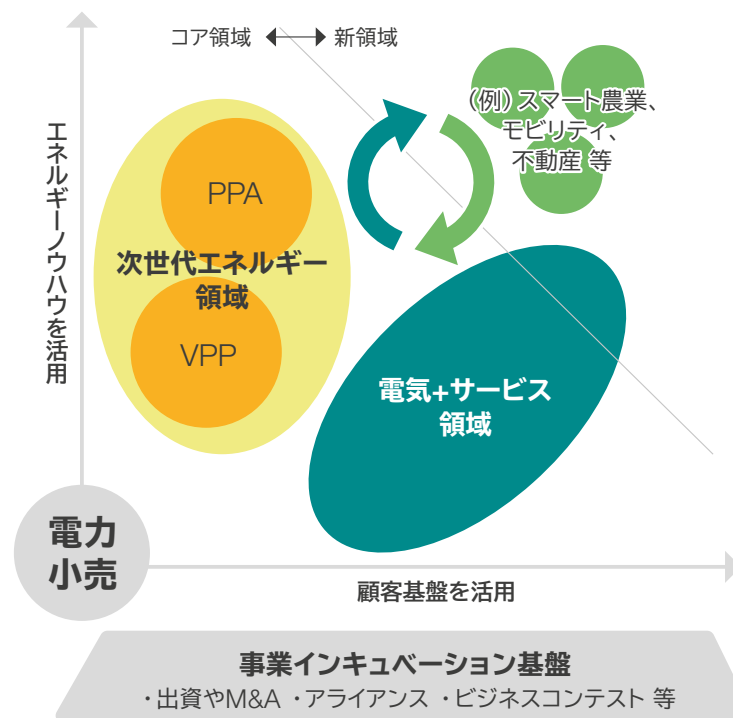
さまざまな商品・サービスを、スマートシティなどの地域の取り組み（地域プロジェクト）に地域のニーズに合わせてパッケージで展開し、個々の地域課題を解決しながら「東北発のスマート社会」を実現していきます。

対応の方向性

早期収益化によるビジネスモデルの転換を実現するため、以下の取り組みを推進します。

- 事業環境の変化を踏まえた販売アプローチの展開による電力小売の収益力強化
- VPP技術等をベースとした次世代エネルギー領域での事業拡大
- 電力小売を切り口とする付加価値の高いサービスの開発
- 農業やヘルスケアなど新たな事業分野への挑戦
- 事業インキュベーションやM&Aなどの事業創出基盤の整備・活性化

事業ポートフォリオ



財務戦略

グリーン/トランジション・ファイナンス

2023年度東北電力グループ中期計画の概要

電力供給事業

- 燃料調達・火力発電・卸売
- 再生可能エネルギー
- 原子力発電
- 送配電

スマート社会実現事業

展開の方向性

- 電力小売
- 次世代エネルギーサービス
- 電気+サービス
- オープンイノベーション
- 研究開発・知的財産戦略

電力小売

燃料費および電力調達コストの高騰や需給構造の変化を踏まえ、電力小売事業の収益力強化に向け小売電気料金の見直しを行いました。

今後はお客さまのご負担軽減をサポートするとともに、省エネで環境にやさしい「安心・快適で・エコな暮らし」の実現に向けた取り組みを推進していきます。

小売電気料金の見直し

電力小売全面自由化による販売競争が激化する中において、徹底した効率化を進め、継続してコスト競争力の強化を図りながら電力の安定供給に努めてきましたが、燃料価格および卸電力取引市場価格の高騰の影響や地震による甚大な設備被害などの複合的な要因により、電力の供給コストが電気料金の収入を上回る状態となりました。

このままでは電力の安定供給に支障を来しかねないことから、大変苦渋の決断ではありましたが、規制部門のお客さまの電気料金値上げについて、2022年11月に平均32.94%の値上げを申請し、2023年5月に平均25.47%の値上げの認可を受け、2023年6月より実施しております。

また、自由化部門のお客さまについても、2022年11月からは「高圧以上の電気料金単価見直し」および「低圧自由料金プランの燃料費調整制度における上限設定の廃止」を実施するとともに、規制料金の値上げ実施とあわせて「低圧自由料金の見直し」を2023年6月より実施しました。

また、高圧以上の標準メニューについて、2023年4月に新たに市場価格調整を設けるなどの見直しを行っております。

当社といたしましては、認可をいただくまでの間に皆さまから賜りましたご意見・ご指摘を真摯に受け止め、引き続き、徹底した経営効率化に取り組み、お客さまに安定的に電力をお届けしてまいります。また、少しでもお客さまのご負担軽減につながるよう、電気の効率的なご利用方法などのご提案に取り組むとともに、「安心・快適で・エコな暮らし」の実現に取り組んでまいります。

省エネやお客さまの電気料金負担軽減につながる提案活動

2023年6月から「夏の節電アクション」を展開し、節電にご協力いただけるお客さまへの特典進呈を行っています。

本アクションに加え、法人分野では、節電のコンサルティングや自家消費型太陽光オンサイトサービスなどの提案を実施しており、家庭用分野では、ヒートポンプ機器への買い替え費用の一部を補助するエコ替えキャンペーンなどを実施しています。

2023年冬季についても、「夏の節電アクション」と同様の取り組みを実施し、電力需給改善とお客さまの電気料金負担軽減のサポートに努めていきます。



スマートライフ電化の推進

カーボンニュートラルの達成では、エネルギーの効率的な利用につながるヒートポンプ技術を活用したエコキュートをはじめとしたオール電化をお薦めしています。

今後は、太陽光発電や蓄電池・V2Hなどの機器も加え、東北電力グループのさまざまなサービスを組み合わせた「スマートライフ電化」のトータル提案を行いながら、省エネルギーで環境にやさしい「安心・快適で・エコな暮らし」の実現に取り組んでいきます。



次世代エネルギーサービス

サービスの位置付け・提供価値

VPP技術を用いた「さまざまなエネルギーリソースを最大限に活用するサービスの提供」や、「分散型再生電源・蓄電池設置サービスの提供」により、次世代エネルギーサービスの事業領域拡大を図るとともに、脱炭素社会の実現に貢献します。

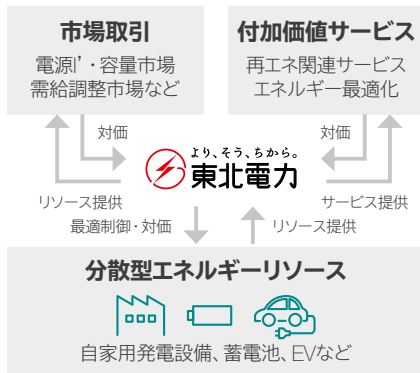
また、個々のお客さまへの「最適なエネルギーマネジメント・ソリューションの提供」を強化するとともに、スマートシティ等の地域の取り組みに積極的に参画し、個々の地域課題を解決しながら「東北発のスマート社会」を実現していきます。

2022年度の主な取り組み・今後の方向性

VPP (バーチャル・パワー・プラント)

VPPIは、お客さまの分散型エネルギーリソースを集約し、市場取引などで獲得した収益の一部をお客さまに還元するサービスです。

今後、当社は電力市場価格の変動や需給ひっ迫などに応じて、ご家庭の蓄電池を遠隔から制御する家庭向けデマンドレスポンスサービスの実証を行います。これらによって、蓄電池の導入促進を支援し、将来は数万台の蓄電池を運用することで、脱炭素化に貢献していきます。



再生エネルギーサービス事業の拡大

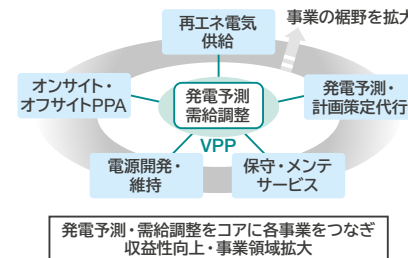
普及が拡大する再生電力は、需要と供給のバランスが難しい電力ですが、当社はこれまで培ってきた知見を活用することで、再生発電事業者に代わってより効率的にお届けする再生エネルギーサービスを開始しました。

また、法人のお客さまが再生電力を調達する手段として、再生発電事業者と長期間

利益創出のイメージ

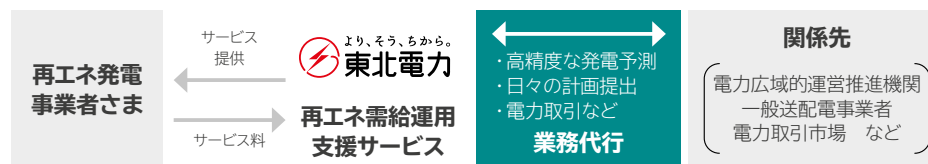
利益創出のポイント

- 需給運用に係る発電予測精度の向上
- VPP (アグリゲーション) リソースの早期確保
- コーポレートPPAのニーズ把握と導入支援
- サービス人材の早期育成・確保



再生可能エネルギー事業についてはこちらをご覧ください
▶ 電力供給事業 再生可能エネルギー ▶ P34

の電力契約を結ぶコーポレートPPAのニーズが高まっています。当社は再生エネルギーアグリゲーションの技術を活かしてこのようなニーズにもお応えし、受注拡大につなげていきます。



仙台国際空港カーポート型太陽光発電所

豊田通商、東急不動産、東北電力の3社は、仙台国際空港が管理・運営する仙台空港のお客様第1駐車場内にカーポート型太陽光発電所（本発電所）を建設し、2023年5月からオンサイトPPA事業を開始しました。

本発電所では、年間1,816MWhを発電し、CO₂排出量875tの削減を見込んでいます。



東北電力ソーラーeチャージの事業展開

2021年4月の会社設立以降、戸建て住宅向けに太陽光発電・蓄電サービス「商品名：あおぞらチャージサービス」の普及を目指して事業を展開してきました。初期費用ゼロ円の手軽さとカーボンニュートラルへの貢献という内容をご評価いただき、約200社もの住宅会社とのパートナーシップにより、東北電力エリアから関東地方まで幅広い地域のお客さまにご利用をいただいています。

宮城県や新潟県内の宅地分譲において、一括採用をいただく事例も出てきました。特に仙台市泉パークタウン朝日地区では721区画の宅地分譲が開始されておりますが、サービスのご利用が推奨されています。同地区では太陽光発電・蓄電サービスを活用したデマンドレスポンスサービスの実証も行われます。

また、自治体が推進する脱炭素計画への貢献を目的に、サービスの活用を提案してきました。具体的には岩手県宮古市の脱炭素先行地域選定に際し、共同提案者の一員として参画しています。引き続き自治体の脱炭素の地域づくりに役立つ提案を続けていきます。

今後はパートナーシップのさらなる拡大とサービス提供エリアの拡張を目指すとともに、EVやエネルギー管理関連のプロダクト開発を通じて、ご家庭や地域が、いつでも安心して電気が使える社会の実現を目指していきます。



スマートシティ・タウンマネジメント

電気を中心とする総合エネルギー企業としての知見を活かして、地域のスマートシティ構想等において、社会課題の解決や地域社会の持続的発展に資する価値を提供します。具体的には、泉パークタウン（仙台市泉区）において、エネルギー分野を中心に先端的サービスの開発等を行うほか、仙台市や会津若松市のスーパーシティ構想^{*}に参画しています。こうした活動を通じて得られた知見を、その他地点にも展開し、「東北発のスマート社会」の実現を目指していきます。

※スーパーシティ構想：内閣府の国家戦略特別区域法に基づく、AIやビッグデータなどの先端技術を活用した未来の生活を先行実現する「まるごと未来都市」を目指す取り組み。



出所：スーパーシティ・オープンラボ

体験型エネルギー最適化支援サービス エグゼムズ (exEMS)

エグゼムズ (experience Energy Management System) は、エネルギーコスト削減や環境への意識が年々高まる中、省エネ・省コストを支援するサービスとして、高圧以上で契約する事業者向けに展開しています。IoT (モノのインターネット) やAI (人工知能) を活用することで、デマンドや電気使用量の変化をはじめとした電気利用実態の「見える化」を実現し、お客さまの日々のエネルギー管理や省エネ施策の立案をサポートするサービスです。

エグゼムズの最大の強みは「手軽さ」。次世代通信の採用等により電池駆動を実現し、大掛かりな設置工事を必要とせず電気の「見える化」が可能となります。2018年のサービス開始から東北・新潟地域を中心に多数のお客さまに提供しています。

空調制御によりデマンド抑制をサポートする「エグゼムズwithA」や、機器ごとの電気見える化や環境計測も可能な「エグゼムズadvance」をラインアップしており、今後はお客さまのニーズに合わせてサービス範囲をさらに拡大し、展開を図っていきます。



財務戦略

グリーン/トランジション・ファイナンス

2023年度東北電力グループ中期計画の概要

電力供給事業

- 燃料調達・火力発電・卸売
- 再生可能エネルギー
- 原子力発電
- 送配電

スマート社会実現事業

- 展開の方向性
- 電力小売
- 次世代エネルギーサービス
- 電気+サービス
- オープンイノベーション
- 研究開発・知的財産戦略

電気+サービス

サービスの位置付け・提供価値

東北電力と東北電力フロンティアが一体となり、電力小売を切り口とする付加価値の高いサービスをパッケージで提供します。多様な料金メニューや暮らしに役立つさまざまなサービスの創出を行い、商品・サービスの事業領域を拡大していきます。

これらの多様な料金メニューやサービスの提供を通じて、お客さまに快適・安全・安心をお届けし、「より、そう、ちから。」を実践します。

2022年度の主な取り組み・今後の方向性

東北電力フロンティアの事業展開

2021年4月、スマート社会実現事業を牽引する中核会社として、東北電力フロンティアを設立しました。

2022年度は、ウクライナ危機に端を発する燃料価格高騰や急激な円安に伴う電源調達価格の高騰など、大変厳しい経営環境の下事業展開することになりました。

このような中、お客さまの家計のご負担軽減を少しでも図るべく、節電状況に応じて電気料金を割り引く「スマート省エネでんき」と、家電製品の省エネ向上などお客さまの節電を応援する「省エネ応援サービス」をパッケージとして提供する「スマート省エネチャレンジ」を実施しました。

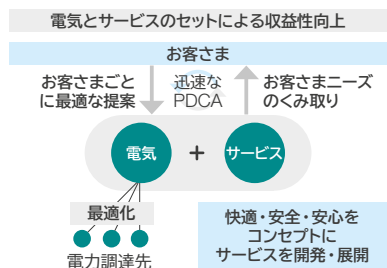
2023年度は、安価な電源調達や、経営全般のさらなる効率化に取り組むとともに、お客さまのニーズにお応えし、社会課題の解決に資する各種サービスを展開することにより、収益性の向上を目指します。



利益創出のイメージ

利益創出のポイント

- 最適な電力調達先の確保
- お客さまニーズを起点としながらの、グループの強みを活かしたサービス開発
- お客さまに合わせて最適な電気・サービスのメニューを提案できる販売力の強化



暮らしを彩るさまざまなサービス

「家計相談サービス」や「キャンプサポートサービス」など、さらなる成長が望めるサービスの拡大を図るとともに、「IoT技術を活用した登下校子ども見守り事業」の社会実証への参加など、新たなサービスの早期実現にも取り組んでいきます。

今後の成長を見据え、10年後の生活シーンを描いた上で、当社として提供すべきサービスを見定めるなど、将来を見据えたバックキャストでのサービス開発にも積極的に取り組んでいきます。

行動データを含むお客さま情報を収集分析し、A/Bテスト等による短サイクルでの仮説検証を行い、迅速に次の施策につなげるなど、デジタルマーケティングの高度化を推進していきます。



イントロダクション

価値創造ストーリー

よりそうnext実現に向けて

財務戦略

グリーン/トランジション・ファイナンス

2023年度東北電力グループ中期計画の概要

電力供給事業

燃料調達・火力発電・卸売
再生可能エネルギー
原子力発電
送配電

スマート社会実現事業

展開の方向性

電力小売
次世代エネルギーサービス
電気+サービス
オープンイノベーション
研究開発・知的財産戦略

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

データセクション

「電気・ガス」「電気・ケーブルテレビまたはインターネット」の セットプラン提供事業者を拡充（既存提携先を含めると合計11社とセット販売を展開）

至近の提携先	販売開始	概要
仙南ガス（宮城県名取市）	2022年4月	電気とガスのセット販売
仙台プロパン（宮城県多賀城市）	2022年4月	
山形ガス（山形県山形市）	2022年4月	
水沢ガス（岩手県奥州市）	2022年5月	電気とケーブルテレビ またはインターネットのセット販売
ニューメディア（山形県米沢市）	2022年6月	
仙台CATV（宮城県仙台市）	2023年6月	
のしろエネルギーサービス（秋田県能代市）	2023年7月	電気とガスのセット販売

今後も地域に密着したインフラ事業者同士が提携し、お客さまへおトクなセット割を提供することで、お客さまの豊かな暮らしをサポートし、地域の発展に貢献します。

お客さまによりそう安全・安心な「東北電力の暮らしサービス」を拡充

当社は地域の皆さまの暮らしや人生で遭遇する「困った!」によりそい、解決するために「東北電力の暮らしサービス」の提供に取り組んでいます。

2022年度には各種サービスの充実を図り、2023年6月からは新たに「お庭の草刈り・剪定や害虫駆除など家まわりの課題を解決するサービスの提供を開始しました。」

今後も地域の皆さまがご家族と笑顔で過ごせる安全・安心なサービスをお届けします。



東北電力の暮らしサービス
家族によりそい、生活のお困りごとを解決し、
毎日を楽しく過ごせるサービスをお届けします。

「空き家管理サービス」の提供開始

お客さまの大切な家にお伺いし、毎月1回屋内・屋外の状況確認を行い、その結果を写真付きで報告するサービスです。

2022年11月から宮城県仙台市圏内でサービス提供を開始し、2023年6月には山形県・福島県の一部地域に提供エリアを拡大しました。



家族の想いを、未来につなぐ。
**東北電力の
「空き家管理サービス」**

「カギ・窓ガラス・建具トラブルサポート」の提供開始

カギの紛失、窓ガラスのヒビ、ドアの不具合などの、もしものトラブルに備える定額料金制サービスです。

トラブル発生時にお電話を受けて、修理受付、修理スタッフ手配、トラブル原因の特定・修理まで一連の対応を行います。

2022年11月から東北6県・新潟県でサービス提供を開始しています。



いちばん近くで、暮らしを守る。
**カギ・窓ガラス・建具
トラブルサポート**

「すまい安心サポート」に低価格プランを追加

電気設備や水まわりの、もしものトラブルに備える定額料金制サービスです。

トラブル発生時にお電話を受けて、修理受付、修理スタッフ手配、トラブル原因の特定・修理までの一連の対応を行います。

2023年3月からは従来の電気設備を対象としたプランに比べ、トラブル対応の対象範囲を限定した低価格プランの提供も開始しました。

東北6県・新潟県でサービスを提供しています。



オープンイノベーション

パートナー企業との共創プログラム TOHOKU EPCO OPEN INNOVATION PROGRAM 2023

2023年4月下旬から2024年2月下旬まで、スマート社会の実現に向けたオープンイノベーションプログラム「TOHOKU EPCO OPEN INNOVATION PROGRAM 2023」を実施します。東北6県および新潟県のスマート社会実現のために、人口減少や少子高齢化などの社会課題解決のほか、豊富な森林資源や空き物件の活用に向けた共創を実施します。

双方のリソースや強みを生かすことができ、かつ実現可能性の高い事業アイデアをご応募いただいた企業さまとは、東北電力もしくは東北電力フロンティアとアイデアをさらにブラッシュアップした上で、検討結果報告会を経て、実証や事業化に向けて取り組んでいきます。

募集テーマ

1. リスキリングとジョブマッチングを通じた人生の豊かさを育むサービスの提供
2. 地域の森林資源を最大限に活用したサービスの実現
3. 空き物件を活用した地域経済活性化の実現



TOHOKU EPCO OPEN INNOVATION PROGRAM 2022 の実施結果

2022年度は、スマート社会の実現に向けたオープンイノベーションプログラム「TOHOKU EPCO OPEN INNOVATION PROGRAM 2022」を2022年5月から2023年2月まで実施しました。

3つのテーマに対して計132件のアイデアをご応募いただき、その中から東北電力グループのアセット活用による相乗効果が期待できることや実現可能性などを考慮し、エンゲート株式会社、株式会社ADDIXおよび株式会社パンタレイの事業アイデアと共創を進めてきました。

今後、東北電力および東北電力フロンティアとパートナー企業との共創による事業化を目指していきます。

パートナー企業

エンゲート株式会社



ギフトイングの仕組みを活用して、東北の伝統文化や食文化、芸術、豊かな自然環境など、さまざまな地域の魅力を応援するプラットフォームの構築を目指す。

株式会社ADDIX



Webサービス運営の知見を活用しながら、東北電力グループのポイントがたまりやすくなり、お客さまがオトクを実感できるサービスプラットフォームの構築を目指す。

株式会社パンタレイ



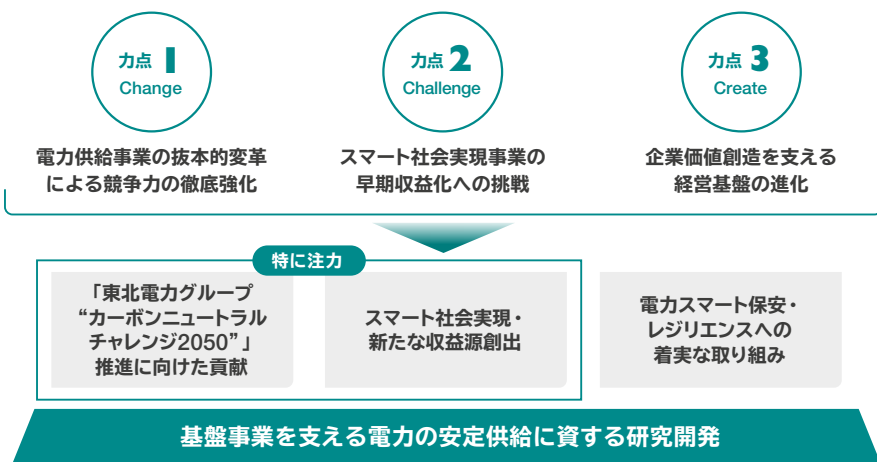
太陽光発電が設置できない場所においても安心・安全な電気を風力発電で供給する。また、作った電気をその場で使い切る地産地消型電源として、風力発電装置を電力事業者や不動産事業者に販売することで利益を上げる。

研究開発・知的財産戦略

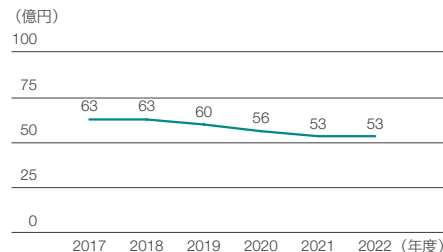
研究開発のビジョン

当社は東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」で掲げた2030年代のありたい姿の実現に向け、この5年間（2020～2024年度）を「ビジネスモデル転換期」と位置付け、3つの力点に基づき事業展開を進めていくこととしており、イノベーションの社会実装や競争力の徹底強化につながる研究開発を推進し、東北電力グループの成長に貢献するため、企業グループ一丸となって取り組んでいます。

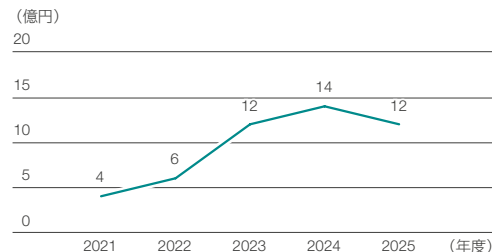
取り組むにあたっては、収益性や将来性を踏まえて研究内容を厳選するとともに、3つの重点領域を設定し、特に『東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”』推進に向けた貢献「スマート社会実現・新たな収益源創出」につながる研究開発に注力していきます。



研究開発費の推移



カーボンニュートラル関連の研究開発費の計画



注力分野の研究開発状況と今後の方向性

「東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”』推進に向けた貢献

2050年カーボンニュートラル達成に向け、脱炭素分野、再生可能エネルギー分野、電力系統分野など、さまざまな研究開発を行っており、今後ますます推進していきます。

カーボンニュートラル達成に向けた研究開発は直近3カ年で83件を計画しており、現在57件に取り組んでいます。



ブラックペレット

2023年度に取り組む研究開発事例

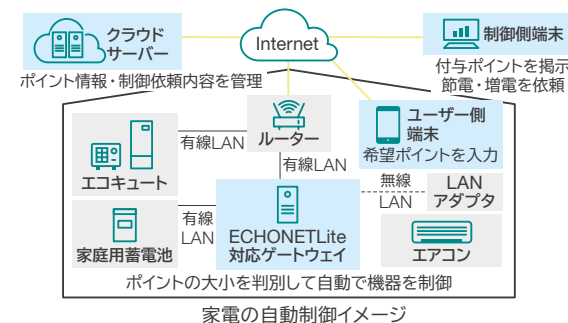
- LNG火力水素/アンモニア混焼研究
- 石炭火力ブラックペレット混焼研究
- CO₂の削減・有効利用に関する研究
- 浮体式洋上風力発電に関する研究
- ダイナミックレーティングの送電容量に関する研究
- 太陽光・風力発電出力の予測手法の高度化に関する研究
- 短中時間先需要想定精度向上に関する研究

スマート社会実現・新たな収益源創出

スマート社会実現・新たな収益源の創出については、新規事業の早期収益化に資する研究開発を積極的に実施するとともに、電化率向上・電化機器導入拡大に向けた取り組みや、デジタルイノベーション技術などを活用した業務効率化・コストダウンに資する取り組みを一層推進していくこととしております。

2023年度に取り組む研究開発事例

- 自家消費型PV提供サービス研究
- 家電の自動制御に関する研究
- 需要家向けソリューションサービスの高度化に関する研究
- 次世代エネによる新規事業の研究



家電の自動制御イメージ

その他の主な研究開発事例

スマート保安・レジリエンスへの取り組み

- 設備パトロールの自動化に関する研究
- 自動航行ドローンによる巡視・パトロールに関する研究
- 配電工事の高度化・ロボット化に関する研究
- 高精度測位技術の活用に関する研究

水素製造技術を活用した再生可能エネルギーの出力変動対策に関する研究

背景と目的

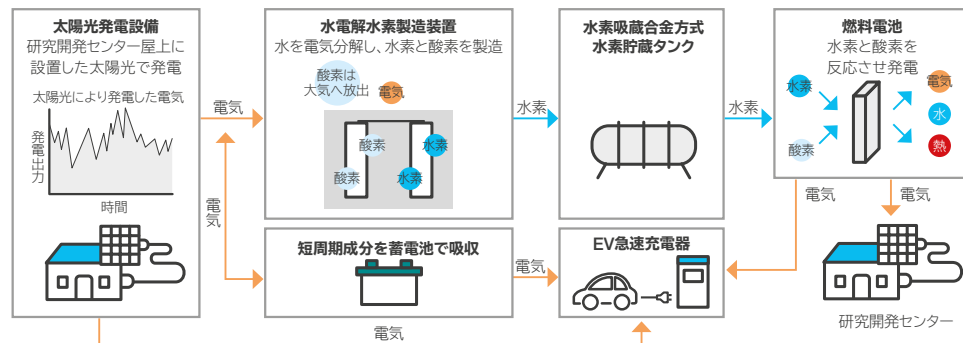
再生可能エネルギーの導入拡大にあたっては、気象条件による出力変動の調整が課題となっています。これまで当社では、蓄電池技術を活用した出力変動対策に取り組んでいますが、本研究では、水素製造技術に着目し、出力変動の大きい電気を水素製造に使用し、吸収することで、蓄電池と同様に再生可能エネルギーの出力変動対策として適用可能か検証することを目的に研究を実施しています。

研究の概要

太陽光発電設備と水素製造システムを設置、太陽光発電にて水の電気分解（水電解）により水素を製造します。この太陽光発電由来のグリーン水素を燃料に燃料電池で発電、研究開発センターに供給します。製造および発電時のエネルギーロスという課題はあるものの、グリーン水素製造により太陽光発電の急峻な変動を吸収し、電力平滑化が可能であることなど、さまざまな知見を獲得しました。

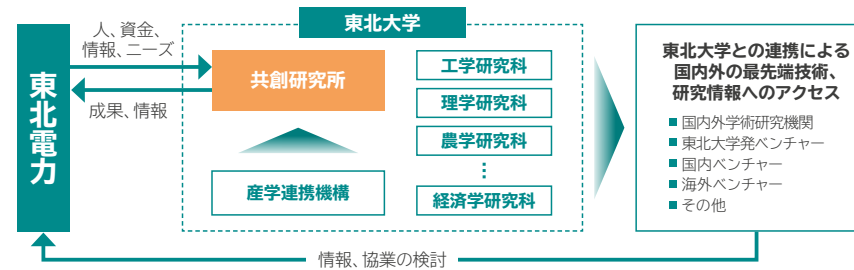
今後は、主要機器の耐久性検証、グリーン水素を活用したEV急速充電器への電力供給などの研究を通して水素エネルギーの有効利用に関する知見を深め、将来的には水電解を活用した再生可能エネルギー変動対策など水素関連ビジネスの実現に向けた検討を進めていきます。

水素製造システムのイメージ



東北大学との連携による研究開発の推進・加速

2021年11月、当社と東北大学は研究開発の連携拠点となる「共創研究所」を開設しました。2021年11月～2025年3月を設置期間とし、両者の密接な連携を通じて、研究成果や人的資源を最大限に活用し、カーボンニュートラルや、電力事業の競争力強化に向けたデジタルトランスフォーメーション（DX）などについて協力して取り組んでいきます。



連携・協力事項

東北大学データサイエンスカレッジ（運営主体：東北大学ナレッジキャスト株式会社）の監修を受け、株式会社zero to oneとともに、DX人材の育成に向けたオンライン教材「社会課題・ビジネス課題解決のためのデータリテラシー講座」（以下、「本コース」）を共同開発し、zero to oneの学習プラットフォーム上で提供を開始しました。

本コースでは、経済産業省のDXリテラシー標準に準拠した講義とケーススタディを通して、データ活用の礎となる統計学の基礎や手法を学習することができます。また、特長として、ビジネスシーンでの利用に重点を置いているため、企業におけるDX推進やDXのリスクリテラシー支援に貢献できるものと考えています。

本コースの提供を通して、ビジネスパーソンのデータリテラシーの習得に寄与し、社会課題やビジネス課題の解決を通して、社会の持続的発展に貢献していきます。



よりそうnext実現に向けて

財務戦略

グリーン/トランジション・ファイナンス

2023年度東北電力グループ中期計画の概要

電力供給事業

燃料調達・火力発電・卸売
再生可能エネルギー
原子力発電
送配電

スマート社会実現事業

展開の方向性
電力小売
次世代エネルギーサービス
電気+サービス
オープンイノベーション

研究開発・知的財産戦略

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

データセクション

知的財産

当社では、知的財産は企業の競争力を高める上で重要な経営資源の一つであると位置付けています。また、「東北電力グループ行動指針」においても知的財産権の尊重について定めており、当社グループでは本指針に基づいて適切に研究開発に向けた取り組みを行っています。

知的財産に関する方針

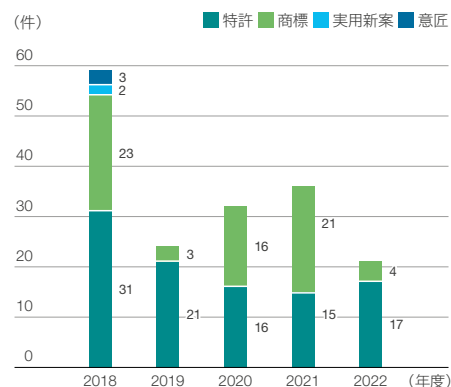
当社では、知的財産の創造、保護、活用を促すことで経営に有効活用できるよう、東北電力グループ全体で知財戦略への取り組みを推進しています。

目標・指標

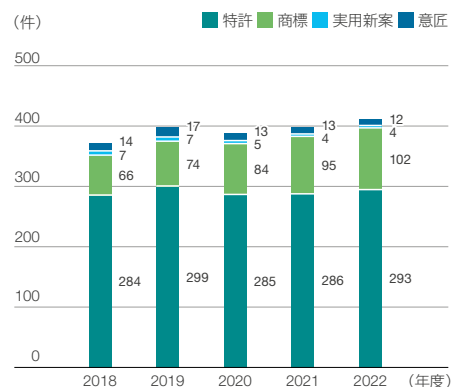
当社は、知財戦略への取り組みにおける目標・指標として下記を定めています。これを踏まえ、他人の権利を侵害しないという法令遵守の観点、研究成果の権利化を通じた競争力強化の観点における啓発や意識の醸成に向けて、社内教育の充実へ継続的に取り組んでいます。

目標	グループ行動指針に掲げる「知的財産権の保護」の遵守	指標	特許保有件数
----	---------------------------	----	--------

特許出願登録状況



特許保有数状況



行動指針 3(1)
知的財産権の保護

**企業グループの知的財産権を保護・活用するとともに、
他人の知的財産権を尊重します。**

知財戦略における取り組み

当社のブランド展開やスマート社会実現に向けた新規事業の推進などに伴い、至近の数年間には商標出願が大きく増加しています。

教育の実施	効率的な研究開発の推進と知財の積極的な獲得・活用に向けて、一般社員に対して知財関連業務に係る入門・実務教育および特許・商標情報検索演習を実施し、知財担当者には専門教育を実施しています。また、社員向け通信教育の中に知財関連の講座を設定し、知財獲得の機会を幅広く提供しています。
特許などに係る相談窓口の設置	社内における相談窓口として、研究開発センターに知財のうち産業財産権を扱う専門グループを設置し、出願・維持・管理に係る業務を一括して実施しています。
グループ会社の知財活動支援	研究開発センターPR誌を通じて、知財に係る当社の活動状況を紹介するとともに、知財関連教育・演習のグループ企業からの受講を受け入れ、グループ全体の知識力の向上を進めています。

権利化した産業財産権の例

電源車
特許第6545110号
(2019.6.28登録)
(当社・アイチコーポレーション共同)



財務戦略

グリーン/トランジション・
ファイナンス
2023年度東北電力グループ
中期計画の概要

電力供給事業

燃料調達・火力発電・卸売
再生可能エネルギー
原子力発電
送配電

スマート社会実現事業

展開の方向性
電力小売
次世代エネルギーサービス
電気+サービス
オープンイノベーション

研究開発・知的財産戦略

Chapter 03

カーボンニュートラル 達成に向けて

カーボンニュートラル達成に向けたロードマップ
カーボンニュートラル達成に向けた取り組み
TCFD提言に基づく開示



カーボンニュートラル達成に向けたロードマップ

2050年カーボンニュートラルの達成に向け、当社グループは、「再生可能エネルギーと原子力発電の最大限活用」「火力発電の脱炭素化」「電化とスマート社会実現」の3つを柱としてCO₂排出削減に取り組んでいます。

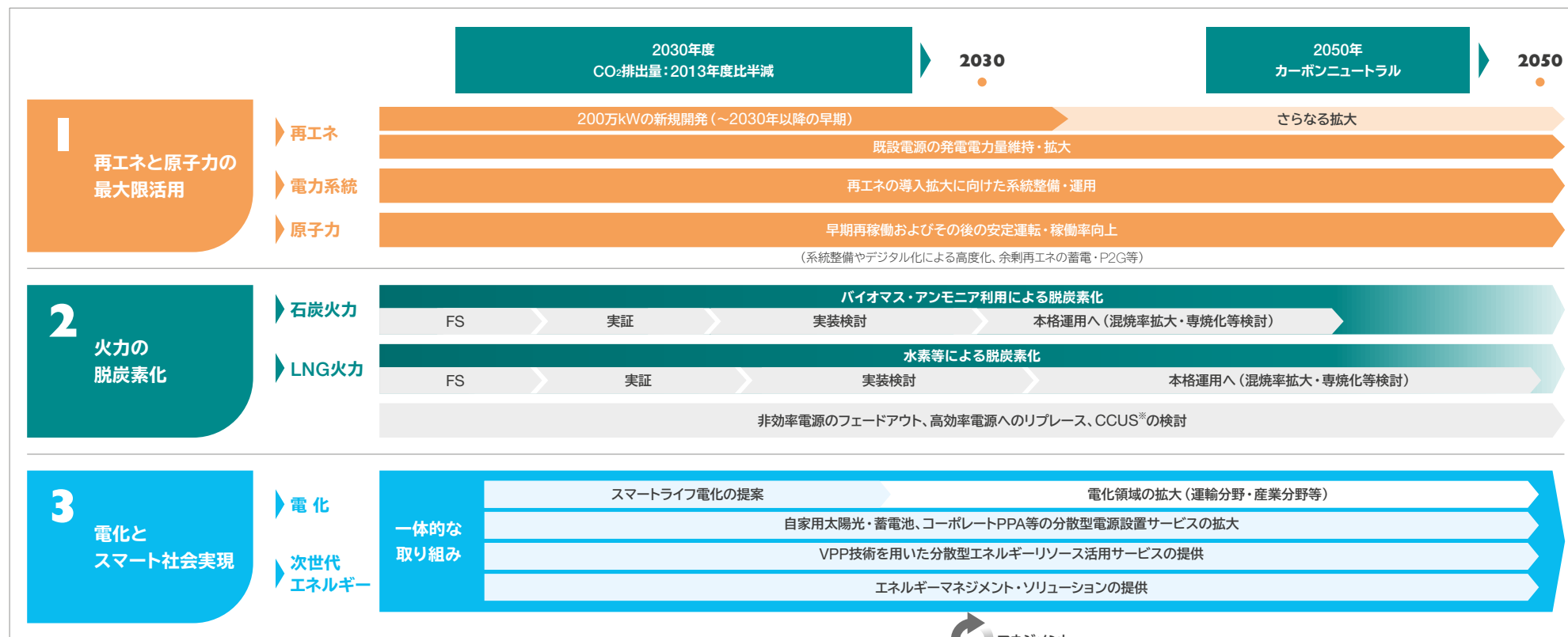
再生可能エネルギーについては、2030年以降の早期に200万kWの新規開発を行う一方、既存の電源の発電電力量の維持・向上に努めています。また、原子力については、2024年5月ごろの再稼働に向けた取り組みを着実に進めています。

「火力の脱炭素化」については、石炭火力発電所でのバイオマス・アンモニアの活用や、LNG火力発電所での水素等の活用を見据えた検討・実証を進めているほか、CCUS[※]の活用に向けて火力発電所のCO₂回収に関する検討を行っています。

「電化とスマート社会の実現」については、オール電化と太陽光・蓄電池サービス等を組み合わせ、電気を快適かつ賢くご利用いただける「スマートライフ電化」を推進するとともに、VPP技術の活用やコーポレートPPA等の分散型電源設置サービスといった「次世代エネルギーサービス」の事業領域拡大に取り組んでいます。

当社グループでは、2050年にカーボンニュートラルに向けた中間目標として、2030年度までにCO₂排出量を2013年度実績から半減させることを目標としています。

この目標を達成し、2050年カーボンニュートラルを達成するべく、社長執行役員が議長を務める「カーボンニュートラル・環境経営推進会議」を設置してマネジメントを行っています。



※ CCUS: CCS [二酸化炭素 (CO₂) の回収 (Capture)、貯留 (Storage)] のみならず、有効利用 (Utilization) を考慮した技術の総称。

カーボンニュートラル達成に向けた取り組み

再エネと原子力の最大限活用

脱炭素電源である再生可能エネルギーの新規開発と原子力発電の最大限活用に向けた取り組みを進めています。

再エネ電源については、200万kW新規開発を加速させるとともに、既存電源のパフォーマンス向上にも取り組んでいます。

また、再エネ導入拡大のため、送配電網の整備・拡充を進めるとともに、次世代ネットワークの構築による高度化にも取り組んでいきます。

原子力発電については、安全確保を最優先に、早期再稼働に向けた取り組みを加速させていきます。

再エネ200万kW新規開発の加速／既存電源のkWh維持・拡大

▶ P35

原子力発電所の取り組み

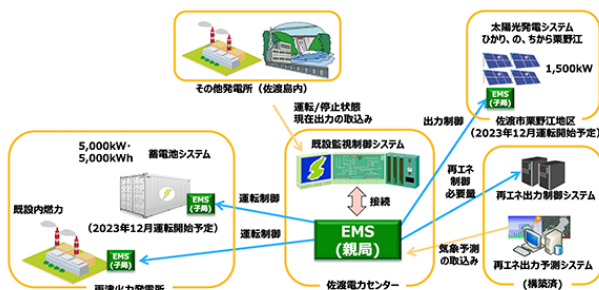
▶ P38

再生可能エネルギー導入拡大に向けた次世代ネットワークの構築

■ 事例：佐渡島における最適な需給制御の実現に向けての取り組み

当社グループでは、再生可能エネルギーの導入拡大により、地域経済の活性化や防災力の向上、豊かな自然環境の維持を図り、持続可能な循環型社会の実現、将来的にはカーボンニュートラルの実現を目指す「新潟県自然エネルギーの島構想」に参画しています。

東北電力ネットワークは、佐渡島における再生可能エネルギーのさらなる導入拡大に向け、太陽光発電所・蓄電池・エネルギーマネジメントシステム(EMS)などを組み合わせた最適な需給制御の実現に向け取り組むこととしており、2023年12月の運転開始に向け、新潟県佐渡市の両津火力発電所構内に蓄電池システム(出力 5,000kW)、佐渡市栗野江地区に太陽光発電所「ひかり、の、ちから栗野江」(出力 1,500kW)の設置工事を進めています。



火力の脱炭素化

当社は、電力の安定供給を確保しながら2050年カーボンニュートラルを達成するために、将来にわたって一定程度の大規模系統電源を維持することが必要になると考えています。このため、火力電源の低炭素化・脱炭素化を進めていくこととしています。

石炭火力については、バイオマス混焼実証を進めつつ、アンモニアの活用に向けた検討も深めているところです。また、LNG火力については、水素混焼実証を通じ、将来的な活用に向けた知見の蓄積に努めています。加えて、CCSについても独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構の「先進的CCS事業の実施に係る調査(2023年度)」に関する委託調査業務に参画するなど、脱炭素化に向けて、幅広い選択肢を検討しています。

経年化した電源については休廃止を行う一方で、「火力の脱炭素化」に向けた取り組みを一層進めるため、東新潟火力発電所1・2号機について、よりCO₂排出量の少ない高効率発電設備へのリプレース検討の一環として環境影響評価の準備を開始するなど、今後も、カーボンニュートラルの達成に向けたさまざまな制度設計の状況や将来の電力需要などを踏まえ、電源の新陳代謝を図りながら、お客さまの電力需要に応じつつ、環境性と競争力確保を図っていきます。

火力の脱炭素化に向けた取り組み

■ 事例：JERA、九州電力、中国電力、四国電力、北陸電力、北海道電力との水素・アンモニア導入に向けた協業検討

当社は、株式会社JERA、九州電力株式会社、中国電力株式会社、四国電力株式会社、北陸電力株式会社、北海道電力株式会社と発電用燃料としての水素・アンモニアの導入に向けて、協業を検討することを定めた覚書を2022年11月に締結しました。発電用燃料として使用する大量の水素・アンモニアを確保するためには、脱炭素社会への意欲を持った企業同士が協力しながら、新たなサプライチェーンを構築・拡大していくことが必要です。

本覚書は、国内で大規模な火力発電所を運営する7社が、燃料用の水素・アンモニアのサプライチェーン構築・拡大に向け、以下の項目に関して協業の可能性を検討することを定めたものです。検討を進めることにより、脱炭素社会の実現に向けた次世代燃料の安定的かつ経済的なサプライチェーンの早期構築に貢献していきます。

- 国内発電所向け水素・アンモニアの調達費用削減等を目的とした共同調達
- 水素・アンモニアの輸送・貯蔵手段の確立
- 水素・アンモニアに関する政策支援・ルール形成へのはたらきかけ
- 国内の水素・アンモニア導入に関する意見交換・協働案件の検討

イントロダクション

価値創造ストーリー

よりそうnext実現に向けて

カーボンニュートラル達成に向けて

カーボンニュートラル達成に向けたロードマップ

カーボンニュートラル達成に向けた取り組み事例

TCFD提言に基づく開示

持続的な成長を支える基盤

データセクション

火力の脱炭素化

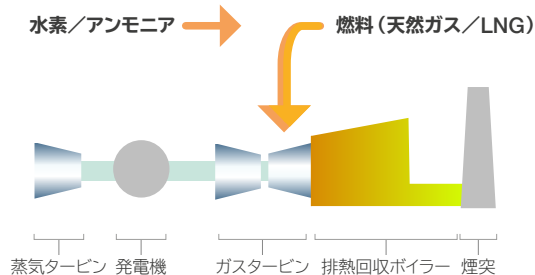
■ 事例：LNG火力の脱炭素化に向けた水素／アンモニア混焼実証

水素およびアンモニアは燃焼時にCO₂を排出しないことから、カーボンニュートラル実源に向けたエネルギー源として期待されています。

当社は、LNG火力においてアンモニアに比べて早期に実証に着手できる水素を当面のターゲットとして、新潟火力発電所5号系列（10.9万kW、天然ガス）での水素混焼実証に向けて試験装置などの準備を進めており、本実証において燃焼安定性の確認などを予定しています。



■ 「水素／アンモニア混焼」のイメージ



■ 事例：石炭火力の脱炭素化に向けたブラックペレット混焼実証／発電所遊休地を活用したバイオマス原料製造実証

能代火力発電所（計180万kW、石炭）では、2021年より、木材を加熱して半炭化・ペレット化させたバイオマス燃料「ブラックペレット」の混焼に向けた検討に取り組んでいます。

これまで、ブラックペレットの貯蔵性や搬送性等の確認を進め、2023年5月に小規模な混焼実験を行いました。今後は、混焼率を拡大した試験の実施に向け、各種検討・準備を進めていきます。また、秋田火力発電所（60万kW、重油・原油）では、2021年より構内の遊休地を利用し、バイオマス燃料の原料となる植物の試験栽培を行っています。

これまでの取り組みにより、寒冷な東北地方の気候風土でも短期間で大きく生長し、生育できる種があることが確認できました。栽培した植物の一部は、刈り取り後、バイオマス燃料としての特性を確認するため、ペレット化や半炭化の試験を行っています。

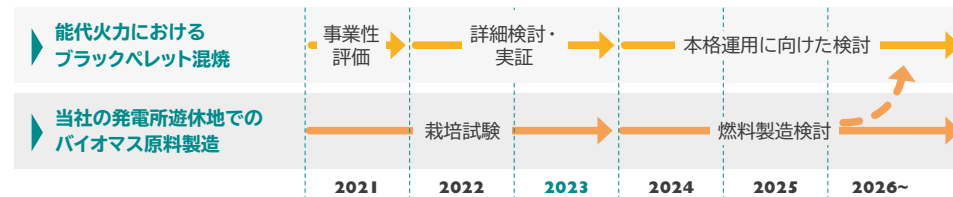
さらに、地域適応性や期待収量等の知見獲得を目的に、2023年度から能代火力発電所においてもバイオマス原料の試験栽培を行っています。

今後も引き続き、バイオマス原料の試験栽培等を継続し、バイオマス原料に関わるさらなる知見の積み上げていきます。



秋田火力発電所（バイオマス原料試験栽培）

想定スケジュール

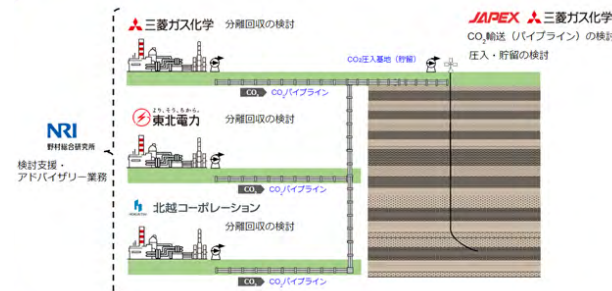


■ 事例：東新潟地域における先進的CCS事業の実施に係る調査の共同実施

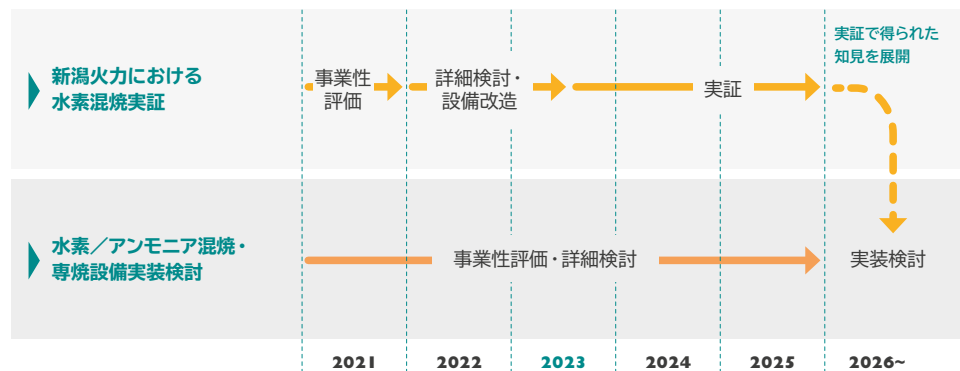
当社は、石油資源開発株式会社、三菱ガス化学株式会社、北越コーポレーション株式会社、ならびに株式会社野村総合研究所の5社共同で、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構の令和5年度「先進的CCS事業の実施に係る調査」に関する委託調査業務（以下、本調査）を受託しました。（2023年8月～2024年3月）

本調査では、東新潟地域における先進的CCS事業（2030年度までにCO₂の回収・貯留の開始を目指す）について調査・検討を行います。

具体的には、2023年3月に新潟県が公表した「新潟カーボンニュートラル拠点開発・基盤整備戦略」の対象エリアである東新潟地域において、化学工場や製紙工場、火力発電所から排出されるCO₂の分離・回収、CO₂のパイプライン輸送、CO₂の圧入・貯留に係る検討を実施します。



想定スケジュール

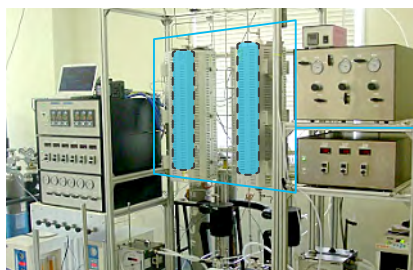


火力の脱炭素化

■ 事例：再エネ由来の水素を活用した火力CO₂のメタン変換に関する研究

CCUS^{*}技術の一つである「火力由来CO₂のメタン変換」について、静岡大学と共同研究を進めています。火力発電所で発生したCO₂と再エネを活用して製造した水素(H₂)を結合してメタン(CH₄)を合成し、LNG火力の混焼用燃料等への再利用を目指しています。この技術は火力由来のCO₂の削減および有効利用につながります。現在はCO₂をメタンに変換する装置の大型化やメタン化触媒の耐久性等に関する検討を行っています。
※CCUS：二酸化炭素回収・有効利用・貯留

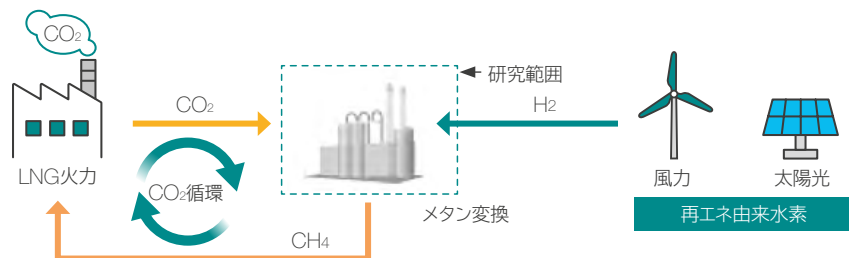
想定スケジュール



■ 「メタン変換」のイメージ



CO₂メタン変換試験装置 (ラボ装置)



電化とスマート社会の実現

電化の推進やスマート社会実現事業を通じて、お客さまや地域のCO₂排出削減、脱炭素化に貢献します。

オール電化に太陽光発電・蓄電池などのさまざまなサービスを組み合わせた「スマートライフ電化」のトータル提案を行っていきます。

VPP技術の活用や、分散型再エネ電源・蓄電池設置サービス、エネルギーマネジメント・ソリューションの提供など、次世代エネルギーサービスの拡大を図ります。

スマートライフ電化の推進

▶ P46

次世代エネルギーサービスの事業領域拡大

▶ P47

コーポレートPPA事業の拡大

■ 事例：「77ソーラーパーク富谷」による再エネ電力の購入

株式会社七十七銀行と当社の100%子会社である東北エネルギーサービス株式会社は、「オフサイトコーポレートPPA【自己託送方式】サービス」に関する契約を締結しました。

本契約は、七十七銀行が宮城県富谷市に所有する総合グラウンドの未利用地において、約2,000kWの太陽光発電所「77ソーラーパーク富谷」を設置し、発電した再生可能エネルギー由来の電力を七十七銀行の本店ビルおよび一部の店舗等へ供給するものです。2024年までの竣工・電力供給開始を目指しており、再エネ電力供給開始により、年間約1,237tのCO₂排出量削減につながるものと想定しています。

また、太陽光発電所新設による再エネ電力の導入は、追加性^{*}があり再エネ電源増加に直接寄与できる取り組みとして、カーボンニュートラルの実現や地域社会の持続的発展に貢献できるものと考えています。

七十七銀行と東北電力は、2023年4月27日に「カーボンニュートラルの推進に関する連携協定」を締結しており、本件が連携協定での枠組みにおける初の事業案件となります。

※再エネ発電設備の新設により、発電時にCO₂を排出する電源の代替に寄与すること。



「77ソーラーパーク富谷」の完成イメージ

■ オンサイトPPA導入によるCO₂削減量(東北電力グループ全体)

次世代エネルギーサービスの一環として、お客さまの事業所と同一の敷地内に太陽光発電設備等を設置して、発電した電気をご利用いただくオンサイトPPAの提案を強化しています。2022年度にオンサイトPPAサービスをご提供した法人のお客さまにおけるCO₂削減量は4,979t-CO₂と試算されます。

この他、当社グループでは、家庭用の太陽光・蓄電池設置サービス等もご提案しており、これらの取り組みを通じお客さま側でのCO₂削減も積極的に進めていきます。

2022年度

4,979 (t-CO₂)

TCFD提言に基づく開示

当社は従来、気候変動によるリスクと機会を重要な経営課題であると認識し、CO₂等の温室効果ガス排出削減に向けて需給両面で取り組みを進めてきました。2019年4月のTCFD^{*}提言への賛同を契機として、気候変動への対応強化など環境経営の推進を加速させるとともに、同提言の枠組みに沿った情報開示の継続的な改善を図っています。

ガバナンス

当社は取締役会において、気候関連リスクと機会の認知および対応策の検討、目標の進捗状況のモニタリングと監督を通じて気候変動への対応を強化し、経営戦略に取り込んでいくことを意思決定しています。

社長執行役員は、カーボンニュートラル・環境経営推進会議の議長を務め、気候変動への対応を含む環境活動の統括を担っています。

気候関連問題への対応については、環境マネジメントの枠組みにおいて進捗状況を集約しカーボンニュートラル・環境経営推進会議へ報告した後、サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）の一つとして、サステナビリティ推進会議を経て、毎年取締役会に報告することとしています。

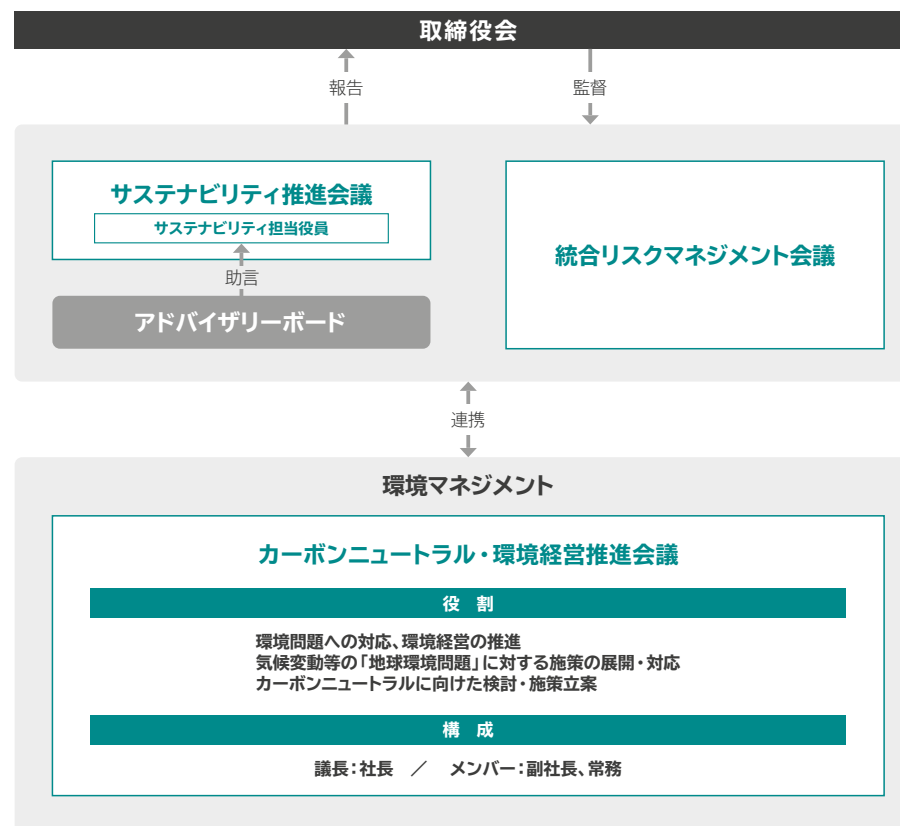
なお、サステナビリティ担当役員の諮問機関として外部有識者で構成されるアドバイザリーボードを設置し、サステナビリティ潮流やステークホルダー目線での助言を受け、サステナビリティ推進会議の審議へ織り込んでいます。

リスク管理

当社は、環境マネジメントの枠組みにおいて、各業務執行部門が抽出し財務的な影響度を評価した全社の気候関連リスクおよび機会を集約・一覧化し、各リスクへの対応の優先度を財務影響の度合いにより把握しています。経営上影響の大きな気候関連リスクについては、気候関連以外のリスクと併せて統合リスクマネジメント会議を経て、年2回取締役会に報告する仕組みを構築しています。

情報開示はもとより、気候関連リスクと機会を経営戦略に反映していくことが重要と考えており、機関投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまとのエンゲージメントの場も活用しています。

※TCFD：G20財務大臣および中央銀行総裁の意向を受け、金融安定理事会（FSB）が設置した、気候関連財務情報開示タスクフォース



関連 ▶ サステナビリティ推進体制 ▶ Sustainability Report 2023 ▶ P4

関連 ▶ リスクマネジメント ▶ P77

有価証券報告書2022年度 ▶ P24【事業等のリスク】 | https://www.tohoku-epco.co.jp/ir/report/security/pdf/2022_ho.pdf

イントロダクション

価値創造ストーリー

よりそうnext実現に向けて

カーボンニュートラル達成に向けて

カーボンニュートラル達成に向けたロードマップ

カーボンニュートラル達成に向けた取り組み事例

TCFD提言に基づく開示

持続的な成長を支える基盤

データセクション

戦略

シナリオ分析

将来の気候関連リスクおよび機会が与える財務上の影響を把握するため、当社はシナリオ分析を継続して行っています。シナリオ分析においては、環境マネジメントの枠組みで把握したリスク・機会のうち、当社事業への影響度が大きいものを抽出し、当社が想定したシナリオの中でどのリスク・機会が増大するか分析しました。

気候変動に関するシナリオとしては、現状を上回る追加の気候変動対策を取らず低炭素化が進まない場合の「4°Cシナリオ」と、気温上昇を1.5°C以下に抑えるために

温室効果ガス排出量を実質ゼロとすることを目指し政策や社会全体の行動様式が大きく変化する「1.5°Cシナリオ（2050年カーボンニュートラルに向けたシナリオ）」を選定し、中長期的な時間軸で2050年以降を念頭にシナリオ分析を行っています。

当社グループはいずれのシナリオにおいても事業を継続できるよう、気候関連リスクと機会の分析を継続し、リスクの経営への影響を最小限にとどめるとともに、機会を捉え迅速に経営戦略に反映させることで持続的な成長を目指します。

1.5°Cシナリオ

厳しい対策を取り、産業革命時期比で今世紀末の気温上昇を1.5°C未満に抑えるシナリオ

参照シナリオ IEA WEO2022 (NZEシナリオ) 等

4°Cシナリオ

現状を上回る追加的な気候変動対策を取らず、産業革命時期比で今世紀末の気温が3.2~5.4°C上昇するシナリオ

参照シナリオ IPCC 第5次評価報告書 (RCP8.5シナリオ) 等

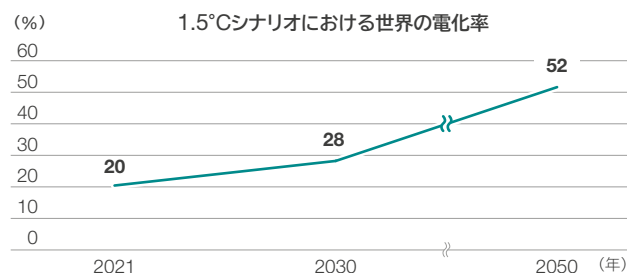
想定される当社にとってのリスク

- 1 CO₂排出規制の強化
- 2 再エネ導入に関する制度
- 3 エネルギー価格・市場価格
- 4 ステークホルダーの評価変化
- 5 脱炭素技術（電化、分散型電源含む）の進展

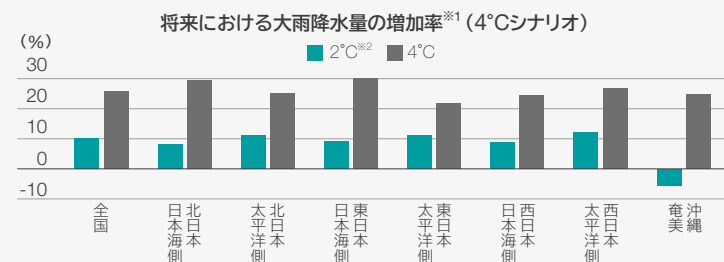
より影響が顕著となる
移行リスク
について分析

- 6 気象災害の激甚化
- 7 降水パターンの変化

より影響が顕著となる
物理的リスク
について分析



(出典) IEA World Energy Outlook2022より作成



*1 現在（1984~2004年平均）を基準とした、将来（2080~2100年平均）の4°Cシナリオにおける大雨降水量の増加率を示したグラフ。大雨降水量とは、「年間降雨日における1日あたりの降水量」の上位5%の平均値として定義。

*2 2°CシナリオはRCP2.6を参照したもの。

(出典) 環境省・気象庁「21世紀末における日本の気候」より作成

当社は、IEA（国際エネルギー機関）やIPCC（国連気候変動に関する政府間パネル）などが示す複数の気候関連シナリオなどを参照しながら、シナリオ分析の段階的な改善を図っています。本シナリオ分析は長期的な将来について、ある前提の下で起こり得る事象と当社として考え得る対応策を検討したものであり、結果の実現を保証するものではありません。

戦略

移行リスクの分析結果

移行リスクの増大が想定される1.5°Cシナリオにおいては、短中長期いずれの期間においても政治・政策的リスク（カーボンプライシング導入等）または経済・市場的风险（従来型電源の市場価格低下等）が想定され、これにより、炭素排出コストの負担がより大きくなることで、石炭などの化石燃料由来の火力発電の競争力が低下するリスクがあります。

中長期においては、熱効率の改善・電気自動車用蓄電池コストの低下など脱炭素技術が進展することが見込まれます。これに伴うリスクとしては、新規設備投資額の増加や省エネ技術が進展することによる電力需要の減少が挙げられます。

一方で、1.5°Cシナリオにおいては、脱炭素製品・サービスの市場シェアの拡大や電化率の上昇などが当社にとっての事業機会と想定されます。

シナリオ	区分	気候変動リスク項目	想定される当社事業リスク ^{※1}	影響度	発生時期 ^{※2}	想定される当社事業機会
1.5°Cシナリオ	政治・政策	1 CO ₂ 排出規制の強化	カーボンプライシング導入等によるコストの増加	大	短中長期	脱炭素製品（再エネ電源含む）・サービスの市場シェアの拡大等
		2 再エネ導入に関する制度	事業者間の競争激化、開発規制の強化による開発コスト増	大	長期	
	経済・市場	3 エネルギー価格・市場価格	分散型電源拡大による従来型電源の市場価格低下	大	短中長期	
	社会・評判	4 ステークホルダーの評価変化	脱炭素化していない火力電源へのダイベストメント加速や資金調達コストの上昇、株価の下落	大	短中長期	
	技術	5 脱炭素技術（電化、分散型電源含む）の進展	脱炭素技術を有する新規設備投資額の増加 省エネ技術の進展による電力需要の減少	大	中長期	

※1 一定の仮定の下、特に当社にとって影響が大きい事業リスクを抽出。 ※2 短期：～2025年、中期：～2030年ごろ、長期：～2050年ごろ。

当社の対応

- 「東北電力グループ “カーボンニュートラルチャレンジ 2050”」の下、東北電力グループのCO₂排出削減を加速化、カーボンニュートラルに積極的に挑戦

再エネと原子力の最大限活用

- 再エネ200万kWの新規開発に向けた案件積み上げ
- 原子力発電所の早期再稼働

火力の脱炭素化

- 新潟火力発電所における水素混焼実証
- 能代火力発電所におけるブラックペレット混焼実証
- 発電所遊休地でのバイオマス原料の試験栽培

電化とスマート社会実現

- EV普及に向けた社用車電動化の推進
- 熱源転換など電化導入のご提案と分散型電源による事業拡大
- コーポレートPPAによる再エネ導入の促進
- 再生可能エネルギーアグリゲーション事業[※]の推進
※地域の再エネを集めて有効利用するサービス。

技術開発の推進

- 水素・アンモニア活用に向けた技術開発
- 再エネ拡大に向けた系統・蓄電システムの技術開発
- 洋上風力に関する技術開発
- カーボンリサイクルの技術開発

戦略

物理リスクの分析結果

物理的リスクの大きい4°Cシナリオにおいては、気候変動の影響が顕著となり、気象災害の激甚化・降水パターンの変化が想定されます。

急性リスクとして気象災害の頻発化・激甚化による当社設備被害・供給支障の増加が

想定されるため電力レジリエンスの重要性が高まります。また、慢性リスクとして降水パターンの変化による水力発電等への影響が想定されます。

当社は、頻発化・激甚化する気象災害に備え、設備の強靱化と復旧対応力を高め、電力レジリエンスの向上を図っていきます。

シナリオ	区分	気候変動リスク項目	想定される当社事業リスク※1	影響度	発生時期※2	物理的リスクの財務インパクト例	当社の対応
4°Cシナリオ	急性	6 気象災害の激甚化	激甚化した暴風・豪雨等の頻発により、設備被害や電源の停止が発生	大	短中長期	<ul style="list-style-type: none"> 2019年度 東日本台風の特別損失 61億円 	<p>■ 電力レジリエンスの向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 電源・供給設備の強靱化 (防水壁の設置、重要機器のかさ上げ、しゅんせつの実施) 復旧対応力の向上 (災害対応訓練の実施)
	慢性	7 降水パターンの変化	水力発電の発電電力量が減少	中	長期	<ul style="list-style-type: none"> 出水率1%低下によるコスト増 24億円 	

※1 一定の仮定の下、特に当社にとって影響が大きい事業リスクを抽出。 ※2 短期:~2025年、中期:~2030年ごろ、長期:~2050年ごろ。



電源確保方法

- ① 低圧配電線への接続
- ② 電力量計への接続
- ③ 付属の仮設コンセント盤 (コンセント×8口 合計容量 80Aまで)

対応策の事例 ~空輸対応型低圧応急用電源車の導入~


東北電力ネットワークは大規模自然災害による孤立地区や離島での電源確保を目的に、陸上自衛隊所有の大型ヘリコプターの内部に積載して空輸可能な応急用電源車を導入しています。

ヘリコプターに積載して空輸することにより孤立地区等への安全で機動的な応急送電が可能になり、復旧完了時間の短縮が期待されます。

指標と目標

CO₂削減目標

当社グループはS+3Eの確保を大前提に、2050年カーボンニュートラルに挑戦します。
 また、2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、2030年度のCO₂排出量について2013年度実績と比較して「半減」を目指していきます。
 2021年3月に公表した「東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”」の下、「火力電源の脱炭素化」に加えて、「再生可能エネルギーと原子力発電の最大限活用」と「電化とスマート社会実現」により、東北電力グループのCO₂排出削減を加速化させていきます。

 [関連 ▶ カーボンニュートラルチャレンジ2050 ▶ P20](#)

1. 再エネと原子力の最大限活用

- 2030年以降早期に再エネ200万kWの開発を目指す
- 安全確保を大前提とした原子力の早期再稼働および稼働率向上

2. 火力の脱炭素化

- LNG火力における水素／アンモニア利用による脱炭素化
- 石炭火力におけるバイオマス／アンモニア利用による脱炭素化

3. 電化とスマート社会実現

- ヒートポンプを中心とした、最適な電化やエネルギーの効率的利用の提案
- 分散型エネルギーサービスの普及拡大
- 再エネアグリゲーション事業の推進

 [関連 ▶ カーボンニュートラル達成に向けたロードマップ ▶ P56](#)

成長投資

再生可能エネルギー電源開発については2030年ごろまでに1,000億円を超える規模の投資を行い、2030年度の連結キャッシュ利益[※]200億円程度を目標としています。
 スマート社会実現事業については2030年ごろまでに1,000億円程度の投資を行い、2030年度の連結キャッシュ利益200億円程度（電気販売を除く）を目標としています。

[※]営業利益+減価償却費+核燃料減損額+持分法投資損益

移行リスクの財務インパクト例

非化石証書を1億kWh
購入した場合のコスト

1.3億円[※]

[※]非化石証書の価格として、2022年度第4回の高度化法義務達成市場の取引結果（約定価格1.3円/kWh）を参照。

金利が1%変動した場合の
当社企業グループの業績および
財政状態への影響額試算結果

年間53億円[※]

[※]有利子負債残高の多くは固定金利で調達した社債や長期借入金であることなどから、市場金利の変動による影響は限定的。

 [有価証券報告書2022年度 ▶ P24【事業等のリスク】 | https://www.tohoku-epco.co.jp/ir/report/security/pdf/2022_ho.pdf](#)

指標と目標

スコープ1、2、3の温室効果ガス排出量

東北電力株式会社および東北電力ネットワーク株式会社の発電所、その他事業所からのスコープ1およびスコープ2の温室効果ガス（GHG）排出量は、日本の「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」（省エネ法）および「地球温暖化対策の推進に関する法律」（温対法）に基づいて算出しています。

スコープ3のGHG排出量は、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（Ver.2.5）」に基づいて算出しています。

スコープ1は東北電力株式会社および東北電力ネットワーク株式会社におけるGHG排出源からの直接的な排出、スコープ2は他社から供給を受けた電気・熱の使用に伴い発生した電気・熱の生成段階における間接的な排出、スコープ3はスコープ1およびスコープ2には含まれない、東北電力株式会社および東北電力ネットワーク株式会社の事業活動に伴い発生する間接的な排出です。

スコープ1、スコープ2およびスコープ3（カテゴリ3）排出量については、保証を受けています。

（単位：万t-CO₂）

項目	2021年度実績	2022年度実績
スコープ1 （事業者自らによるGHGの直接排出）	3281.5	3106.9*
スコープ2 （他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴うGHGの間接排出）	0.1	0.1*
スコープ3 （スコープ1、2以外のGHGの間接排出）	1359.2	1381.5
カテゴリ1 購入した物品・サービス	27.4	33.0
カテゴリ2 資本財	15.9	50.4
カテゴリ3 燃料・エネルギー関連の活動	1313.0	1295.3*
カテゴリ4 上流の輸送・流通	0.3	0.2
カテゴリ5 事業において発生した廃棄物	1.6	1.6
カテゴリ6 出張	0.2	0.2
カテゴリ7 従業員の通勤	0.8	0.8

★：KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

【算定方法】

以下のカテゴリについては、日本の「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」（省エネ法）および「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」および「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（Ver.2.5）」に基づき算定しています。

排出原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.3）」および「IDEA Ver.2.3」の値を使用しています。

- ・カテゴリ1: (購入した物品・サービスの金額データ) × (排出原単位)
- ・カテゴリ2: (固定資産の帳簿原価増加額) × (排出原単位)
- ・カテゴリ3: (他社受電電力量) × (代替値の排出係数) + (燃料の種類別使用量) × (排出原単位)
- ・カテゴリ4: (車両および船舶等の種類別消費熱量) × (排出原単位)
- ・カテゴリ5: (産業廃棄物最終処分量) × (排出原単位) + (産業廃棄物リサイクル量) × (排出原単位)
- ・カテゴリ6: (従業員数) × (排出原単位)
- ・カテゴリ7: (勤務形態・都市区分ごとの従業員数) × (営業日数) × (排出原単位)



独立した第三者保証報告書

2023年9月8日

東北電力株式会社
取締役社長 社長執行役員 樋口 康二郎 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町一丁目9番7号

代表取締役

斎藤 和彦

当社は、東北電力株式会社（以下、「会社」という。）からの委嘱に基づき、会社が作成した東北電力グループ統合報告書 2023（以下、「統合報告書」という。）に記載されている2022年4月1日から2023年3月31日までの対象とした★マークの付されている環境パフォーマンス指標（以下、「指標」という。）に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告規準（以下、「会社の定める規準」という。統合報告書に記載。）に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準（ISAE）3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主として統合報告書上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- 統合報告書の作成・開示方針についての質問及び会社の定める規準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した仙台火力発電所における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、統合報告書に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質マネジメント

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性並びにその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質マネジメント基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準並びに適用される法令及び規則の要件の遵守に関する方針又は手続を含む、品質マネジメントシステムをデザイン、適用及び運用している。

以上



Chapter 04

持続的な成長を支える基盤

循環型社会の形成	安全への取り組み
生物多様性の保全	レジリエンスの強化
人財戦略	地域への貢献
DX戦略	リスクマネジメント
人権の尊重	コーポレート・ガバナンス



循環型社会の形成

廃棄物の適正管理・処理

全社から排出される廃棄物を一元管理する廃棄物管理システムを構築しており、廃棄物の適正処理に努めるとともに、品目ごとの排出量・最終処分量の削減や、リサイクル、再利用に関してさまざまな観点から検討を進めています。

特に排出量全体の約8割を占める石炭灰については、セメントや道路の路盤材の原料のほか、埋め立て材として土地造成に活用しリサイクルするなど、社会貢献につながるよう取り組みの強化を図っています。

2022年度の再資源化率は87.6%となり、2021年度実績86.7%と比べ向上したものの、90%の目標に対し未達となりました。目標値が未達となった要因は、発生量の大部分を占める石炭灰の発生量が減少したものの、セメント需要低下に伴うセメント会社への搬出量が低下したことが挙げられます。

石炭灰・石こうの有効利用

石炭火力発電所から発生した石炭灰は、建設工事や土木工事などで使用するコンクリートに、JIS規格※に適合した石炭灰（フライアッシュ）として有効利用されています。また排煙脱硫装置で副生される石こうは、石こうボードなどへ有効利用されています。



※JIS規格=日本産業規格（Japanese Industrial Standardsの略）。日本の産業製品に関する規格や測定法などが定められた日本の国家規格のこと。

使用済太陽光パネルのリユース・リサイクル推進に向けた取り組み

当社が参画している、PV CYCLE JAPAN地域収集モデル検討委員会「宮城実証事業」を通じ、住宅等から発生する使用済太陽光パネルの適正なリユース・リサイクルルートの構築に向け、検証を進めています。



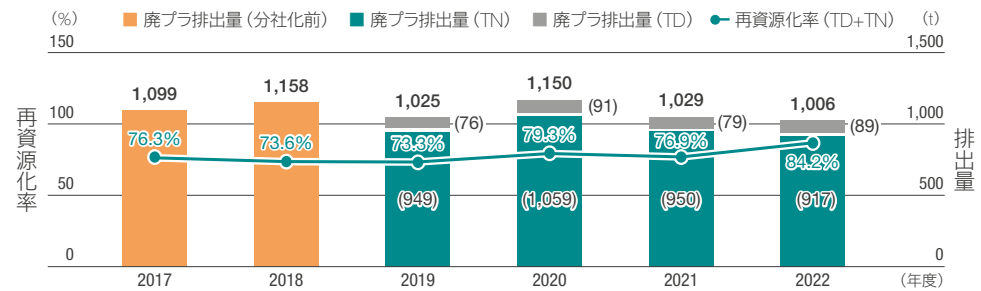
プラスチック使用製品産業廃棄物の削減と再資源化に向けた目標

- プラスチック使用量の少ない製品または代替製品を可能な範囲で選択する。
- 廃プラスチックの再資源化促進に努め、再資源化率の維持・向上を図る。

廃プラスチック類の排出状況

廃プラスチックの排出量は年間1,000トン程度で推移しており、その大半は東北電力ネットワークから排出されている配電資材です。そのうち80%以上については再資源化しており、廃プラスチック全体としては70%以上の再資源化率を維持しています。

廃プラスチック類 排出量および再資源化推移



※TD:東北電力、TN:東北電力ネットワーク。

廃プラスチック類の再資源化

循環型社会の形成に向け、廃プラスチックの削減やリサイクル、再利用に取り組むとともに、プラスチック廃材を原料とした製品の購入にも努めています。

リサイクル品の例として、配電柱の転倒や沈下、傾斜の防止に必要な支持材である「ねかせ」について、従来のコンクリート製に代えて配電工事で撤去した廃プラスチックを原料とした「プラスチック製ねかせ」を使用しています。



「プラスチック・スマート」キャンペーンへの賛同 <https://www.tohoku-epco.co.jp/enviro/disclosure/>

イントロダクション

価値創造ストーリー

よりそうnext実現に向けて

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

循環型社会の形成

生物多様性の保全

人財戦略

DX戦略

人権の尊重

安全への取り組み

レジリエンスの強化

地域への貢献

リスクマネジメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

生物多様性の保全

生物多様性の保全に関する考え方

当社は、環境行動四原則の一つに「豊かな自然環境を守り、共生します。」を掲げ、自然と共生する東北・新潟地域の伝統的な価値観を大切にしながら、生物多様性が生み出すさまざまな恩恵に感謝し、事業活動によって発生する環境負荷が生物多様性に影響を及ぼさないよう、十分に配慮しています。

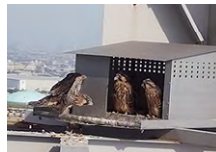
発電所の運営においても、生物多様性に与える影響を回避・最小化するよう引き続き努めていきます。

事業活動における生物多様性への配慮

火力発電所における国内希少野生動物種“ハヤブサ”との共生

仙台火力発電所・新仙台火力発電所には、国内希少野生動物種であるハヤブサが生息しており、生物多様性への配慮の観点からも、ハヤブサの生息環境の保全に努めています。

特に、新仙台火力発電所では、煙突にハヤブサの人工巣を設置することで、ハヤブサの営巣や、ふ化した幼鳥の巣立ちも確認されています。



ハヤブサの2022年5月撮影
(新仙台火力発電所)

火力発電所構内に水辺環境を創造

仙台火力発電所では、構内貯水池周辺のビオトープ（生物の生息環境）を整備し、生物多様性の保全に努めています。ビオトープの中心となる前島野鳥の池では、ムスジイトトンボなどの貴重な生物が確認されています。



ムスジイトトンボ

火力発電所における“ハタハタ”の迷入防止

秋田県の能代火力発電所では、冬季になると産卵のため大量に接岸する県魚ハタハタが、取水口へ迷入することを防止するため、取水口に迷入防止網を設置するとともに、網を通過したハタハタを再び海域に戻すための魚道（ぎょどう）を設置しています。

また、網にはブリコ（ハタハタの卵）が付着しますが、ある程度孵化を確認してから網を外すなど、地元漁業の資源保護にも配慮しています。



ブリコ（ハタハタの卵）

原子力発電所構内の湿原を保護

東通原子力発電所構内の湿原には、希少な動植物が多く確認されており、これらを保護するためにはヨシなどの阻害となる植物の侵入を防ぐ必要があります。このため、湿原の環境調査を行い、計画的に草刈りを行って希少な動植物の生息・生育環境が変化しないようにしています。



湿原に咲くニッコウキスゲ



希少なチョウ（ゴマシジミ）

送変電設備新增設工事時における希少動植物調査・保全対策

変電所・開閉所の敷地造成の前には、生態系への影響を最小限とするため、希少動植物の調査を行い、貴重な野生動物の移植やその後の生育状況の確認などを実施しています。

また、山中を通過する超高压送電線ルート
の建設時には、事前に希少動植物調査および有識者からの意見を踏まえた保全対策を自主的に実施することで、環境負荷を可能な限り低減しながら工事を進めています。



トウホクサンショウウオの卵



工事敷地外に作成した造成産卵環境

 **生物多様性の取り組み** <https://www.tohoku-epco.co.jp/enviro/seibutsu/index.html>

特定外来生物“オオハンゴンソウ”の防除

東北自然エネルギーでは、岩手県の雫石事業所が環境省の認定事業者となり、葛根田・松川地区において特定外来生物“オオハンゴンソウ”の防除を毎年実施しています。



参考リンク

防除の確認・認定（改正法の施行前の手続きによるもの） | 日本の外来種対策 | 外来生物法 (env.go.jp)

環境省“30by30アライアンス”への参画

東北緑化環境保全では、2030年までに日本の陸域・海域の30%を保全・保護する目標の達成に寄与するため、“生物多様性のための30by30アライアンス”に参画しています。



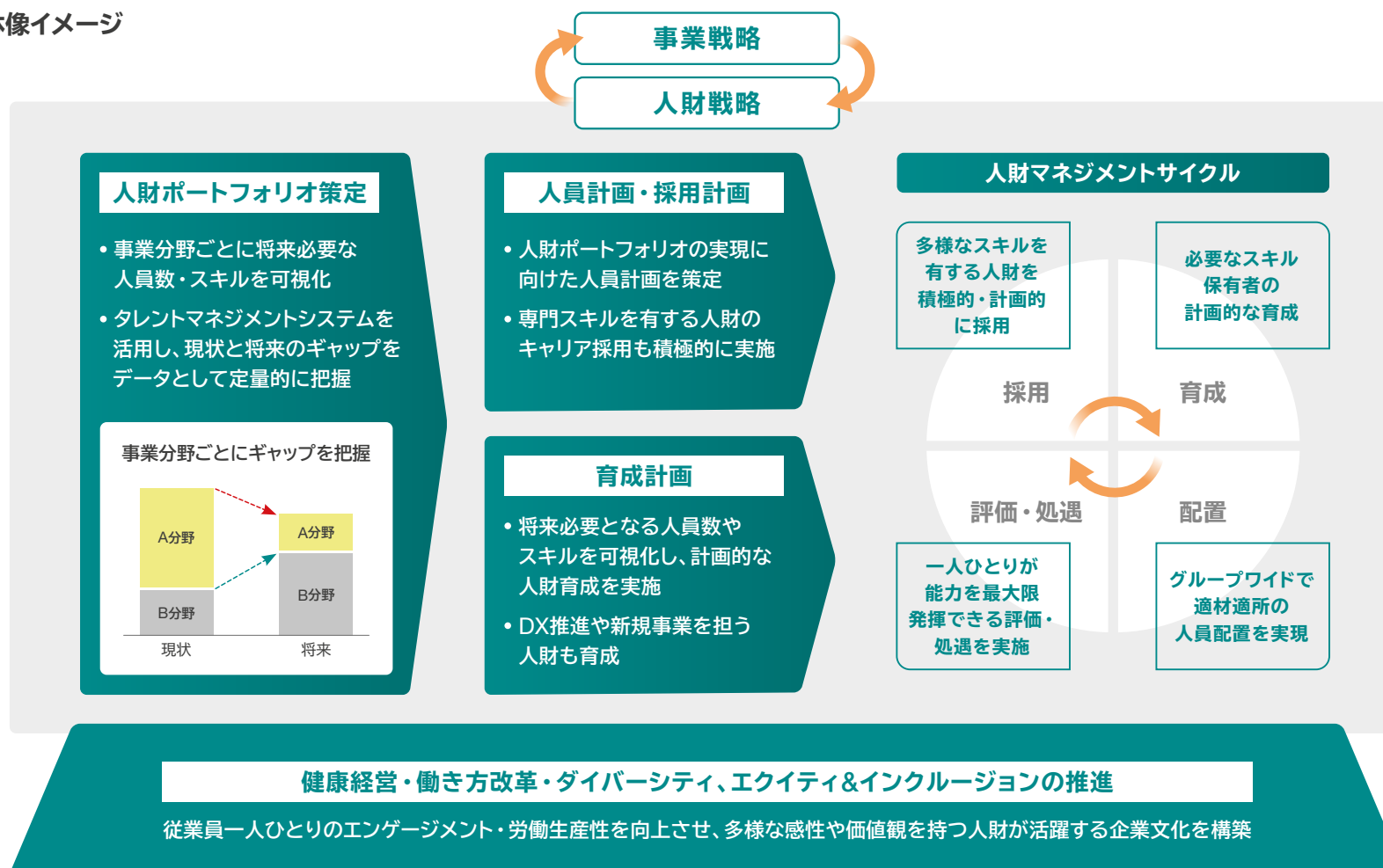
人財戦略

当社グループが東北発の新たな時代のスマート社会の実現に貢献し、社会の持続的発展とともに成長していくためには、新たな価値を創造できる人財の強化と、事業戦略と人財戦略の連動性を高めることが重要であると考えています。この考えの下、2021年度に中長期の事業ポートフォリオに基づく人財ポートフォリオを策定し、事業戦略の遂行に必要な人員数・スキルを可視化しました。また、将来に向けて拡充が必要なスキルタイプに

ついては育成や採用などによる充足を計画的に行っています。

同時に、健康経営や働き方改革、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンを推進し、従業員一人ひとりのエンゲージメントや労働生産性を向上させ、多様な感性や価値観を持つ人財が活躍する企業文化を構築していきます。

人財戦略の全体像イメージ



「よりそうnext」実現を支える人財ポートフォリオ

中長期の事業ポートフォリオに基づく人財ポートフォリオを活用することで、人的資本の最大化に向けた人事施策を展開しています。

人財ポートフォリオにおいては、当社グループの事業領域を14分野に区分し、各分野で活躍できる人財を181のスキルタイプに分類しています。その中で、データ分析・デジタルマーケティングといったデジタル関連、新規事業の立ち上げ・推進、VPP等次世代エネルギーサービス推進や再生可能エネルギー事業の開発・推進などに必要な36のスキルタイプについて、人財育成や採用などによる拡充を進めています。今後、事業戦略に合わせて、拡充する領域・スキルタイプを適宜見直していきます。

また、タレントマネジメントシステムの導入により、人財マネジメントのデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進するとともに、社員一人ひとりのスキル等を定量把握・分析し、人員計画や採用計画、人財育成、配置に反映しています。

これらの施策を推進し人財マネジメントを高度化していくことで、「よりそうnext」実現を人財面から支えていきます。

「より、そう、ちから。」の実践

「よりそうnext」実現にあたっては、その基盤として、従業員一人ひとりがお客さまにより近い、地域に寄り添い、グループスローガン「より、そう、ちから。」を日常業務で体現し続けていくことが必要です。

このため、「より、そう、ちから。」に込められた想いを学ぶeラーニングツール「『より、そう、ちから。』の手引き」や、良好事例の共有により具体的な実践イメージを醸成する「部門別行動事例集」、自発的な行動を喚起する「ブランド動画」などを活用しながら、従業員への定着を図っています。



「より、そう、ちから。」に係る良好事例の共有



ブランド動画「より、そう、ちから。」

中長期ビジョン「よりそうnext」の理解促進・浸透の取り組み

当社グループの全従業員が一丸となり「よりそうnext」を実現するためには、策定の背景やその後の事業環境変化を踏まえた実現の取り組みの方向性などについての浸透が重要です。

このため、各種階層別研修におけるテーマに据えているほか、実現に向けた従業員相互の想いを共有する機会を設けたり、経営層が各地の事業所に赴き、当社グループが置かれた事業環境やそのような中での「よりそうnext」実現に向けた想いを直接伝えるなど、さまざまなアプローチを組み合わせながら、従業員への理解浸透・促進を行っています。

階層別研修(例)

新入社員研修

「よりそうnext」の策定背景や「よりそうnext」実現で目指す姿

新任管理職研修

「よりそうnext」実現に向けた管理職の役割

事業所長研修

第一線事業所における「よりそうnext」実現の取り組み

社内公募型勉強会

「よりそうnext」に対する理解を深めることを狙いとし、その実現に向けた想いや悩みなどについて、所属部門の垣根を越えて共有する勉強会を開催。

経営層事業所訪問

東北電力・東北電力ネットワークの第一線事業所を両社の経営層が訪問します。当社グループが置かれた事業環境や、「よりそうnext」実現に向けた経営の方向性や自身の想いなどを伝えながら、意見交換・コミュニケーションを定期的実施しています。

2022年度実績：141事業所



第一線事業所の社員と意見交換を行う樋口社長

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン

ダイバーシティトップメッセージ

～ひとりひとり・さまざまな
個性に、「より、そう、ちから。」～



取締役社長 社長執行役員

樋口 康二郎

私たちは「地域社会との共栄」を経営理念として、お客さまや地域の皆さま一人ひとりに向き合い、スマート社会実現事業を通じて快適・安全・安心な暮らしと持続可能な社会づくりに貢献し、そのパートナーとして選んでいただくことで地域とともに成長・発展することを目指しています。

そのために取り組むべき重要課題の一つが、人権の尊重とダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン (DE&I) の推進です。お客さまのさまざまなライフスタイルや多様なニーズにお応えしていくためには、一人ひとりが多様なバックボーン、個性、考え、経験を最大限に活かし、健康でイキイキと活躍することが重要であり、「DE&Iはイノベーションを創出する」と考えています。

私たちは、多様な人財が働きやすい制度の整備・拡充や、意識醸成・組織風土づくりに今後も積極的に取り組み、性別、年齢、障がいの有無、雇用形態、国籍、人種、宗教、信条、文化、性的指向、性自認等に関係なく、働くすべての人がイキイキと活躍できる企業を目指します。

そして、こうした取り組みを通して、お客さまや地域の皆さまの快適・安全・安心な暮らしの実現によりそい、お力となれるよう取り組んでまいります。

DE&I推進に係る目標・計画

東北電力および東北電力ネットワークは、以下のとおり、女性活躍推進法に基づく「一般事業主行動計画」の中で女性管理職数の目標値を、また、さらなる中長期的な目標として、女性管理職比率の目標値を設定しています。

女性管理職数 ^{※1}	2025年3月末までに、女性管理職数を2019年度期首比で2.0倍以上とする
女性管理職比率 ^{※2}	2035年度末までに管理職に占める女性の割合を5.0%とする

※1 女性活躍推進法に基づく「課長級」以上の女性数
 ※2 女性活躍推進法に基づく「課長級」以上を含む、役職に就く者のうち女性の割合

今後も、「仕事と家庭の両立支援」や「キャリア形成・活躍支援」に向けた取り組みを充実させることに加え、女性従業員の声に着目した施策（女性社員のネットワーク形成、管理職の意識改革、女性活躍推進や育児期の働き方に対する職場の意識改革など）を検討し、実施につなげていきたいと考えています。

こうした取り組みを通じて、多様な人財が活躍できる職場づくりを進めていくとともに、DE&I推進に対する従業員の意識変革を加速させ、上記の目標達成を目指していきます。

加えて、日本経済団体連合会が掲げる「2030年までに役員に占める女性比率を30%以上にする」チャレンジへ、2021年4月に東北電力として賛同を表明しています。

従業員インタビュー



グループ戦略部門
戦略企画ユニット
千坂 幸子

私はグループ戦略部門で、主に国内外のエネルギーに関する動向を把握し、社内関係所へ定期的に情報発信を行う業務に従事しており、また、同時に2人の男の子の子育てをしています。

出産後は、育児休職はもちろんのこと、子どもの成長に合わせて育児のための短時間勤務やフレックス勤務、在宅勤務などの制度をフルに活用し、家事・育児と仕事の両立に努めています。さらに2人目の出産後は、私が復職するタイミングで夫が育児休職を取得しました。そのおかげで私は少し早めに復職することができました。

業務繁忙期には残業が必要な場合もありますが、常に夫とお互いの仕事の状況を共有しながら、朝晩の子どもたちの送迎をはじめとした家事・育児の役割分担を相談しています。

今後も家族と協力し各種制度を活用しながら、私らしい働き方で日々の業務に取り組んでいきたいと思っています。

基本的な考え方

東北電力グループのDXは、デジタル技術やデータを活用して、ビジネスプロセスを変革し、新しい事業価値を創出していくことです。

こうした考えの下、「東北電力グループDX推進方針」を策定しました。DXをグループ戦略として強力に推進するとともに、本方針に基づく目標達成に向けて、体制や取り組みを強化していきます。

東北電力グループDX推進方針

東北電力グループDX推進方針

1. デジタル技術とデータを活用しエネルギー事業の価値向上を実現する
2. お客様視点の新たなビジネス創出とDX関連事業を強化する
3. 一人ひとりがDXを自分事ととらえグループの成長と変革にチャレンジする

デジタル技術・プラットフォーム

- レガシーシステムの刷新によりビジネスモデルを変革する
- AI等によるデータ分析・活用を拡大し意思決定・判断の迅速化を図る
- DXプラットフォームを整備しDX推進を加速化する

DX人財育成・変革マインド

- 全社員のDXリテラシーを向上させアジャイルによる協創とキャリア形成を図る
- 地域や大学などの研究機関と連携しDX先端技術を獲得する
- グループ全体でイノベーションを生み続ける企業風土を醸成する

DX推進目標

東北電力グループ全体でDX人財を育成し、エネルギー事業の価値向上施策を展開することで、収益拡大を実現します。

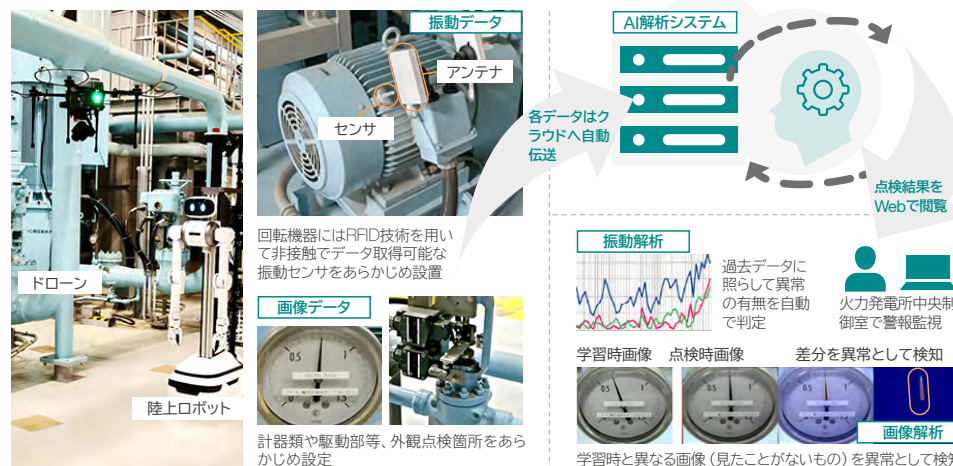
事業価値向上	2025年度までに共通施策として30案件を部門・グループ横断で展開し、段階的に施策を拡充する。2030年度までには、全ての事業部門・グループ企業でエネルギー事業の高度化・価値向上が具体化されている
収益拡大	AIやスマートデバイスによる設備管理やデータ事業などの新たなビジネスをDXで加速し、2030年までにスマート社会実現事業全体で200億円のキャッシュ利益実現を目指す
人財育成	2025年度までに全社DX推進者20名、高度データアナリスト50名、部門DX推進者350名、DXリテラシー社員2,000名を育成する

人財育成・アジャイルな協創

グループの全従業員がDX推進に主体的に取り組み、挑戦し続ける企業マインドを醸成するため、求める人財像を設定し、役割に合わせた研修を実施していきます。さらに、社外の協業先も含めたメンバーによる新たな価値創出や課題解決の場を設けることで、アジャイルな協創を進めます。実践力を強化するとともに、前向きに取り組む人財のキャリアアップを支える仕組みを推進しています。

【事例】ドローンと陸上ロボットを活用した設備パトロールの自動化（火力部門）

火力発電所では、これまで多くの時間と労力を要していた設備のパトロールの自動化にドローンと陸上ロボットを組み合わせ、AIによる画像解析と振動解析機能を搭載した初期システムを構築しました。今後、さらなる改良を加え、エネルギーの安定性、安全性、経済性を追求していきたいと考えています。



従業員インタビュー

送配電業務においても、AIやドローン等を活用した設備状態の自動診断等の業務高度化、効率化へ向けたDX推進は必須と考えています。培ってきた技術や知見とDX技術を融合させ、業務変革に向けた取り組みを推進していきます。



東北電力ネットワーク電力システム部（変電）
早坂 保

人権の尊重

人権方針の策定

当社グループの考えるサステナビリティは、経営理念「地域社会との共栄」とグループスローガン「より、そう、ちから。」の下、お客さまと地域によりそいながら、スマート社会の実現に取り組むことで、地域や社会が直面する課題を解決し、中長期的な企業価値の向上を図るとともに、社会の持続的な発展に貢献することです。そして、その実現にあたっては、当社グループの事業活動に関わる全てのステークホルダーの尊厳が守られ、権利が尊重されることが不可欠であると考えています。

そのため、人権尊重責任を果たすというコミットメントを社内外のステークホルダーに向けて明確に示し、上記のサステナビリティ実現に向けた取り組みを一層推し進めるべく、2023年3月に、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」等に基づき、当社グループを対象とした「東北電力グループ人権方針」を策定しました。

なお、本方針は、社内の各部門やグループ会社から幅広く意見を集約し、さらに外部専門家からの知見も取り入れて内容を検討しており、策定にあたってはサステナビリティ推進会議（議長：当社社長）の承認を経て、取締役会へ報告されています。

本方針にのっとり、事業活動全体において、全てのステークホルダーの人権を尊重する責任を果たしていきます。

 [関連 ▶ 東北電力グループ人権方針 ▶ Sustainability Report2023 ▶ P43](#)

人権デュー・ディリジェンス

人権リスクの特定・影響評価

2022年度より、人権デュー・ディリジェンスの一環として、外部専門家の知見を取り入れながら東北電力・東北電力ネットワークにおける人権リスクの特定・影響評価に着手しました。

今後人権リスクの特定を進めるとともに、取り組みの優先度を踏まえ段階的に是正措置を検討し、適切にPDCAサイクルを回してその軽減・防止に努めていきます。

なお、人権リスクの特定・影響評価については、2023年度はグループ会社へも拡大して実施します。

人権リスクの特定・影響評価プロセス

STEP1 バリューチェーン分析

■ 社内資料や本店・本社関係室部ヒアリングをもとに、組織体制、業務内容、関係するステークホルダーなどを調査し、「深刻度」と「発生可能性」の観点から、潜在的な人権リスクやその影響を初期的に評価

STEP2 アンケート調査

■ 本店・本社関係室部に人権リスクへの取り組み状況に関するアンケート調査を実施
■ さらに、質問内容を精査し、複数の事業所にアンケート調査を実施

STEP3 実査

■ アンケート調査結果を踏まえ、特に調査の深掘りが必要な事業所に対して実査を実施（施設の見学、事業所従業員へのヒアリング、関係資料およびデータのレビュー）

STEP4 影響評価分析／是正措置検討

■ 上記のアンケート調査および実査の結果をもとに「深刻度」と「発生可能性」の観点から、人権リスクの特定・影響評価を精査
■ 是正措置を検討

取引先の人権リスク評価

当社は「資材取引先のみなさまへのお願い」において人権に関する取り組みを要請するとともに、取引先さまを対象とした「サステナビリティ調査」の中で、取引先さまにおける人権の尊重（児童労働・強制労働の禁止、差別の禁止等）に関する取り組みを確認しています。

具体的には、人権に関する社内方針、人権に関する相談体制、および人権に関する定期的な調査などについて確認しています。

さらに、調査結果を分析し、改善の余地があると考えられる取引先さまに対しては、対話活動を通じてアンケート調査内容の確認や意見交換、意識の共有などを図るとともに、取り組みの改善をお願いしています。

2022年度は234社の取引先さまに対して調査を実施し、改善を要する取引先さまはありませんでした。

 [関連 ▶ 取引先のみなさまとの協調 ▶ Sustainability Report2023 ▶ P42](#)

救済メカニズム

相談窓口の適切な運用

ハラスメントや企業倫理・法令遵守に関する問題に適切に対応するため、相談窓口「より、そう、ホットライン」^{※1}を社内外に設置しています。

本相談窓口は、当社グループで働く方（役員、従業員、委託員、臨時員、派遣社員）の他、当社グループの取引先からの相談も受け付けております。

相談窓口担当者は研修を受講し、必要なスキルを身に付けるとともに、相談者の個人情報の厳密な管理、相談者に対する不利益取り扱いの禁止など利用者がより安心して相談できる体制を整備しています。

相談窓口への相談件数^{※2}

	2020年度	2021年度	2022年度
ハラスメント相談窓口 ^{※1}	17	24	25
企業倫理相談窓口 ^{※1}	14	14	14

※1 2023年7月1日より、「ハラスメント相談窓口」「企業倫理相談窓口」など各種相談窓口を統合し、「より、そう、ホットライン」として運用を開始しました。

※2 相談件数は東北電力、東北電力ネットワークの合算。

イントロダクション

価値創造ストーリー

よりそうnext実現に向けて

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

循環型社会の形成

生物多様性の保全

人財戦略

DX戦略

人権の尊重

安全への取り組み

レジリエンスの強化

地域への貢献

リスクマネジメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

安全への取り組み

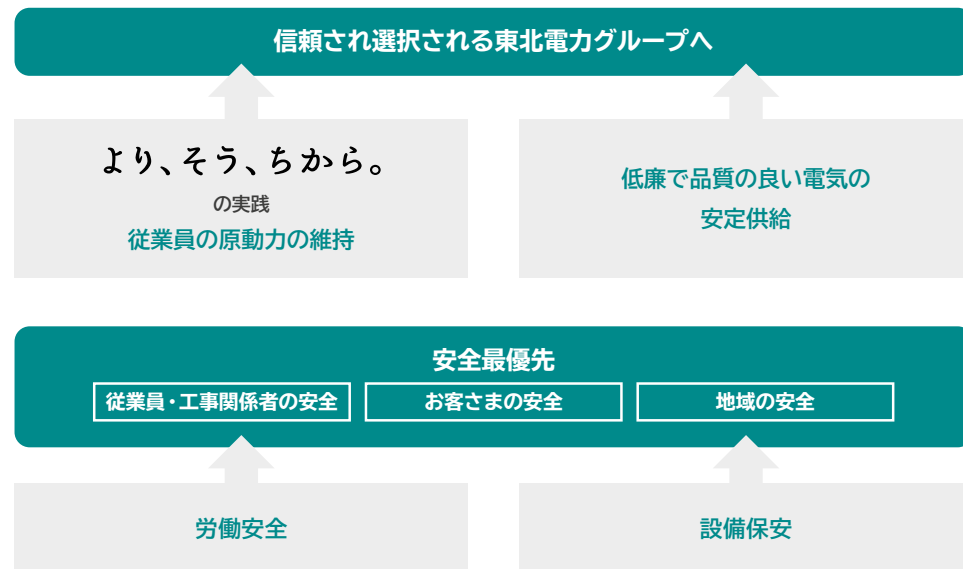
中長期的な企業価値向上に資する安全への取り組み

「労働安全」と「設備保安」は、東北電力グループが事業活動を行っていく上での基盤となります。当社グループの変わらぬ使命である低廉で品質の良い電気を安定してお客さまの元にお届けするために、お客さまの安全、地域の安全、従業員・工事関係者の安全を確保することが、信頼獲得の第一歩と考えています。

全ての従業員ならびに工事関係者が、「より、そう、ちから。」を実践していくことで信頼され選択される企業グループを目指していきます。

これからも安全に係る方針の下、何事にも優先して、「安全を大切にする企業グループ」としての企業文化の構築に取り組み、企業価値の向上を図っていきます。

「安全」への取り組みと企業価値向上との関係性



関連 ▶ 安全確保の徹底 ▶ Sustainability Report2023 ▶ P53

安全最優先の企業文化の構築

安全確保の徹底と業務品質の向上に向けた取り組み

「安全確保の徹底と業務品質の向上を図る企業文化の定着」を目指し、全社的な保安レベルの向上や、原子力の品質マネジメントシステムの継続的な改善を図っています。

また、安全の確保は全ての事業活動において最優先事項であるとの認識に立ち、これまで以上に企業グループが一体となって安全最優先の企業文化を構築することが重要であるとの考えの下、2020年4月に「東北電力グループ安全・保安方針」を制定し、労働安全・設備保安に関わる取り組みの充実を図っています。

「ゼロ災」の達成に向けた安全管理の取り組み

労働災害の減少を図るため、労働衛生管理の国際的な標準手法である「労働安全衛生マネジメントシステム」を導入し、安全管理の自律的、継続的な改善に努めており、各事業所が主体的に管理を行い、事前に潜在的な危険・有害要因を除去・低減することで労働災害の未然防止を図っています。

また、労働災害が発生した場合には、その背景要因にまで踏み込んで根本的な原因を追究し、効果的な再発防止対策を立案するとともに、社内で共有し類似災害の防止に努めています。

設備の保安確保への取り組み

過去に発生した不適切事例を繰り返さないために、各部門における自主保安活動の取り組み状況について、安全・保安推進会議、原子力安全推進会議、企業倫理・法令遵守委員会に報告し、計画通りに実施されていること、自ら気づき、直す仕組みが機能していること、対話活動など活発なコミュニケーションが図られていることを確認し、自主保安活動を一層定着させるよう努めています。

また、自主保安活動の取り組みにより設備保安を確保することで、お客さまや地域の安全確保を図っています。

関連 ▶ 自主保安活動の定着に向けた取り組み ▶ Sustainability Report2023 ▶ P75

イントロダクション

価値創造ストーリー

よりそうnext実現に向けて

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

循環型社会の形成

生物多様性の保全

人財戦略

DX戦略

人権の尊重

安全への取り組み

レジリエンスの強化

地域への貢献

リスクマネジメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

レジリエンスの強化

防災におけるガバナンス体制

東北電力および東北電力ネットワークは、お客さまへ安定的に電気をお届けするため、地震や台風などの大規模災害発生時の対応力強化を目的としたガバナンス体制を構築しています。

2020年4月の法的分離により、東北電力ネットワークが送配電事業を承継しましたが、非常災害による被害状況や社会的影響に鑑み、両社一体となって対応しています。

災害対応の経験・教訓をもとに対応力を強化

東北電力および東北電力ネットワークでは、東日本大震災など、幾多の自然災害を経験し、ノウハウや技術力を積み上げてきました。それらの災害から得られた教訓をもとに、頻発・激甚化する自然災害への対応力を今後も強化していきます。

また、引き続き効率的な設備形成に努め、適切に保守・管理を行うとともに、過去の自然災害から得られた教訓をハード面、ソフト面の対策に反映することで安定供給に努めていきます。



引き続き訓練などを通じて、「顔の見える」関係を構築することで、激甚化する自然災害への対応力向上を図ることとしています。



道路寸断を想定した復旧作業訓練【陸上自衛隊】



高速道路を使用した応援隊の移動訓練【東日本高速道路】

複合災害時の分任体制化

東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故を教訓として、原子力災害と大規模停電などの複合災害時において、東北電力および東北電力ネットワークにおける対応体制が確実に構築されるように、災害対策本部の分任化という体制を取っています。これにより、原子力災害には東北電力の社長が優先的に対応し、それ以外の災害については東北電力の社長が指名する役員が指揮することで、同時進行する複合災害に対し、的確に対応できる体制としています。



社外関係機関と連携し災害時の対応力を強化

東北電力および東北電力ネットワークは、災害が発生した際に相互協力を円滑に行うために、関係自治体、自衛隊および指定公共機関である東日本高速道路株式会社など社外関係機関と連携に関する協定を締結しています。

協定に基づき、連携強化に向けた実働訓練も行っており、自衛隊とのヘリによる当社車両の空輸訓練、護衛艦による海上輸送訓練、道路寸断を想定した復旧作業訓練、東日本高速道路との高速道路を使用した応援隊の移動訓練などを実施しています。

イントロダクション

価値創造ストーリー

よりそうnext実現に向けて

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

循環型社会の形成

生物多様性の保全

人財戦略

DX戦略

人権の尊重

安全への取り組み

レジリエンスの強化

地域への貢献

リスクマネジメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

地域への貢献

基本的な考え方

東北電力グループは、経営理念である「地域社会との共栄」とグループスローガン「より、そう、ちから。」に基づき、エネルギーを中心としたサービスの提供等を通じてスマート社会の実現に取り組むことで、地域や社会が直面する課題を解決し、社会の持続的な発展とともに成長することを目指しています。

この考え方の下、地域が抱える課題の解決に向けたサポートを行う「まちづくり元気塾[®]」や「東北・新潟の活性化応援プログラム」を代表とする地域活性化支援事業のほか、社会貢献活動などを通じて、地域の持続的な発展に地域社会の一員として取り組むとともに、従業員一人ひとりが絶え間ないコミュニケーション活動を展開し、地域社会と協調を図り、信頼関係の構築を目指しています。

社会貢献活動に関連する目標・指標および実績

当社グループは、社会貢献活動に関連する目標・指標を設定し、取り組みを展開しています。

目標／指標

ステークホルダーとの積極的なコミュニケーション活動／
社会貢献活動実施件数

社会貢献活動実績[※]

2022年度社会貢献活動

実施件数 **922件**

地域の方々の参加人数 **約39,132人**

※ 実績は東北電力・東北電力ネットワークの合算。

地域活性化支援実績

まちづくり元気塾[®]支援団体

2006～2022年度まで **42団体**

東北・新潟の活性化応援プログラム助成団体

2017～2022年度まで **43団体**

地域課題解決や地域活性化に向けた支援

まちづくり元気塾[®]

「まちづくり元気塾[®]」は、東北6県および新潟県で、地域活力の再生や自立に向けて地域が直面する課題解決に取り組む団体に、地域のニーズに即した専門家「まちづくりパートナー」を派遣し、個性あふれるまちづくりをサポートする制度です。



[まちづくり元気塾[®]](https://www.tohoku-epco.co.jp/genki/) <https://www.tohoku-epco.co.jp/genki/>

東北・新潟の活性化応援プログラム

「東北・新潟の活性化応援プログラム」は、東北6県および新潟県の各地で、地域産業の振興や地域コミュニティの再生・活性化、交流人口の拡大など、地域の課題解決に向けて自主的な活動を行っている団体を助成金によりサポートする制度です。



[東北・新潟の活性化応援プログラム](https://www.tohoku-epco.co.jp/sprogram/) <https://www.tohoku-epco.co.jp/sprogram/>

国際協力・交流活動の推進

当社は、ASEAN諸国の技術研修生に対するオンラインセミナーや、東北日本カナダ協会の運営、東北と諸外国との交流促進を図る諸団体への協力などを通じた国際協力・交流活動を推進しています。

社会貢献活動

当社は、次世代支援プロジェクト「放課後ひろば」の下、地域の未来を担う子どもたちの健やかな成長を応援する活動として、中学生作文コンクールやスクールコンサートの開催、各種スポーツ大会の支援を行っています。

また、地域社会の一員として、各県で地域行事への参加や、清掃・植樹の環境活動、福祉活動などに積極的に取り組みながら、地域とのコミュニケーションを深めています。



山形花笠まつりへの参加



中学生作文コンクール



スクールコンサート



保育園でのふれあい活動

イントロダクション

価値創造ストーリー

よりそうnext実現に向けて

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

循環型社会の形成

生物多様性の保全

人財戦略

DX戦略

人権の尊重

安全への取り組み

レジリエンスの強化

地域への貢献

リスクマネジメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

リスクマネジメント

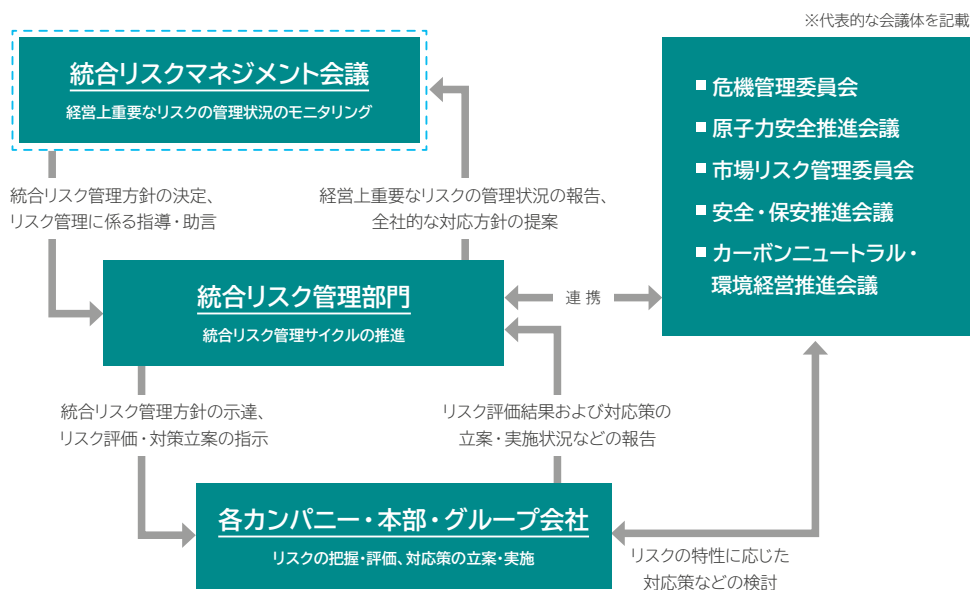
リスク管理への取り組み

当社では、「統合リスク管理方針」を定めるとともに、定期的に業務上および財務上のリスクを調査し、リスクの認識、分析・評価、対応策の検討・実施を行っています。

特に経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについては、「統合リスクマネジメント会議」によるモニタリング・リスクマネジメントの下、統合リスク管理部門がリスクの特性に応じた各種委員会等と連携を図っています。さらに、各カンパニー・本部等の業務執行部門においても、定期的にリスクの抽出・評価を行い、その対策などを毎年度策定する事業計画に織り込むことで、リスク管理活動を展開しています。

各種委員会との連携については、例えば、「市場リスク管理委員会」では、当社を取り巻く経営環境の変化に伴い、収益管理の重要性が高まっていることを踏まえ、燃料価格や卸電力取引価格の変動などの事業活動における市場リスクを的確に管理し、必要に応じてヘッジ取引等の対応策を検討・実施しています。

リスク管理体制図



統合リスク管理の基本的な考え方

- 統合リスク管理方針に基づき、統合リスクマネジメント会議をトップとするリスク管理活動を推進する。
- リスク保有個所の自律的な管理を基本として、計測されたリスク量を自社の耐力の範囲内に抑える経営を行うとともに、安定収益の確保のためには適切なリスクテイクが必要との認識の下、健全性と収益性を両輪として管理を行うため、「リスク量を連結自己資本額内に収める」ことを目標とする。
- また、リスク量の計測が困難なリスクなどについては、その内容を定性的に分析し、万全の体制で備えることをもって、リスクが発生した場合の影響を極小化する。

統合リスクマネジメント会議

統合リスクマネジメント会議は、東北電力ネットワークとの共同会議体で、東北電力社長を議長、両社の全役員を委員として、当社の統合リスク管理活動を推進し、当社グループにおける経営上重要なリスクへの対応について、行為規制等法令を遵守した情報取り扱いに留意しつつ、経営的視点から審議・検討することを目的としています。

具体的には、年2回開催し、経営上重要なリスクの管理状況の評価やリスク管理活動の実施展開における指導・助言を行うとともに、その審議結果については、各業務執行部門や関係会議体にフィードバックすることで、リスク管理活動の充実化を図るとともに、リスクの管理状況については、定期的に取締役会等に報告することとしています。

経営上重要なリスクの具体例については、「**有価証券報告書**」の【事業等のリスク】をご覧ください
<https://www.tohoku-epco.co.jp/ir/report/security/>

イントロダクション

価値創造ストーリー

よりそうnext実現に向けて

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

循環型社会の形成

生物多様性の保全

人財戦略

DX戦略

人権の尊重

安全への取り組み

レジリエンスの強化

地域への貢献

リスクマネジメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

コーポレート・ガバナンス

取締役会議長メッセージ

取り巻く経営環境

私が取締役会議長に就任し、2年あまりが経過しました。その間、新型コロナウイルス感染症の流行やロシアによるウクライナ侵攻などが社会に大きなインパクトを与え、当社を取り巻く経営環境も激変しました。

2021年度、2022年度の2期連続の赤字計上、そして、そのような中で、新電力のお客さま情報等の不適切な取り扱い事案の発生により、ステークホルダーの皆さまへは大変ご心配をおかけしております。当社は、今、財務基盤の回復、そしてコンプライアンス体制の再構築へ全社を挙げて取り組んでおります。



取締役会長（取締役会議長）

増子 次郎

当社のガバナンス体制

当社取締役会は、さまざまなバックグラウンドを持つ社外取締役7名と社内取締役で構成され、自由闊達な議論により、多様な社外の知見・判断が意思決定に反映されています。運営にあたっては、取締役間で情報の格差なくフラットな議論をするために、社外取締役への十分な事前説明や情報共有を行っており、それらの過程で執行側の想いや意志も理解してもらえるよう努めております。また、第一線事業所の視察や従業員との対話など、双方向の交流を通じて事業への理解を深める機会も設けております。

この1年を振り返りますと、喫緊の課題である利益の確保と財務基盤の早期回復、そしてコンプライアンス体制の再構築などについて、取締役会で時間をかけて議論してきました。社外取締役からは時に厳しい意見もいただき、当社が変革を推し進めるための大きな力になっていると感じております。

体制面では、取締役会から取締役への権限委任により意思決定の迅速化・自律性向上などの成果が出てきております。一方で、自律性が高まるほどに「全体最適という視点で取締役会をモニタリングする」という取締役会議長の役割も一層重要になっています。取締役会議長の立場で、「組織が同じベクトルを向いているか」という観点から、取締役会をしっかりと監督してまいります。

ステークホルダーの皆さまへ

昨今の不透明な環境下では、急激な変化に対応できる柔軟性ととも、企業価値や競争優位の源泉となる「強み」が大切になると考えております。利益を創出し財務基盤を回復させ、事業環境変化に対するリスク耐性を高めるとともに、上越火力発電所1号機での世界最高の熱効率達成に象徴される、電力のプロフェッショナルとしての「強み」を磨き上げてまいります。そして、「サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）」を道しるべとして、「よりそうnext」に掲げる「東北発の新たなスマート社会」実現や、「カーボンニュートラルチャレンジ2050」への挑戦を通じて、中長期的な成長を目指してまいります。

そのためには、多様な人財がそれぞれの「個」の力をより一層発揮し、グループの総合力をより高めていくことが欠かせません。DX人財の育成をはじめとした人財育成や、多様な人財がイキイキと働く職場づくり、そして人的資本の強化へさらに意欲的に取り組んでまいります。

東北電力グループは、未来世代にわたるステークホルダーの皆さまとともに、社会価値と企業価値を共創することを目指しております。これを実現していくため、取締役会として、各取り組みをしっかりとモニタリングし、実効性の高い監督機能を発揮してまいりたいと考えています。今後もステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションをより一層大切にしながら、透明性、経営の機動性、健全性の観点からコーポレート・ガバナンスの強化を一層推し進めてまいりますので、引き続き当社グループに対するご指導・ご鞭撻を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

イントロダクション

価値創造ストーリー

よりそうnext実現に向けて

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

循環型社会の形成

生物多様性の保全

人財戦略

DX戦略

人権の尊重

安全への取り組み

レジリエンスの強化

地域への貢献

リスクマネジメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および具体的な取り組みを示すものとして、取締役会決議により基本方針を定めています。

当社は、東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」で掲げた「地域社会との共栄」の経営理念と「より、そう、ちから。」のグループスローガンのもと、ステークホルダーとの対話を重ねながら、お客さまと地域によりそい、エネルギーを中心としたサービスの提供等を通じてスマート社会の実現に取り組むことで、社会の持続的な発展とともに成長することを目指していくこととしています。

この方向性のもと、事業運営を適正に遂行していくために、企業倫理・法令遵守の徹底、誠実かつ公正で透明性のある事業運営の推進、内部統制およびリスクマネジメントの充実など、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題の一つであるとの認識に立ち、ステークホルダーの期待に応えていくため、経営の機動性、健全性、透明性を高めるなど、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けた取り組みを進めています。

① 株主の権利・平等性の確保

当社は、株主の皆さまの権利および平等性が実質的に確保されるよう、法令に基づき適切に対処するとともに、少数株主や外国人株主の皆さまにも十分に配慮し、その権利を適切に行使することができる環境の整備を進めていきます。

② 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

当社は、安全の確保、環境への配慮、企業倫理・法令遵守を基盤に、様々なステークホルダーとの双方向のコミュニケーションを通じた活動を重視し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。

③ 適切な情報開示と透明性の確保

(1) 当社は、法令に基づく情報の開示を適切に行うとともに、株主や投資家の皆さまをはじめとするステークホルダーが必要とする情報について、代表取締役による会見や、

 **コーポレート・ガバナンス** <https://www.tohoku-epco.co.jp/ir/policy/governance/index.html>

必要に応じて開催する説明会の実施に加え、当社ホームページや各種媒体等を通じて、正確で有用性の高い情報を適時適切に開示します。

- (2) 当社は、会社法および金融商品取引法その他法令、ならびに当社「ディスクロージャーポリシー」等に従い、公正、詳細、かつ平易な方法によって、財務情報および非財務情報等を開示します。
- (3) 当社は、情報開示に際しては、開示書類のうち必要とされるものについて、英語での情報開示にも努めていきます。

④ 取締役会等の責務

- (1) 取締役会は、株主の皆さまに対する受託者責任・説明責任を踏まえ、独立社外取締役による客観的・中立的かつ多様な視点を取り入れながら、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、役割・責務を果たしていきます。また、取締役会は、社外取締役による問題提起を含め、自由闊達で建設的な議論・意見交換ができる場となるようにその気風の醸成に努めていきます。
- (2) 監査等委員会は、会社の監督機能の一翼を担い、かつ、株主の皆さまの負託を受けて代表取締役その他の業務執行取締役の職務の執行を監査する法定の独立の機関として、その職務を適正に執行することにより、健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の創出を実現し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負います。

 **関連 ▶ 内部統制、コーポレート・ガバナンス模式図 ▶ P80**

⑤ 株主との対話

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、株主総会以外の場においても、株主の皆さまとの対話の場を設けるとともに、取締役・経営陣幹部は、当社を取り巻く経営環境や、当社の取り組みに対する理解が得られるよう経営方針等を分かりやすく説明するよう努め、株主の皆さまとの建設的な対話の促進に取り組んでまいります。

 **関連 ▶ 株主・投資家とのコミュニケーション ▶ P91**

内部統制、コーポレート・ガバナンス模式図（東北電力（株））

1 取締役会

取締役会は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を有する社外取締役7名を含む15名で構成され、原則として毎月1回開催し、経営に関する重要な計画をはじめ、当社の業務執行の重要事項を決定するとともに、取締役からの業務執行状況の報告および取締役の職務の執行について相互に監督しています。

また、取締役会決議により重要な業務執行の決定の一部を取締役会から取締役に委任するとともに、社長執行役員、副社長執行役員、常務執行役員（あわせて役付執行役員という）が業務執行を担う体制としています。

2 指名・報酬諮問委員会

当社は、取締役会の諮問機関として、指名委員会に相当する任意の委員会および報酬委員会に相当する任意の委員会の双方の機能を担う「指名・報酬諮問委員会」を設置しております。

同委員会は、指名・報酬に関する客観性・適時性・透明性を確保するため、構成員の過半数を独立社外取締役とし、かつ独立社外取締役が委員長を務めることを基本とし、取締役会から取締役等の指名・報酬に関する諮問を受けて審議・答申を行っております。

現在は、社内取締役2名（代表取締役会長 増子次郎、代表取締役社長 樋口康二郎）および独立社外取締役4名（監査等委員でない取締役 上條努氏、同川野邊修氏、同永井幹人氏、監査等委員である取締役 宮原育子氏）で構成しております。

3 経営会議

役付執行役員により構成される経営会議を原則として毎週開催し、取締役会で定められた経営の基本方針に基づき、全般的な業務運営の方針および計画ならびに重要な業務の執行について、協議しています。

さらに、カンパニー制を導入し、「発電カンパニー」「販売カンパニー」「再生可能エネルギーカンパニー」「原子力本部」「ビジネスサポート本部」の各カンパニー・本部により、自律的な業務の展開を図るなど、適正かつ効率的な業務プロセスの構築を推進しています。

4 監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員4名のうち3名を社外監査等委員としており、経営監視機能の客観性および中立性を確保しています。また、経営会議等重要な会議への出席、業務執行部門からの職務執行状況の聴取、事業所への往査、内部監査部門との連携等を日常的に実施することにより、監査・監督機能の実効性を高めるため、常勤の監査等委員1名を選定しています。監査等委員会は、原則として毎月開催するほか、必要に応じて随時開催しており、監査・監督を担う機関として必要事項の審議・報告を行っています。

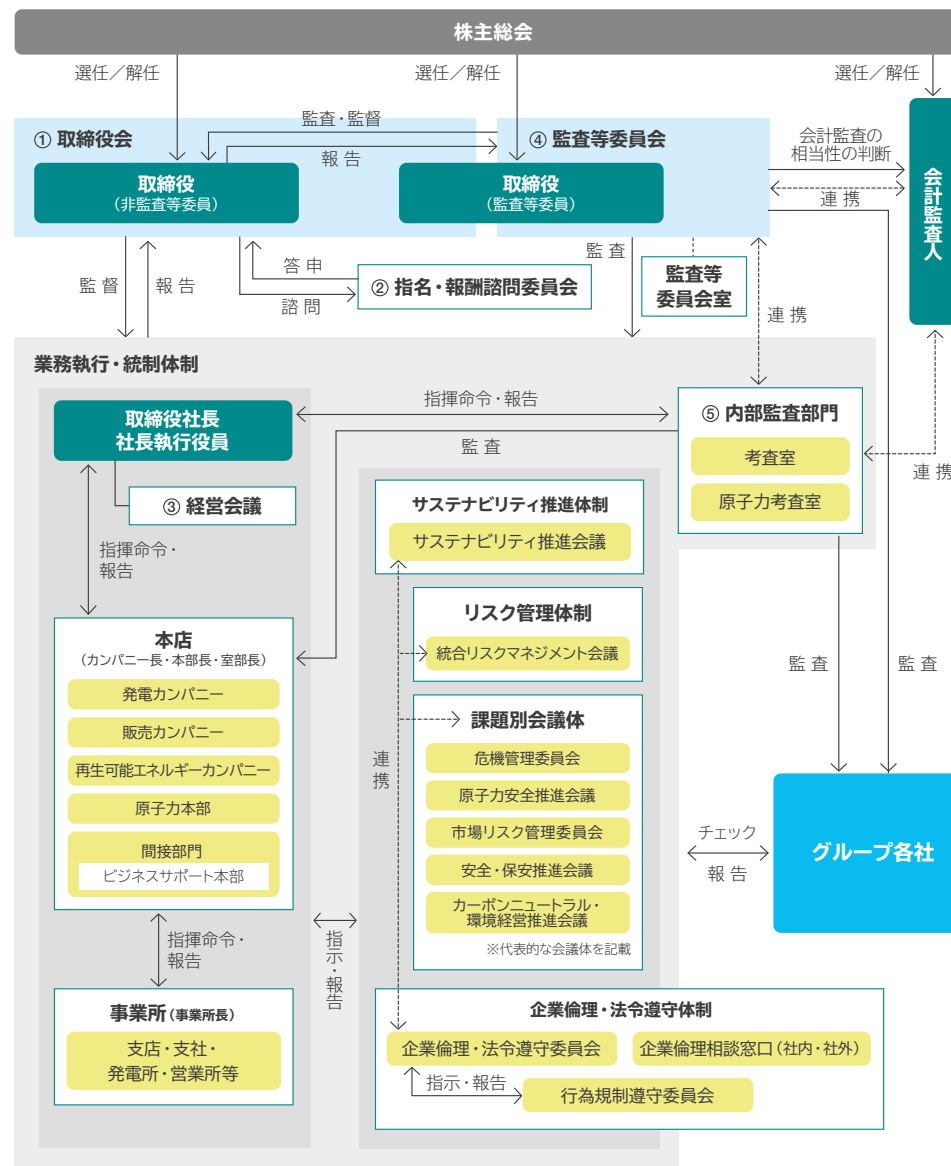
常勤の監査等委員は、取締役会のほか、経営会議等重要な会議に出席するとともに、業務執行部門からの職務執行状況の聴取や重要な書類の閲覧、事業所における業務および財産の状況の調査等を実施し、取締役の職務の執行および内部統制システムの整備・運用状況などに関する監査の充実に努めています。また、代表取締役との懇談会への出席のほか、内部監査部門および会計監査人と定期的に情報交換などを行うとともに、関係会社監査役との連携を強化するなど、監査効果を一層高めるよう努めています。特に、内部監査部門および会計監査人との連携の強化に関しては、常勤監査等委員、内部監査担当役員、会計監査人が一堂に会する三様監査合同会議を開催しています。さらに監査活動で得られた情報を適宜、社外監査等委員に情報提供するなど、社外監査等委員とも十分な連携を図っています。

社外監査等委員は、取締役会のほか、代表取締役との懇談会に出席し、それぞれの豊富な経験などを踏まえて幅広い観点から忌憚のない質問や意見を述べるとともに、事業所等を訪問し業務状況の調査を実施しています。そのほか、宮原監査等委員は、任意の委員会である「指名・報酬諮問委員会」に委員として出席しています。

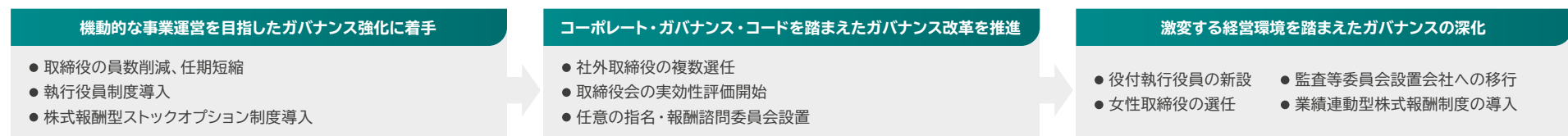
なお、監査等委員会の職務を補助すべき職責を担う監査等特命役員を設置するとともに、監査等委員会の職務を補助するための専任組織として、監査等委員会室を設置しています。

5 内部監査部門

当社は、審査室が業務全般にわたり、組織制度や管理体制の有効性・妥当性、業務運営の経済性・効率性や設備保安活動の有効性・効率性等に係る内部監査などを実施し、原子力審査室が原子力発電の安全性の確保と信頼性向上に係る内部監査を実施しています。内部監査は、当社、子会社および主要な関連会社からの聞き取り、書類の調査および現場確認などの方法により実施しています。内部監査結果は、社長執行役員、経営会議および取締役会に報告するとともに、改善を要する問題点等について、関係部門に改善を促しております。また、監査等委員会へは四半期毎に内部監査結果を報告しているほか、内部監査担当役員、常勤監査等委員および会計監査人が一堂に会する三様監査合同会議を年2回開催するなど、監査等委員会および会計監査人と相互に連携・協力し、内部監査の実効性の向上に努めています。なお、内部監査部門は各執行機関より独立し、審査室および原子力審査室は社長執行役員に直属した組織形態となっています。



コーポレート・ガバナンス体制の変遷



	2005年4月～2015年3月	2015年4月～2018年3月	2018年4月～					
統治体制	■ 監査役会設置会社	■ 監査役会設置会社	2018年6月 ■ 監査等委員会設置会社へ移行					
委員会		2017年1月 ■ 任意の指名・報酬諮問委員会を設置 (社内2名、社外2名)	2018年6月 ■ 指名・報酬諮問委員会の社外委員を増員(社内2名、社外4名) 2020年1月 ■ 指名・報酬諮問委員会の委員長として社外取締役を選任					
取締役会議長	■ 取締役会長	■ 取締役会長	■ 取締役会長					
監督と執行の分離	2005年6月 ■ 執行役員制度導入 ■ 定款上の取締役員数を25名以内から18名以内に削減		2018年4月 ■ 役付執行役員の新設 2018年6月 ■ 取締役会から取締役へ権限の一部を委任 2020年4月 ■ 取締役会から取締役への権限委任範囲のさらなる拡大					
役員指名	2007年6月 ■ 取締役の任期を2年から1年に短縮	2015年11月 ■ 社外取締役の独立性判断基準を制定 ■ 取締役指名の方針を制定	2020年11月 ■ 取締役に求められる能力資質を明確化					
役員報酬	2007年6月 ■ 役員退職慰労金の廃止 2010年6月 ■ 株式報酬型ストックオプション制度導入	2015年11月 ■ 取締役の報酬決定の方針を制定	2020年6月 ■ 業績連動型株式報酬制度の導入 ■ 株式報酬型ストックオプション制度廃止					
取締役会の実効性評価		2016年2月 ■ 取締役会の実効性評価を開始(アンケート形式)						
コーポレート・ガバナンスに関する基本方針		2015年11月 ■ 制定	2020年3月 ■ 「コーポレート・ガバナンス基本方針」策定					
社外取締役 (□は取締役員数に対する社外取締役の比率)		2013年6月～ 1名 □6%	2016年6月～ 2名 □13%	2018年6月～ 6名 □35% 監査等委員3名	2019年6月～ 6名 □35% 監査等委員3名(うち女性1名)	2020年6月～ 6名 □40% 監査等委員3名(うち女性1名)	2021年6月～ 7名 □44% 監査等委員3名(うち女性2名)	2023年4月～ 7名 □47% 監査等委員3名(うち女性2名)
社外監査役		3名						

取締役会が経営陣幹部の選解任と取締役候補の指名を行うにあたっての方針と手続

当社は、地域とともに成長し、地域に必要な不可欠な東北電力グループであり続けるために、将来のさまざまな経営環境の変化に能動的に適応し、ステークホルダーとの対話を重ねながら、当社としての独自の価値を地域とともに創り上げる経営を目指していくこととしています。この方向性のもとで事業運営を適正に遂行していくため、取締役の指名・解任を行うにあたっての方針および手続を以下のとおりとしています。

方針

- 取締役会は、電気事業を営む会社に求められる実効性ある経営体制を構築することおよび実質的な議論や業務執行に対するモニタリング機能を確保するために必要かつ適切な人数で構成することを基本とし、その員数は定款に定める18名以内の適切な人数とする。
- 取締役の選定および解任にあたり、複数の独立社外取締役を含む指名・報酬諮問委員会において審議し、客観性・適時性・透明性を確保する。
- 社内取締役候補者（監査等委員である取締役候補者を除く。）は、東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」の実現に向けて、
 - 先見的ビジョンや創造的ビジネスモデルを構想し、組織を牽引する「構想力」
 - 知識・経験やプリンシプルに基づき、自らの責任のもと意思決定を行う「決断力」
 - 社内外の叡智と資源を結集させ積極果敢に挑戦し、粘り強く目標を達成する「完遂力」
 - 鋭い感覚でビジネスチャンスを発掘するとともに、リスクの兆候を見逃さない「感知力」
 - 高い道德観と公益事業を担う強い使命感を併せ持つ「高潔性」
 を有する者で、専門性が高く幅広い業務領域を有するという電気事業の特性等を踏まえた技術的な専門性や豊富な業務経験、電気事業の経営全般に関する知見、ならびに新たな事業分野に関する知見など、専門分野等のバランスを考慮して、各分野に精通した者の中から選定する。
- 社外取締役候補者（監査等委員である取締役候補者を除く。）は、企業経営などに基づく実践的な経験と社会・経済動向等に関する高い識見を基に、取締役会での適切な意思決定および経営監督の実現を図ることができるかどうかを重視して選定する。
- 監査等委員である取締役候補者は、経験や識見を活かし監査等委員としての職務を適正に遂行し、取締役の職務執行の監査・監督ができるかどうかを重視して選定する。このほか、監査等委員である社外取締役候補者は、客観的かつ中立的な監査・監督ができるかどうかを重視して選定する。
- 社外取締役候補者の独立性の有無は、当社が定める「社外取締役の独立性判断基準」に照らし、判断する。

手続

- 上記の方針等を踏まえ、より客観性・適時性・透明性を確保する観点から、複数の独立社外取締役を含み、かつ独立社外取締役が委員長を務める指名・報酬諮問委員会での審議を経て、取締役会の決議により決定する。また、監査等委員である取締役候補者については、取締役会付議の前に、監査等委員会の同意を得る。なお、監査等委員会は、取締役候補者（監査等委員である取締役候補者を除く。）の選任について、監査等委員会としての意見を決定のうえ、株主総会でその意見を述べるることができる。

取締役の報酬を決定するにあたっての方針と手続

取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬を決定するにあたっての方針および手続を以下のとおりとしています。

方針

取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬は、東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」の実現に向けて、報酬と業績および株式価値との連動性をより明確にすることにより、取締役の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意欲を高めることを目的として、以下の方針により決定する。

- 報酬体系は、固定報酬、短期業績連動報酬および中長期業績連動報酬で構成し、報酬額の水準は、当社の業績や経営環境等を勘案し、他の上場企業の報酬水準も参考に、役職ごとに決定する。
- 固定報酬、短期業績連動報酬および中長期業績連動報酬の報酬全体に占める支給割合は、業績向上のインセンティブ付与の観点から、目標達成時において、それぞれ7割程度、1割程度および2割程度とする。
- 固定報酬は、株主総会において承認された総額の範囲内で、年額を決定し、金銭をもって月次で支給する。
- 短期業績連動報酬は、株主総会において承認された総額の範囲内で、業績目標の達成度に応じて変動し、金銭をもって年次で支給する。
- 中長期業績連動報酬は、株主総会において承認された総額の範囲内で、在任中に年次でポイントを付与し、退任時に信託型株式報酬制度を通じて1ポイントあたり当社普通株式1株を支給する。付与するポイントは、固定ポイントおよび業績目標の達成度に応じて変動する業績連動ポイントとする。なお、対象者に株式交付規程所定の一定の非違行為等があった場合、それが受益権確定日前に判明したときは当社普通株式の支給は行わず、また、受益権確定日後に判明したときは支給相当額の返還を求めることができることとする。
- 短期業績連動報酬および中長期業績連動報酬のうち業績連動ポイントに相当する部分の指標は、東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」における財務目標である連結キャッシュ利益（外的な変動要因である燃料費調整制度のタイムラグ影響等を除いた額。）とし、目標値は毎事業年度とも3,200億円とする。支給額等については、目標達成度等に応じて変動する。
- 業務執行から独立した立場にある社外取締役の報酬は、固定報酬のみで構成する。
- 各人への配分は、役職ごとの役割の大きさ、各人の事務委嘱や職務の内容および責任範囲に応じて決定する。

手続

- 各人の支給額等については、業務全般を統括する社長による決定が適切であることから、毎年、取締役会における社長一任の決議を経て、社長が決定する。なお、当該社長一任の決議は、客観性・透明性を確保する観点から、複数の独立社外取締役を含み、かつ独立社外取締役が委員長を務める指名・報酬諮問委員会での審議を経て行う。また、上記一任を受けた社長による各人の支給額等の決定は、予め、指名・報酬諮問委員会での審議を経て定められた取締役（監査等委員であるものを除く。）に対する支給額等の総額の範囲内において行われるものとし、支給実績を指名・報酬諮問委員会に報告する。
- なお、監査等委員会は、取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬について、監査等委員会としての意見を決定のうえ、株主総会でその意見を述べるることができる。

監査等委員である取締役の報酬を決定するにあたっての方針および手続を以下のとおりとしています。

- 業務執行から独立した立場にある監査等委員である取締役の報酬は、固定報酬のみで構成し、株主総会において承認された総額の範囲内で、金銭をもって月次で支給する。各人の支給額については、監査等委員である取締役の協議により決定する。

役員の報酬等

(2022年度)

	金銭報酬				非金銭報酬	
	固定報酬		短期業績連動報酬		中長期業績連動報酬	
	支給人数(名)	支給額(百万円)	支給人数(名)	支給額(百万円)	支給人数(名)	支給額(百万円)
取締役 (監査等委員であるものを除く)	13	319	—	—	8	39
監査等委員である取締役	5	70	—	—	—	—

- (注) 1. 2023年3月31日現在の取締役の人数は、取締役(監査等委員であるものを除きます。)12名(うち社外取締役4名)、監査等委員である取締役4名(うち社外取締役3名)であります。上記の報酬等には、2022年6月28日開催の第98回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役(監査等委員であるものを除きます。)1名および監査等委員である取締役1名を含んでおります。
2. 上記のうち、社外役員8名に対する報酬等の総額は、84百万円であり、全て固定報酬であります。
3. 当年度は、連結経常赤字であったことを踏まえ、短期業績連動報酬の全額および中長期業績連動報酬のうち業績連動ポイントに相当する部分を支給しておりません。
4. 当社は、2022年3月31日に辞任した取締役(監査等委員であるものを除きます。)2名に対し、職務執行の対価として、当社株式計137,282株を交付しておりますが、いずれも業績連動型株式報酬制度によるものであります。
5. 株主総会決議による報酬限度額等は次のとおりであります。

固定報酬・短期業績連動報酬			
取締役 (監査等委員であるものを除きます。)	年額516百万円以内 (うち社外取締役分は60百万円以内)	監査等委員である取締役	月額12百万円以内
(2020年6月25日開催の第96回定時株主総会決議。決議に係る役員の員数は11名。)		(2018年6月27日開催の第94回定時株主総会決議。決議に係る役員の員数は4名。)	
中長期業績連動報酬			
社外取締役を除く取締役 (監査等委員であるものを除きます。)	信託型株式報酬制度により、退任時に、当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭の交付および給付を行うものとし、3事業年度ごとの信託拠出額として計540百万円以内、かつ、取締役に付与される1事業年度あたりのポイント総数は40万ポイント(40万株相当)以内		
(2020年6月25日開催の第96回定時株主総会決議。決議に係る役員の員数は8名。)			

最高経営責任者(社長)の後継者計画

取締役会は、最高経営責任者(社長)の後継者育成にあたり、十分な時間と資源をかけて、計画的に行われていくよう、適切に監督を行います。なお、複数の独立社外取締役を含み、かつ独立社外取締役が委員長を務める指名・報酬諮問委員会において、当社を取り巻く経営環境の変化等を踏まえつつ、後継者育成について計画的かつ継続的に議論し、客観性・透明性を確保しています。

指名・報酬諮問委員会委員長メッセージ

これまでの取り組み

当社の指名・報酬諮問委員会は2016年度に設置され、2022年度は計7回開催されました。委員会は指名・報酬に関する客観性・適時性・透明性を確保するため、委員の過半数を独立社外取締役とする構成に整え、独立社外取締役である私が委員長を務めています。

委員会では、社内外の委員間で活発な議論を重ねてきており、これまでに、取締役として必要な5つの能力・資質(構想力・決断力・遂行力・感知力・高潔性)を踏まえた次世代経営層の育成と人物評価に取り組んできました。また、スキル・マトリックスを活用し、取締役会全体として必要なスキル・専門性等の多様性・バランスにも配慮した人選を行ってきました。加えて、東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」の実現に向けた中長期の業績達成へのインセンティブとして、業績連動型株式報酬制度の導入等を進めてきました。こうした指名・報酬制度に関する取り組みは着実に定着してきており、当社のガバナンスの実効性向上につながっているものと考えています。

また、委員会での議論の概要や課題については、取締役会への報告を通じて委員ではない取締役にも共有され、指名・報酬制度等の理解が深まるとともに、委員会の透明性向上が図られています。

今後に向けて

東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」の実現に向けては、今後も適切なガバナンスのもと、取締役が中長期的な業績向上と企業価値の最大化に貢献していくことが



取締役(独立社外取締役)
指名・報酬諮問委員会 委員長
上條 努

求められます。事業環境の変化を的確かつタイムリーに捉え、DX推進や社会的要請が高まっているサステナビリティ重要課題(マテリアリティ)の解決に向けて、責任ある果敢な判断により取り組みを完遂できる専門性や多様性を備えた次世代経営層の育成やサクセッションプランの進化、役員のインセンティブがより高まる報酬制度の検討等に取り組む必要があると考えています。

引き続き、委員会の客観性・適時性・透明性に留意しながら、取締役として勉強会や現場視察等を通じて、加速する環境変化の中にある各事業の実状や課題の理解を深めていくとともに、次世代経営層候補の能力や人柄等の把握に努めていきます。

各委員が、企業経営等に基づく実践的な経験や社会・経済動向等に関する高い識見のもとに、社外の視点ならではの気づきも大切にしながら、多面的・本質的な議論を重ねることで、当社にとっての最適解を見だし、持続的な成長に貢献していきたいと考えています。

イントロダクション

価値創造ストーリー

よりそうnext実現に向けて

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

循環型社会の形成

生物多様性の保全

人財戦略

DX戦略

人権の尊重

安全への取り組み

レジリエンスの強化

地域への貢献

リスクマネジメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性に関し、毎年、取締役を対象としたアンケートを実施し、その結果について取締役会に報告しています。取締役会では、アンケート結果に基づき、現状認識や改善に向けた意見等を共有のうえ、取締役会全体の実効性を評価するとともに、さらなる実効性向上に向けた取り組み事項等について確認することとしています。

■ アンケート項目

アンケートの質問票の大項目は以下のとおりです。設問ごとに5段階で評価する方式とし、各大項目には自由記載欄を設けています。

- | | |
|----------------------|-------------------------|
| I. 取締役会の人数・構成 | V. 取締役・監査等委員の支援体制と情報提供等 |
| II. 取締役会への付議事項の範囲等 | VI. 指名・報酬諮問委員会の運営 |
| III. 取締役会での意思決定および監督 | VII. 2022年度の重点取り組み |
| IV. 取締役会の運営等 | |

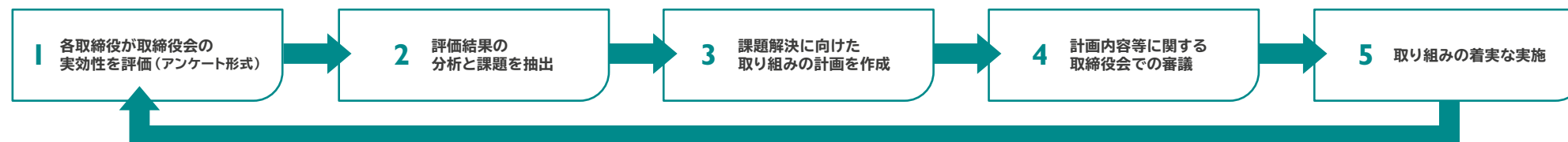
■ 2022年度の取り組み

2022年度は、取締役会の実効性向上に向け、主に以下の取り組みを進めてきました。

- ① 中期計画に対するモニタリングの充実を図る観点から、経理管理に関するPDCAサイクルの検証を適切な時期に実施
- ② 社内外取締役間の自由な議論・意見交換の充実を図る観点から、取締役会以外での懇談会等を計画的に開催

上記取り組みのほか、当社の現状や経営課題に関する社外取締役の理解を深める観点から、設備視察会や経営課題等に関する勉強会の開催に加え、社内情報や業界関連情報、お客さま、株主・投資家の皆さま、地域の皆さまからの評価等について、定期的に社外取締役への情報提供を実施しています。

取締役会の実効性評価プロセス



■ 評価結果の概要

2023年2月に実施したアンケートでは、全体の平均点が前回・前々回を上回る結果となり、全ての評価カテゴリーにおいて高い評価結果が得られました。また、同アンケートでは、実効性向上に向けた2022年度の取り組みに対しても高い評価結果が得られております。

加えて、同アンケート集約後の2023年3月に開催した社外取締役全員による意見交換会の結果も踏まえ、2023年5月開催の取締役会において議論した結果、当社取締役会として、2022年度における取締役会の実効性は確保されていると評価しました。

一方で、実効性をさらに高めていくため、取締役会として以下の事項に取り組んでいく必要性が確認されました。

- ① 当社企業グループ全体の内部統制の充実に向け、グループ内部統制の現状および本質的な課題について認識を共有し、議論を深めていくこと
- ② 事業上のリスク管理の実効性向上に向け、中長期的な経営課題の全体像や取り組みの進捗状況等について認識を共有し、効果的に議論を進めていくこと

当社取締役会は、上記の点も含め、取締役会の実効性の維持・向上に引き続き取り組み、取締役会による適切な経営の監督を行うとともに、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

取締役 (2023年7月現在)

※出席状況は2022年度の実績です。なお、金澤定男氏は2023年6月28日に就任しました。
 ※砂子田智氏および大野貞彦氏の取締役会への出席状況は2022年6月28日以降に開催された取締役会を対象としています。



取締役会長
増子 次郎 Jiro Masuko

取締役会への出席状況 11/11(100%)

選任理由

入社以来、原子力部門を中心とした業務経験を有し、執行役員青森支店長や執行役員原子力部長を務めるなど、業務全般に精通しております。2015年6月から常務取締役を、2018年4月から取締役副社長 副社長執行役員を、また2021年4月から取締役会長を務め、当社における豊富な業務経験と電気事業の経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役に選任しています。



取締役社長／社長執行役員
樋口 康二郎 Kojiro Higuchi

取締役会への出席状況 11/11(100%)

選任理由

入社以来、火力部門を中心とした業務経験を有し、原町火力発電所長や執行役員火力部長を務めるなど、業務全般に精通しております。2016年6月から常務取締役を、2018年4月から取締役 常務執行役員を、2019年6月から取締役副社長 副社長執行役員を、また2020年4月から取締役社長 社長執行役員を務め、当社における豊富な業務経験と電気事業の経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役に選任しています。



取締役副社長／副社長執行役員
石山 一弘 Kazuhiro Ishiyama

取締役会への出席状況 11/11(100%)

選任理由

入社以来、企画部門を中心とした業務経験を有し、執行役員企画部長や常務執行役員を務めるなど、業務全般に精通しております。2021年6月から取締役 常務執行役員を、また2022年4月から取締役副社長 副社長執行役員を務め、当社における豊富な業務経験と電気事業の経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役に選任しています。



取締役副社長／副社長執行役員
高野 広充 Hiromitsu Takano

取締役会への出席状況 11/11(100%)

選任理由

入社以来、総務部門を中心とした業務経験を有し、総務部長、上席執行役員新潟支店長、常務執行役員を務めるなど、業務全般に精通しております。2021年6月から取締役 常務執行役員を、また2022年4月から取締役副社長 副社長執行役員を務め、当社における豊富な業務経験と電気事業の経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役に選任しています。



取締役副社長／副社長執行役員
砂子田 智 Satoshi Isagoda

取締役会への出席状況 9/9(100%)

選任理由

入社以来、経営管理部門を中心とした業務経験を有し、執行役員人財部長、執行役員岩手支店長、常務執行役員を務めるなど、業務全般に精通しております。2022年6月から取締役 常務執行役員を、また2023年4月から取締役副社長 副社長執行役員を務め、当社における豊富な業務経験と電気事業の経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役に選任しています。



取締役／常務執行役員
大野 貞彦 Sadahiro Ohno

取締役会への出席状況 9/9(100%)

選任理由

入社以来、火力部門を中心とした業務経験を有し、執行役員火力部長や常務執行役員を務めるなど、業務全般に精通しております。2022年6月から取締役 常務執行役員を務め、当社における豊富な業務経験と電気事業の経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役に選任しています。



取締役／常務執行役員
金澤 定男 Sadao Kanazawa

取締役会への出席状況 —/—(—%)

選任理由

入社以来、原子力部門を中心とした業務経験を有し、執行役員原子力部長や常務執行役員を務めるなど、業務全般に精通しております。当社における豊富な業務経験と電気事業の経営全般に関する知見を有していることから、取締役に選任しています。

イントロダクション

価値創造ストーリー

よりそうnext実現に向けて

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

循環型社会の形成

生物多様性の保全

人財戦略

DX戦略

人権の尊重

安全への取り組み

レジリエンスの強化

地域への貢献

リスクマネジメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

取締役 (2023年7月現在)

※出席状況は2022年度の実績です。
 ※植原恵子氏および藤倉勝明氏の取締役会への出席状況は2022年6月28日以降に開催された取締役会を対象としています。
 ※藤倉勝明氏の監査等委員会への出席状況は2022年6月28日以降に開催された監査等委員会を対象としています。
 ※社外取締役の独立性については当社が上場する金融商品取引所の定める独立性の基準に準拠し、判断しています。



取締役 (独立社外取締役)
上條 努 Tsutomu Kamijo

取締役会への出席状況 11/11(100%)

選任理由および期待される役割の概要

上條氏は、サッポロホールディングス株式会社の代表取締役会長などを歴任し、飲料や食品等を製造・販売する企業の経営に携わってきた経験を有するなど、これまでの経歴や実績等から、豊富な経験や卓越した識見を当社経営に活かしていただくため、引き続き社外取締役に選任しています。

同氏は、国内外の大型M&A・業務提携やグローバルな事業展開等を主導した企業経営者としての豊富な経験等を活かして、独立の立場から当社の経営を監督するとともに、経営方針や事業に関する助言を期待されております。



取締役 (独立社外取締役)
川野邊 修 Osamu Kawanobe

取締役会への出席状況 10/11 (91%)

選任理由および期待される役割の概要

川野邊氏は、JR東日本メカトロニクス株式会社の代表取締役社長であり、また、東日本旅客鉄道株式会社の代表取締役副社長などを歴任し、公益事業の経営に携わってきた経験を有するなど、これまでの経歴や実績等から、豊富な経験や卓越した識見を当社経営に活かしていただくため、引き続き社外取締役に選任しています。

同氏は、鉄道関連事業をベースとしつつ事業の多角化を主導する企業経営者としての豊富な経験等を活かして、独立の立場から当社の経営を監督するとともに、経営方針や事業に関する助言を期待されております。



取締役 (独立社外取締役)
永井 幹人 Mikito Nagai

取締役会への出席状況 11/11 (100%)

選任理由および期待される役割の概要

永井氏は、新日鉄興和不動産株式会社 (現日鉄興和不動産株式会社) の代表取締役社長として不動産事業の経営に携わり、また、株式会社みずほコーポレート銀行 (現株式会社みずほ銀行) の取締役副頭取などを歴任し、銀行業の経営に携わってきた経験を有するなど、これまでの経歴や実績等から、豊富な経験や卓越した識見を当社経営に活かしていただくため、引き続き社外取締役に選任しています。

同氏は、企業経営者としての豊富な経験および金融に関する識見等を活かして、独立の立場から当社の経営を監督するとともに、経営方針や事業に関する助言を期待されております。



取締役 (独立社外取締役)
植原 恵子 Keiko Uehara

取締役会への出席状況 9/9 (100%)

選任理由および期待される役割の概要

植原氏は、株式会社大和証券ビジネスセンターの専務取締役としてバックオフィス事業の経営に携わり、また、株式会社大和証券グループ本社の執行役などを歴任するなど、これまでの経歴や実績等から、豊富な経験や卓越した識見を当社経営に活かしていただくため、引き続き社外取締役に選任しています。

同氏は、企業経営者としての豊富な経験および金融に関する識見等を活かして、独立の立場から当社の経営を監督するとともに、経営方針や事業に関する助言を期待されております。



取締役 / 監査等委員
藤倉 勝明 Katsuaki Fujikura

取締役会への出席状況 9/9 (100%)

監査等委員会への出席状況 10/10 (100%)

選任理由

入社以来、燃料部門を中心とした業務経験を有し、執行役員燃料部長、執行役員待遇監査等特命役員、上席執行役員新潟支店長を務めるなど、業務全般に精通しております。当社における豊富な業務経験と電気事業の経営全般に関する知見を有していることから、引き続き監査等委員である取締役に選任しています。



取締役 / 監査等委員 (独立社外取締役)
宮原 育子 Ikuko Miyahara

取締役会への出席状況 11/11 (100%)

監査等委員会への出席状況 13/13 (100%)

選任理由および期待される役割の概要

宮原氏は、大学教授として地域資源の活用や震災からの復興支援の研究、産学官連携プロジェクト等に携わってきた経験を有し、これまでの経歴や実績等から、学識経験者としての豊富な経験や卓越した識見をもって、客観的・中立的な監査・監督にあたっていただけるものとして、引き続き監査等委員である社外取締役に選任しています。

同氏は、学識経験者としての豊富な識見および東北地域の震災復興支援に携わってきた経験等を活かして、独立の立場から当社の経営を監査・監督することを期待されております。



取締役 / 監査等委員 (独立社外取締役)
小林 一生 Kazuo Kobayashi

取締役会への出席状況 11/11 (100%)

監査等委員会への出席状況 13/13 (100%)

選任理由および期待される役割の概要

小林氏は、日本生命保険相互会社の取締役監査等委員 (常勤) などを歴任し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しているほか、同社の代表取締役副社長執行役員などを歴任し、生命保険業の経営に携わってきた経験を有するなど、これまでの経歴や実績等から、豊富な経験や卓越した識見をもって、客観的・中立的な監査・監督にあたっていただけるものとして、引き続き監査等委員である社外取締役に選任しています。

同氏は、財務および会計に関する知見や金融に関する識見等を活かして、独立の立場から当社の経営を監査・監督することを期待されております。



取締役 / 監査等委員 (独立社外取締役)
井手 明子 Akiko Iide

取締役会への出席状況 11/11 (100%)

監査等委員会への出席状況 13/13 (100%)

選任理由および期待される役割の概要

井手氏は、日本電信電話株式会社の常勤監査役およびNTT株式会社の監査役を務め、また、株式会社NTTドコモの執行役員などを歴任するなど、豊富な経験や卓越した識見をもって、客観的・中立的な監査・監督にあたっていただけるものとして、引き続き監査等委員である社外取締役に選任しています。

同氏は、公益事業の経営に携わってきた豊富な経験および監査に関する経験・識見等を活かして、独立の立場から当社の経営を監査・監督することを期待されております。

イントロダクション

価値創造ストーリー

よりそうnext実現に向けて

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

循環型社会の形成

生物多様性の保全

人財戦略

DX戦略

人権の尊重

安全への取り組み

レジリエンスの強化

地域への貢献

リスクマネジメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

各取締役の有するスキルの中から特に期待する分野（スキル・マトリックス）

各取締役に期待する分野の考え方

記載の7項目は、東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」実現に向けて、取締役会として一般的に必要なスキルと今後の戦略実現に必要なスキルを集約のうえ、分類・整理したものです。

● 委員長 ○ 委員 | ● 男性 ○ 女性

氏名	役職	指名・報酬 諮問委員会メンバー	性別	特に期待する分野 ^{※1}						
				企業経営	テクノロジー ^{※2}	財務・会計	法務・リスク管理	事業開発・ マーケティング	ソーシャル コミュニケーション ^{※3}	人事・人財開発
増子 次郎	取締役会長	○	●	●	●				●	
樋口 康二郎	取締役社長 社長執行役員	○	●	●	●		●			
石山 一弘			●	●	●		●			
高野 広充	取締役副社長 副社長執行役員		●	●			●		●	
砂子田 智			●			●		●		●
大野 貞彦	取締役 常務執行役員		●		●				●	
金澤 定男			●		●				●	
上條 努		●	●	●			●	●		
川野邊 修	取締役（社外）	○	●	●	●		●			
永井 幹人		○	●	●		●	●			
植原 恵子			○			●			●	●
藤倉 勝明	取締役 監査等委員		●				●		●	
宮原 育子		○	○					●	●	●
小林 一生	取締役 監査等委員 （社外）		●	●		●		●		
井手 明子			○	●				●	●	

※1 上記一覧表は、各取締役が有するスキルの中から特に期待する分野を最大3つまで記載したものであり、各人の有する全ての専門性や経験を表すものではありません。

※2 「テクノロジー」は、電力や機械等の技術全般に関するスキルを表しており、カーボンニュートラル達成に向けた環境に関するスキルも含んでいます。

※3 「ソーシャルコミュニケーション」は、地域をはじめとするステークホルダーとのコミュニケーションに係るスキルを表しています。

社外取締役メッセージ

川野邊 修 Osamu Kawanobe

取締役（独立社外取締役）



この1年は当社にとって激動の年でした。女川原子力発電所再稼働の最終段階に入るとともに、地震による発電停止や燃料費等高騰への対応、お客さま情報等の不適切な取り扱いなどがありましたが、取締役会での議論を踏まえ全社を挙げて適切な対応ができました。しかし、お客さま情報等の不適切な取り扱いについては、社員教育やシステム運用をリスクとして把握できていなかったことは大きな課題です。同様のことがないか注視していきます。

構成メンバーの多様性を反映して、取締役会や勉強会では活発な議論がなされており、同じテーマで再度議論することもあります。また、社外取締役にも当社の関連情報が頻繁に届くため動向が把握できます。これらを踏まえて「外の声、生活者の声」を発信することを心掛けています。

不透明な時代に求められるのは、前例主義にとらわれず、変化に柔軟に対応することです。「現状維持はリスクにつながる」ことを肝に銘じて、リスクを徹底して議論し、新たな一歩を踏み出す必要があります。電気事業で培ってきた知見やノウハウを活かし、スマート社会実現に向けて、「より、そう、ちから。」をサステナブルに発揮できるグループへ成長していくために貢献していきたいと思っております。

永井 幹人 Mikito Nagai

取締役（独立社外取締役）



この1年を振り返ると、燃料価格の高騰や大幅な円安、2022年3月の福島県沖を震源とする地震による被害等、当社にとっては大変厳しい環境でありました。この結果、2期連続の大幅な赤字を計上し、無配となるなど株主の皆さまには大変なご迷惑をおかけいたしました。

外部環境は未だ流動的ではあるものの、さらなるコスト削減、需給最適化や燃料調達等の工夫を積み上げながらしっかりと収益を確保し、復配を目指すとともに、中長期的な投資にも耐えうる財務基盤への早期回復を図ることが重要と考えます。また、経営の重要事項として、女川原子力発電所2号機の再稼働については安全最優先の徹底を図るとともに、お客さま情報等の不適切な取り扱いにより失墜した信頼を回復すべく、再発防止策の徹底についてもしっかりとモニタリングしてまいります。

その上で、中長期ビジョン「よりそうnext」の具体化についてもさらなるスピードアップが求められており、それを支える人材投資、人財ポートフォリオへのシフトが喫緊の課題と考えます。従業員のエンゲージメントを高めつつ、より柔軟で多様化が進む組織を目指し助言、支援していきたいと考えています。

植原 恵子 Keiko Uehara

取締役（独立社外取締役）



社外取締役に就任して1年が経ちましたが、特に収益面で厳しい状況が続きました。過去最大の経常赤字、規制料金値上げは相当な難局でしたが、当社取締役会では執行サイドと社外取締役の間で時間をかけて活発に議論が交され、その後の状況報告も適宜適切に行われております。また、お客さま情報等の不適切な取り扱い事案の発生を受けたコンプライアンス体制再構築に関しては、電力業界外での経験を踏まえて、各社外取締役の積極的かつ厳しい意見具申が行われており、今後もしっかりとフォローしてまいります。なお、苦しい経営環境ながら、上越火力発電所の世界最高の発電効率達成や、ハイブリッド債発行による資金調達の多様化など、絶えず前向きに取り組む姿勢は評価できると考えております。

当社を取り巻く環境は依然厳しいままですが、下を向いている暇はありません。脱炭素化や収益源の多様化など課題は山積です。分野によっては、見えている光は未だほんの一筋かもしれませんが、一步一步の前進が「新たな東北電力への脱皮」につながります。今後も現場の皆さまとの交流を通じ、このことをできるだけ共有し、当社への理解をさらに深めた上で、当社のチャレンジを支援してまいります。

取締役／監査等委員（社外）メッセージ

宮原 育子 Ikuko Miyahara

取締役／監査等委員（独立社外取締役）



2022年度は、ロシアとウクライナの戦争も2年目に入り、世界経済全体が混乱を続ける中で、当社は発電に係る燃料の価格の変動への対応や調達の安定化に注力した1年でした。また、分社化後のコンプライアンスに関わる問題の発生もあり、改めて、企業の健全な運営と経営を進めることの重要性を確認しました。嬉しいニュースとしては、昨年3月の福島県沖地震で被災した火力発電所の早期復旧や、最新鋭の火力電源である上越火力発電所が12月に営業運転を開始し、世界最高の発電効率を達成したことが挙げられます。東北においては、年々自然災害による停電や、発電所などのインフラへの被害も増えており、復旧への時間と費用が会社の収支にも影響を及ぼしています。今後は、事業インフラ被害に起因する経済的な負担を軽減するための備えが必要と考えます。

「女性活躍」の取り組みでは、グループ企業を含む対話や研修会を通じて、社内の女性活躍に対する意識は高まっていると感じています。当社には、男女を問わず、仕事に誇りとやりがいを持つ若手社員が数多く存在しますので、社外取締役の一人として、次世代の人材登用の在り方を一緒に考えていきたいと思ひます。

小林 一生 Kazuo Kobayashi

取締役／監査等委員（独立社外取締役）



2022年度は当社企業グループの収支や財務面において、東日本大震災直後の水準を下回る極めて厳しい結果となりました。燃料価格等の高騰といった業界共通の事由に加えて、当社火力発電所が福島県沖を震源とする地震で甚大な被害を受けたこともあり、まさに「会社創立以来の危機的な経営状況」に直面しました。こうした中、2023年度のテーマは明確であり、収支・財務基盤の着実な回復とそれをベースにした中長期ビジョン「よりそうnext」の確実な前進です。安全確保を最優先とした原子力発電所再稼働の実現、再生可能エネルギー活用拡大の継続、お客さまのご負担軽減に資するさらなる経営効率化等々、経営の構造変革にはそれを支えるガバナンス強化が不可欠です。昨年度は、新電力のお客さま情報等の取り扱いを巡って、改善すべき事案が発生し、改めて企業グループベースでのガバナンス強化も課題であると考えます。

的確なリスク認識と適切な意思決定プロセス、そしてタイムリーなPDCAはこうしたガバナンスの要諦であり、その確認が監査等委員会の重要なミッションです。当社企業グループの正念場である2023年度、私自身も社外取締役・監査等委員として貢献すべく尽力していきたく思ひます。

井手 明子 Akiko Ide

取締役／監査等委員（独立社外取締役）



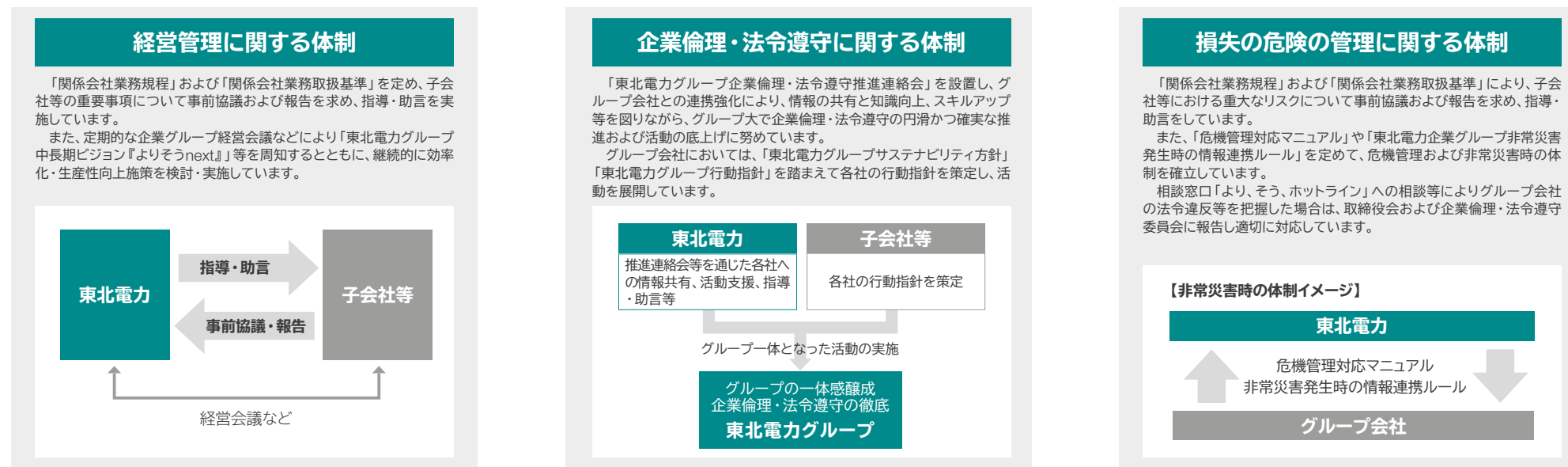
当社は昨年11月以降、高圧・特別高圧の電気料金、また、今年6月には小売規制料金、低圧自由料金の見直しを実施させていただきました。収支と財務基盤を早期に回復させ、安定的な事業運営を行う経営基盤を固めることが喫緊の課題です。燃料、市場電力価格の変動、自然災害の増加やエネルギー政策の動向など、当社の事業運営に影響を及ぼすリスクについては、今後もリスクコントロールを行い、事業環境の変化に対して強いリスク耐性を持つ企業となるのが極めて重要であると考えています。

当社において発生した新電力のお客さま情報等の不適切な取り扱い事案については、徹底した調査と原因分析を行い、再発防止策を検討、策定しました。電気事業法における行為規制遵守は業務遂行にあたっての大前提であることを肝に銘じ、公正な競争環境、お客さまとの信頼関係を損なうことのないよう、ハード面、ソフト面での対策が着実に実行されることを、監査等委員として、現場の実態も踏まえ注視してまいりたいと思ひます。

足もとの厳しい経営環境を乗り越え、電力供給事業とスマート社会実現事業を通して「よりそうnext」の実現に向けて尽力いたします。

グループガバナンスの強化

当社では、取締役会において「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」を決議し、「子会社等における業務の適正を確保するための体制」を構築し、子会社等のガバナンス強化に努めております。



コンプライアンスの徹底

東北電力および東北電力ネットワークでは、企業倫理・法令遵守は全ての事業活動の前提になるとの考えの下、社長を委員長とする「企業倫理・法令遵守委員会」を設置し、社会の状況に照らして、当社の取り組みが十分かどうか検証・確認を実施し、必要な改善を図るとい、PDCAサイクルをたゆみなく回しています。

企業グループにおいては、企業倫理・法令遵守活動の基本的な方向性として「東北電力グループ企業倫理・法令遵守活動方針」を策定し、「不祥事防止」の徹底、「社会に受容される行動」の遂行、「職場における自律的活動」の推進を3つの力点として定め、各社一体となって活動を展開しています。

同方針の下、「各階層を対象とした教育の実施」や「東北電力グループ企業倫理月間」の展開、企業倫理・法令遵守に関するグループ大の従業員アンケートなどさまざまな活動に取り組んでいます。

なお、東北電力および東北電力ネットワークにおいて、新電力のお客さま情報等の不適切な取り扱いに係る事案が発生いたしました。この事案は、電力自由化における公平・公正な競争を前提とした事業運営に疑念を与えるとともに、地域やお客さまとの信頼関係にも影響しかねない事案として、大変重く受け止めております。二度と同様の事案を発生させないよう、「気づく、話す、直す」の基本姿勢のもと、企業倫理・法令遵守活動のさらなる充実を図ってまいります。

今後も、地域のお客さまから信頼される企業グループであり続けるために、お客さま目線を大切にされた適切かつ公正な事業活動を行うことを肝に銘じ、東北電力グループ行動指針ののっとり、引き続き、一人ひとりがコンプライアンスの徹底に努めてまいります。

関連 ▶ 新電力のお客さま情報等の不適切な取り扱いに係る再発防止に向けた取り組み ▶ P13

関連 ▶ コンプライアンス ▶ Sustainability Report2023 ▶ P73

株主・投資家とのコミュニケーション

当社は、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話の促進に向けて、株主総会以外の場においても対話の場を設け、当社の取組みに対する理解が得られるよう、IR担当役員を中心に各部門の有機的な連携を図りながら、対話の充実に努めております。

株主・投資家の皆さまとの対話は当社にとって多くの気づきを得る大変貴重な機会であり、頂戴したご意見については、当社取締役・経営陣幹部へタイムリーにフィードバックし当社経営に活かすとともに、株主・投資家とのコミュニケーション・ツール（各種説明資料・媒体）の充実に活用しております。

当社は、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話を通じて、企業価値の向上を実現してまいりたいと考えておりますので、今後とも引き続き、皆さまのご理解とご支援のほどよろしくお願いたします。

株主との建設的な対話に関する方針

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主総会以外の場においても、対話の場を設け、株主の皆さまの関心・懸念に応えるとともに、経営陣幹部・取締役は、こうした対話の中で、当社を取り巻く経営環境を踏まえた、当社の取組みに対する理解が得られるよう、経営方針を分かりやすく説明するよう努めてまいります。

また、当社は以下の取組みを進めており、引き続き、株主のみなさまとの建設的な対話の促進に努めております。

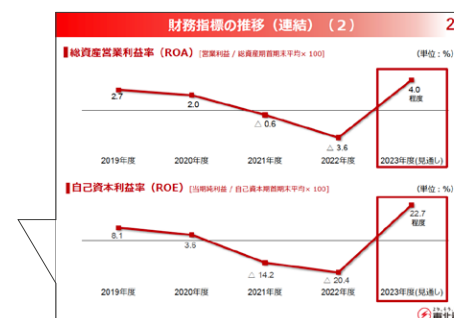
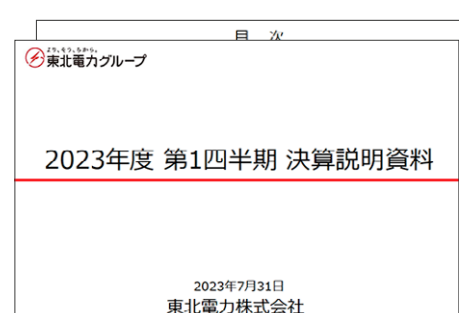
- 1 株主・投資家のみなさまとの対話全般について統括を行う、IR担当役員を指定しております。
- 2 IR担当役員をはじめとした関係役員のほか、IR担当部署であるグループ戦略部門および関係部門が参加する会議を機動的に開催し、各部門の有機的な連携を図っております。
- 3 株主懇談会や決算説明会等を開催し、個別面談以外の対話の充実に努めております。
- 4 株主・投資家との対話の概要については、役員および社内関係個所で情報の共有を図るとともに、寄せられた意見・要望については、当社経営に活かすよう努めております。
- 5 「内部者取引管理基準」を定め、役員・執行役員・従業員等に対して重要事実の管理を徹底するよう求めるとともに、株主・投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす情報については、「ディスクロージャーポリシー」に基づき、適時・適切・公平に開示しております。

当社の主なIR活動

対象	取組み	2022年度の活動内容
アナリスト 機関投資家	<ul style="list-style-type: none"> ● 年2回（第2四半期および年度決算）のアナリスト・機関投資家向け決算説明会の開催 ● ESG・ステewardシップに関する個別面談およびESGファイナンス拡大に向けた債券投資家との個別面談の開催 ● 投資家からの意見・要望およびESG投資・情報開示に係る最新動向を「経営会議」をはじめとする社内会議へタイムリーにフィードバック ● 資本市場からの評価向上のための情報開示の充実化に向けた取組み 	<ul style="list-style-type: none"> ● アナリスト・機関投資家向け決算説明会 ● スモールミーティング ● ESG・ステewardシップに関する個別面談 ● 統合報告書に関するESG説明会 ● 債券投資家向け個別面談（デットIR） ● アナリスト・機関投資家向け施設見学会 ● 海外機関投資家との個別リモート面談
個人株主 個人投資家	<ul style="list-style-type: none"> ● 個人株主の維持・新規獲得に向けたWeb開催を基本とした説明会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ● 個人投資家向け会社説明会

株主・投資家とのコミュニケーション・ツールの充実

- 当社では、株主・投資家の皆さまとの円滑なコミュニケーション促進に向け、株主・投資家の皆さまから頂戴したご意見等も踏まえながら、2023年度第1四半期より、「決算説明資料」をリニューアルしています。
- 今回から新たに「資本収益性指標」に係る過年度実績および当年度予想値を掲載するなど、株主・投資家の皆さまの関心が高いと考えられるデータ・情報量の拡充に努めています。
- 今後とも引き続き、株主・投資家の皆さまとの円滑なコミュニケーション促進に資する各種ツールの充実に取り組んでまいります。



Chapter 05

データセクション

財務情報

パートナーシップ・社外からの評価等

SASBスタンダードインデックス

会社情報



Tohoku Electric Power Group

財務情報

直近11カ年財務データ(連結ベース)

(単位: 億円)		2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 (年度)
経営成績	営業収益*	17,926	20,388	21,820	20,955	19,495	20,713	22,443	22,463	22,868	21,044	30,072
	電気事業営業収益	15,757	18,154	19,322	18,532	17,272	18,543	20,127	20,222	20,670	18,403	27,169
	その他事業営業収益	2,169	2,234	2,497	2,423	2,223	2,169	2,316	2,241	2,197	2,641	2,902
	営業費用	18,485	19,532	20,123	19,058	18,191	19,637	21,606	21,300	21,988	21,331	31,872
	電気事業営業費用	16,264	17,324	17,820	16,863	16,187	17,637	19,430	19,164	19,956	18,885	29,069
	その他事業営業費用	2,221	2,207	2,302	2,194	2,004	1,999	2,176	2,135	2,032	2,446	2,803
	営業利益	△559	856	1,697	1,897	1,304	1,076	836	1,163	879	△287	△1,800
	経常利益	△932	390	1,166	1,526	1,047	884	657	999	675	△492	△1,992
	親会社株主に帰属する当期純利益	△1,036	343	764	973	699	472	464	630	293	△1,083	△1,275
キャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フロー	466	2,364	3,742	3,718	2,781	3,240	2,628	3,715	2,176	971	△937
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,367	△2,475	△2,477	△2,505	△2,563	△2,739	△2,505	△3,106	△2,549	△3,221	△2,757
	財務活動によるキャッシュ・フロー	2,626	454	△2,112	△1,041	△559	△362	△693	67	△57	2,932	5,984
財務状態	総資産	42,843	42,430	41,312	41,524	41,459	42,221	42,586	43,230	44,710	47,256	52,119
	固定資産	36,451	35,365	34,972	35,027	34,754	35,574	36,209	36,790	37,313	38,091	40,051
	流動資産	6,392	7,064	6,339	6,497	6,705	6,646	6,376	6,440	7,397	9,165	12,067
	純資産	5,227	5,745	6,512	6,843	7,556	7,987	8,337	8,641	9,015	7,789	6,310
	有利子負債残高	27,145	27,639	25,619	24,713	24,355	24,244	23,811	24,126	24,332	27,603	33,756
主要指標	連結キャッシュ利益	1,879	3,604	3,762	3,682	3,575	3,453	3,174	3,219	3,023	2,573	1,366
	自己資本比率(%)	11.3	12.6	14.6	15.2	16.8	17.3	17.9	18.3	18.5	14.8	10.5
	フリー・キャッシュ・フロー	△1,528	318	1,792	1,518	445	711	306	771	△226	△2,115	△3,525
	総資産利益率(ROA)(%)	△1.3	2.0	4.1	4.6	3.1	2.6	2.0	2.7	2.0	△0.6	△3.6
	自己資本利益率(ROE)(%)	△19.4	6.7	13.6	15.8	10.6	6.6	6.2	8.1	3.6	△14.2	△20.4
	投下資本税引後営業利益率(ROIC)(%)	1.2	1.8	3.7	4.4	3.0	2.5	1.9	2.6	2.0	△0.6	△3.5
1株当たり情報	配当性向(%)	-	7.3	9.8	12.8	25.0	42.3	43.0	31.7	68.0	-	-
	配当利回り(%)	0.00	0.47	1.10	1.72	2.32	2.81	2.83	3.84	3.83	4.92	0.00
	1株当たり当期純利益(EPS)(円)	△207.97	68.78	153.35	195.01	140.10	94.61	93.12	126.32	58.81	△216.84	△255.14
	1株当たり純資産額(BPS)(円)	969.97	1,073.45	1,206.38	1,261.40	1,392.24	1,463.42	1,526.66	1,584.30	1,654.46	1,399.90	1,097.95

※ 2021年度より「収益認識に関する会計基準」を適用。

イントロダクション

価値創造ストーリー

よりそうnext実現に向けて

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

データセクション

財務情報

パートナーシップ・社外からの評価等

SASBスタンダードインデックス

会社情報

パートナーシップ・社外からの評価等

イニシアティブへの参加

国連グローバル・コンパクトへの署名

「国連グローバル・コンパクト」は、国連と民間（企業・団体）が手を結び、健全なグローバル社会を築くための世界最大のサステナビリティイニシアティブです。署名企業・団体は「人権の保護」「不当な労働の排除」「環境への対応」「腐敗の防止」の4分野10原則を遵守・実践することが求められています。



プラスチック・スマートへの参加

「プラスチック・スマート」は、環境省が呼び掛けるキャンペーンです。海洋プラスチックごみ問題の解決に向けて、個人・NGO・企業・研究機関・行政等の幅広い主体が、連携協働して取り組みを進めています。



自治体との主なパートナーシップ

「秋田県SDGsパートナー」として登録（東北電力秋田支店）

「秋田県SDGsパートナー登録制度」は事業活動などを通じてSDGsの達成に意欲的に取り組む秋田県内の企業や団体、自治体等を登録・PRする秋田県独自の制度です。官民一体となってSDGsを原動力とした持続可能な地域社会の実現を図ることを目的に、登録企業等の取り組みの「見える化」を行っています。



チャレンジ・ゼロへの参加

「チャレンジ・ゼロ」は、一般社団法人日本経済団体連合会（経団連）が日本政府と連携し、パリ協定が長期的ゴールと位置付けている「脱炭素社会」の実現に向け、企業・団体がチャレンジゼロするイノベーションのアクションを国内外に強く発信し、後押ししていくイニシアティブです。



経団連生物多様性宣言イニシアティブへの賛同

「経団連生物多様性宣言イニシアティブ」は、経団連と経団連自然保護基金運営協議会が呼び掛けるイニシアティブです。「経団連生物多様性宣言・行動指針」の普及を通じて、生物多様性の主流化の一層の促進に取り組んでいます。



2030年30%へのチャレンジへの賛同

「2030年30%へのチャレンジ」は、経団連が呼び掛けるイニシアティブです。サステナブルな資本主義のカギとなる多様な価値の包摂と協創に向けて「多様な人々の活躍促進」への取り組みを加速させ、「2030年までに役員に占める女性比率を30%以上にする」ことを目指しています。



GXリーグへの参画

当社は「GXリーグ」に参画しています。CO₂排出削減に関する知見・ノウハウを蓄積し、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを一層推進してまいります。



イントロダクション

価値創造ストーリー

よりそうnext実現に向けて

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

データセクション

財務情報

パートナーシップ・社外からの評価等

SASBスタンダードインデックス

会社情報

サステナビリティに関する社外からの評価

CDP※からの評価

当社は、「CDP気候変動質問書」「CDP水セキュリティ質問書」に継続して回答を行っており、環境情報開示に積極的に取り組んでいます。

【2022年評価結果】「気候変動」A- 「水セキュリティ」B

※ 気候変動分野などにおける企業や自治体の情報開示を推進・評価する国際NGO (ID: Carbon Disclosure Project)



くるみん認定

次世代育成支援対策推進法に基づく認定制度。積極的に子育てを支援している企業に対して厚生労働大臣より認定されます。



健康経営優良法人2023

経済産業省と日本健康会議が合同で実施する「健康経営優良法人2023 (大規模法人部門)」の認定を取得しています。



えるぼし認定

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)に基づく認定制度。女性活躍の取り組み状況が優良な企業に対して厚生労働大臣より認定されます。



ESGインデックスへの組入状況

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより構築されたインデックス。各業種において、ESG(環境・社会・ガバナンス)の対応に優れた日本企業が選定されます。



SOMPO サステナビリティ・インデックス

SOMPOアセットマネジメント株式会社により構築されたインデックス。毎年行われるESG評価と株式価値評価を組み合わせ、ESGの取り組みに優れた約300銘柄が選定されます。



データセクション

財務情報

パートナーシップ・社外からの評価等

SASBスタンダードインデックス

会社情報

SASBスタンダードインデックス

「米国サステナビリティ会計基準審議会 (SASB)」の提供する業界別スタンダード「Electric Utilities & Power Generators」に基づき、東北電力グループにおける関連実績を整理しました。

SASBスタンダードは、主に米国の企業や市場を想定して作成されているため、会計メトリクスの中には当社グループの事業活動には該当しない項目も含まれますが、本スタンダードの趣旨に鑑み、可能な限りの情報開示に努めています。

トピック	会計メトリクス	カテゴリ	測定単位	コード	実績
環境	(1) グローバルでのスコープ1総排出量、 (2) 排出規制下におけるスコープ1排出量の割合、および (3) 排出量報告義務下におけるスコープ1排出量の割合	定量	t-CO ₂ ・%	IF-EU-110a.1	(1) 31,069,000t-CO ₂ (2) 0% (日本では「規制市場」が存在しないため) (3) 100%
	顧客への電力供給に伴う温室効果ガス (GHG) 排出	定量	t-CO ₂	IF-EU-110a.2	30,330,000t-CO ₂ (31,470,000t-CO ₂) ※ () 内の値は再生可能エネルギーの固定買取価格制度 (FIT) による調整等を反映していない基礎CO ₂ 排出量。
	温室効果ガス排出量およびエネルギー資源の計画	議論と分析	—	IF-EU-110a.3	2021年3月、当社グループは2050年カーボンニュートラルの達成に向けた長期的な方向性として「東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”」を取りまとめました。 また、2030年度のCO ₂ 削減目標として、CO ₂ 排出量について、2013年度実績からの半減を目指しています。 当社グループは「東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”」のもと、火力電源の脱炭素化に加えて、「再生可能エネルギーと原子力発電の最大限活用」と「スマート社会実現事業の展開」を中心にCO ₂ 排出削減を加速してまいります。 具体的には、東北・新潟地域に豊富に賦存する再生可能エネルギーについて、風力発電を主軸として開発目標200万kWの早期達成とさらなる拡大を目指します。加えて、再生可能エネルギーの導入拡大に向け、電力ネットワークの高度化、蓄電池、水素の利活用なども進めます。 また、VPPサービスの提供など、スマート社会実現事業の展開を通じて、エネルギーマネジメントの高度化を図り、地域における分散型エネルギーの有効活用を図ります。 なお、当社のスコープ1排出量は、2019年度30.6百万t-CO ₂ 、2020年度31.1百万t-CO ₂ 、2021年度32.8百万t-CO ₂ であり、今後も上記施策を通じ、目標の達成に向けて取り組んでいます。
	(1) 再生可能エネルギー利用義務基準 (RPS) の対象となる市場におけるサービス提供対象顧客の数および (2) 市場別RPS目標の達成率	定量	件数・%	IF-EU-110a.4	日本ではRPS法が2012年に廃止され、固定価格買取制度に移行しています。 当社は再生可能エネルギーで発電した電気を固定価格で買い取っています。
大気質	以下の汚染物質の大気排出量： (1) NO _x (N ₂ Oを除く)、 (2) SO _x 、 (3) 粒子状物質 (PM10)、 (4) 鉛 (Pb)、および (5) 水銀 (Hg) ；人口密集地域内またはその近くの地域のそれぞれの割合	定量	t・%	IF-EU-120a.1	(1) 13,994t、100% (2) 7,285t、100% (3) 非開示 (4) 非開示 (5) 非開示 ※粒子状物質、鉛、水銀については、発電所運転の一連の流れの中で管理は実施しているものの、大気排出量として分析を実施していないため非開示とします。
	(1) 総取水量、(2) 総水消費量、 ベースラインの水ストレスが高いまたは非常に高い地域の、それぞれ割合	定量	1000m ³ ・%	IF-EU-140a.1	(1) 10,580千m ³ 、0% (2) 330千m ³ 、0%
水資源管理	水量や水質の許可、基準および規制に関連する違反件数	定量	件数	IF-EU-140a.2	0件
	水資源管理リスクおよびリスク軽減戦略・方法に係る説明	議論と分析	—	IF-EU-140a.3	当社は河川水の利用等にあたり、法令に基づき許可を得た取水量を遵守する等により、水資源管理に努めています。 なお、水リスク特定のため、「TWRI Aqueduct Water Risk Atlas」ツールを用いて東北・新潟地域の水リスクを確認したところ、水リスクは最大でも「Low-medium」であり、干ばつ等の水関連リスクの発生頻度は低いと想定されます。
石炭灰管理	石炭燃焼残渣 (CCR) の発生量、リサイクル	定量	t・%	IF-EU-150a.1	894,000t、84.8%
	(米国環境保護庁による) ハザードポテンシャル分類および構造安全性評価による分類に基づく、石炭燃焼残渣 (CCR) 貯留槽の総数	定量	件数	IF-EU-150a.2	5カ所

イントロダクション

価値創造ストーリー

よりそうnext実現に向けて

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

データセクション

財務情報

パートナーシップ・社外からの評価等

SASBスタンダードインデックス

会社情報

トピック	会計メトリクス	カテゴリ	測定単位	コード	実績
社会資本					
低廉なエネルギー	(1) 家庭用顧客、(2) 業務用顧客、 (3) 産業用顧客に係る平均小売電気料金 (1kWhあたり)	定量	円	IF-EU-240a.1	(1) 家庭用:25.81円 (2) 業務用:27.33円 (3) 産業用:25.42円
	家庭用顧客に係る、(1) 500 kWhおよび (2) 1,000 kWhの供給電気の標準的な月間電気請求額	定量	円	IF-EU-240a.2	(1) 500kWh:12,865円 (2) 1,000kWh:26,720円
	電気料金不払いによる家庭用顧客への供給停止件数、 30日以内に供給が再開された件数の割合	定量	件数・%	IF-EU-240a.3	(1) 電気料金不払いによる家庭用顧客への供給停止件数 a.特定小売供給約款に基づく供給停止 2022年度:156,580件 b.低圧電気標準約款に基づく需給契約の解約 2022年度:11,162件 (2) 30日以内に供給が再開された件数の割合 実績なし
	電力供給サービス地域内の経済状況を含む外的要因が、 顧客の電気料金に及ぼす影響の説明	議論と分析	—	IF-EU-240a.4	日本では電気事業法により「一般送配電事業者は、正当な理由がなければ、その供給区域における託送供給を拒んではならない。」と定められています。東北電力ネットワーク管内において電気供給申込を受け付けた場合、原則、当該地点への供給を行っており、消費者によって低廉なエネルギーを得る機会に差はないと考えており、管内での未電化地域は存在しないと認識しております。電気料金に影響を与える要因としては、政策に基づく再生可能エネルギー発電促進賦課金のほか、火力の燃料費調整額、卸電力取引市場価格などがあります。
人的資本					
労働者の労働安全衛生	(1) 総記録災害度数率 (TRIR: 件数/20万延べ労働時間) (2) 致死率 (件数) および (3) ニアミス頻度数率 (NMFR: 件数/20万延べ労働時間)	定量	%	IF-EU-320a.1	(1) 0.06% (東北電力社員、東北電力ネットワーク社員) (2) 0件 (東北電力社員、東北電力ネットワーク社員) (3) 非開示 (グループ大での集計は行っていないため非開示とします。)
ビジネスモデル・イノベーション					
需要家のエネルギー効率と需要	(1) 販売電力収入のうちデカップリングの割合、 (2) 販売電力量のうち逸失売上補填 (LRAM) の割合	定量	%	IF-EU-420a.1	該当なし (日本において対象のお客さまは存在しないため「該当なし」とします。) ※ 省エネルギーの進展により減少した売上については、お客さまのニーズにお応えする各種サービス等の提供により売上の拡大を目指しています。
	スマートグリッド技術による電力負荷の割合	定量	%	IF-EU-420a.2	2022年度末スマートメータ普及率:90.6%
	市場ごとの、省エネの取組みによる、顧客における節電量	定量的	MWh	IF-EU-420a.3	当社では、お客さまのエネルギーを中心としたさまざまな課題解決を目指したご提案を行っています。具体的には、メーカーとの共同開発により厳寒時の能力および省エネ性を向上させた空冷HPチャラー「ヒートエッジ」、デマンド管理機能を搭載し電力の見える化を実現させる「エグゼムズ」、初期投資不要で導入からメンテナンスまでワンストップで提供可能である自家消費型太陽光発電サービス等、省エネ・省CO ₂ に寄与する機器・サービスの拡大に向けた活動を積極的に展開しています。 また、お客さまの光熱費のご負担軽減および電力需給の改善を目的に「節電チャレンジキャンペーン」を実施し、多くのお客さまにご参加いただいております。 削減電力量に代わる定量的データとして、以下の情報を開示します。 ○エネルギーソリューション提案件数 (2022年度):749件 ○「省エネ・節電手法のご紹介」ページ閲覧数 (2022年度):335,849件 ・ https://www.tohoku-epco.co.jp/dprivate/sl-denka/saving/ ・ https://www.tohoku-epco.co.jp/energy_saving_cp/2022winter/power_saving/ ○「節電チャレンジキャンペーン」エントリー数 (2022年度):低圧61.5万口、高圧・特別高圧3.5万口

トピック	会計メトリクス	カテゴリ	測定単位	コード	実績
リーダーシップ・ガバナンス					
原子力安全と危機管理	米国原子力規制委員会(NRC)のAction Matrix Column (規制対応マトリックスコラム) ごとの原子力発電ユニットの総数	定量	件数	IF-EU-540a.1	4基 (内訳: 女川原子力発電所3基 [*] 、東通原子力発電所1基) *女川原子力発電所は1号機を廃止し、廃止措置実施中です。
	原子力安全および緊急事態への備えを管理する取組みの説明	議論と分析	—	IF-EU-540a.2	原子力安全に関する品質方針 (一部抜粋) われわれには、先人の高い安全意識を継承し、東日本大震災を含む数多くの教訓・知見を取り入れ、常に問い直し、リスクを低減し続けることにより、原子力安全を向上させる使命がある。 このため、一人ひとりが強い責任感と互いに尊重する意識を持ち、安全文化の育成および維持とたゆまぬPDCA活動に努めることにより、社会からの理解と信頼を得ることを決意し、以下の方針を定める。 1.安全最優先の徹底、2.法令・ルールの遵守、3.常に問い直し、問いかける習慣の定着、4.情報共有の充実、5.積極的な改善の実践 全文については以下のリンク先を参照ください。 https://www.tohoku-epco.co.jp/electr/genshi/safety/quality/index.html
系統電力のレジリエンス	物理的基準もしくは規制や、サイバーセキュリティ基準もしくは規制に違反した事例の件数	定量	件数	IF-EU-550a.1	物理的基準もしくは規制に違反した事例の件数: 0件 サイバーセキュリティに関する件数: 非開示 (開示することによるリスクに鑑み非開示とします。)
	(1) 重大事象日数を含めた、システム平均停電継続時間指数 (SAIDI)、 (2) 重大事象日数を含めた、システム平均停電頻度指数 (SAIFI)、および (3) 重大事象日数を含めた、顧客平均停電継続時間指数 (CAIDI)	定量	分数・件数	IF-EU-550a.2	(1) 127分 (作業停電含む) (2) 0.13回 (作業停電含む) (3) 206分 (作業停電含む)

アクティビティ・メトリクス	カテゴリ	単位	コード	実績
サービスの対象となる(1) 家庭用顧客、(2) 業務用顧客、および(3) 産業用顧客の数	定量	件数	IF-EU-000.A	非開示 ※電力自由化による競争上の理由から、開示を差し控えてさせていただきます。
(1) 家庭用顧客、(2) 業務用顧客、(3) 産業用顧客、(4) その他すべての小売顧客、および(5) 卸売顧客に供給された総電力	定量	MWh	IF-EU-000.B	小売 電灯: 19,959千MWh 電力: 45,982千MWh 卸売: 15,885千MWh
送配電線の長さ	定量	km	IF-EU-000.C	送電線 (回線延長) 架空: 24,426km 地中: 820km 配電線 (線路こう長) 架空: 145,665km 地中: 3,852km
総発電量、主要エネルギー源ごとの割合、規制対象市場における割合	定量	MWh、%	IF-EU-000.D	全発電量: 57,933,659MWh (送電端電力量) うち水力: 13.8% 火力: 85.2% 原子力: 実績なし 新工ネ等: 1.0% 規制市場における発電割合: 該当なし (「規制市場」が存在しないため、「該当なし」としてしています。)
購入卸売電力の合計	定量	MWh	IF-EU-000.E	競争上の理由から非開示とします。

会社情報

事業の概要

会社名

東北電力株式会社
Tohoku Electric Power Co., Inc.

本店所在地

〒980-8550
仙台市青葉区本町一丁目7番1号

設立年月日

1951年5月1日

資本金

2,514億円

総資産 (2023年3月末実績)

43,810億円 (連結52,119億円)

売上高 (2022年度実績)

23,015億円 (連結30,072億円)

※四捨五入により個々の数値の計と合計が合わない場合があります。

経常損益 (2022年度実績)

△2,208億円 (連結△1,992億円)

代表者 (2023年3月末現在)

取締役会長 増子 次郎
取締役社長 社長執行役員 樋口 康二郎

株主数 (2023年3月末現在)

185,988名

供給区域

青森県・岩手県・秋田県・宮城県
山形県・福島県・新潟県 ほか

社員数 (2023年3月末現在)

4,901名 (連結24,528名)

販売電力量 (2022年度実績)

電灯 19,959百万kWh
電力 45,982百万kWh
小売 計 65,940百万kWh
卸売 15,885百万kWh
合計 81,825百万kWh

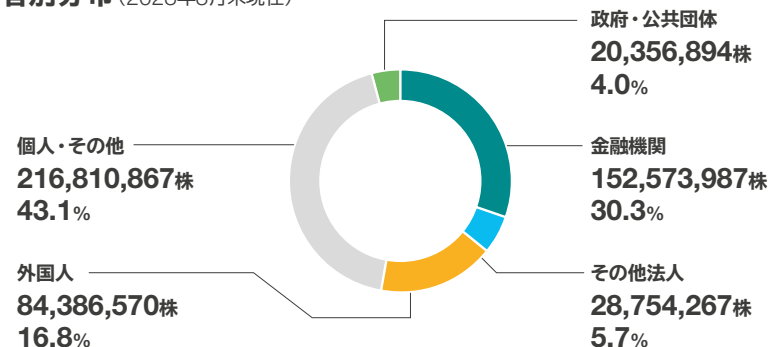
株式の総数等 (2023年3月末現在)

発行可能株式総数	1,000,000,000株
発行済株式の総数	502,882,585株

大株主の状況 (2023年3月末現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く.) の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	70,157	14.01
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	28,109	5.61
東北電力従業員持株会	17,824	3.56
日本生命保険相互会社	13,727	2.74
株式会社みずほ銀行	10,238	2.04
株式会社七十七銀行	6,468	1.29
JP MORGAN CHASE BANK 385781	6,233	1.24
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	5,356	1.07
仙台市	5,196	1.04
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	5,066	1.01
計	168,374	33.61

所有者別分布 (2023年3月末現在)



イントロダクション

価値創造ストーリー

よりそうnext実現に向けて

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

データセクション

財務情報

パートナーシップ・社外からの評価等

SASBスタンダードインデックス

会社情報

東北電力グループの設備※

(2023年3月末現在)

※東北電力・東北電力ネットワークの設備

- ▲ 主要水力発電所 (6万キロワット以上)
- ▲ 火力、地熱および原子力発電所
- ▲ 他社の主な火力および原子力発電所
- 主要変電所
- 他社の主要変電所
- 他社の交直変換所
- 主要開閉所
- 他社の主要開閉所
- 50万ボルト送電線
- 27万5,000ボルト送電線
- 15万4,000ボルト送電線のうち主要なもの
- 他社の27万5,000ボルト以上の送電線
- 県境

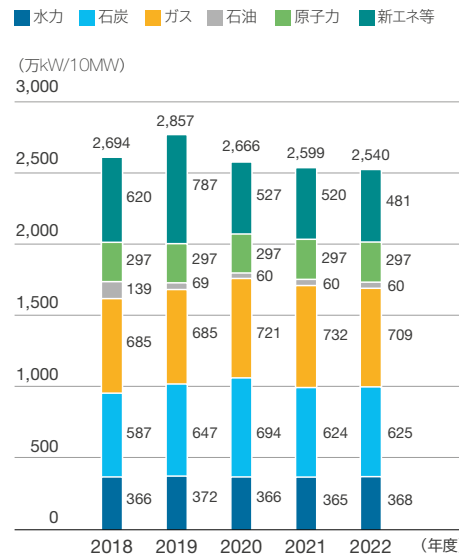


設備の概要

発電所	東北電力		東北電力グループ (主要設備)	
	数	容量 (kW)	数	容量 (kW)
水力	203カ所	245万kW	226カ所	257万kW
火力	9カ所	1,117万kW	14カ所	1,194万kW
地熱	4カ所	13.9万kW	5カ所	16.2万kW
太陽光	4カ所	0.48万kW	13カ所	1.7万kW
風力	—	—	1カ所	1.4万kW
原子力	2カ所	275万kW	2カ所	275万kW
合計	222カ所	1,651万kW	—	—

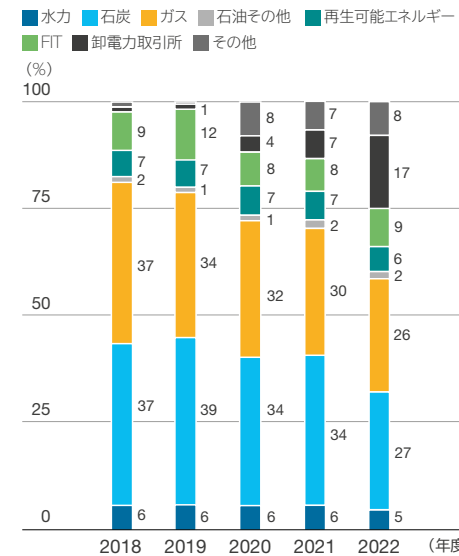
東北電力ネットワーク		東北電力ネットワーク	
送電設備	こう長 (km)	15,506	149,517
送電設備	回線延長 (km)	25,246	592,950
送電設備	支持物 (基)	58,604	3,168,564
変電設備	設備数 (箇所)	636	—

年度別発電設備容量※



※個々の数値の合計と合計値は、四捨五入の関係で一致しない場合もある。新エネルギーは、風力発電、太陽光発電、バイオマス発電、廃棄物発電、地熱発電を含む既連系の発電設備容量。分社化に伴い、2020年度より送配電事業を除いている。

発電電力量構成比※



※融通・他社受電を含む。個々の数値の合計は、四捨五入の関係で100とならない場合もある。

イントロダクション

価値創造ストーリー

よりそうnext実現に向けて

カーボンニュートラル達成に向けて

持続的な成長を支える基盤

データセクション

財務情報

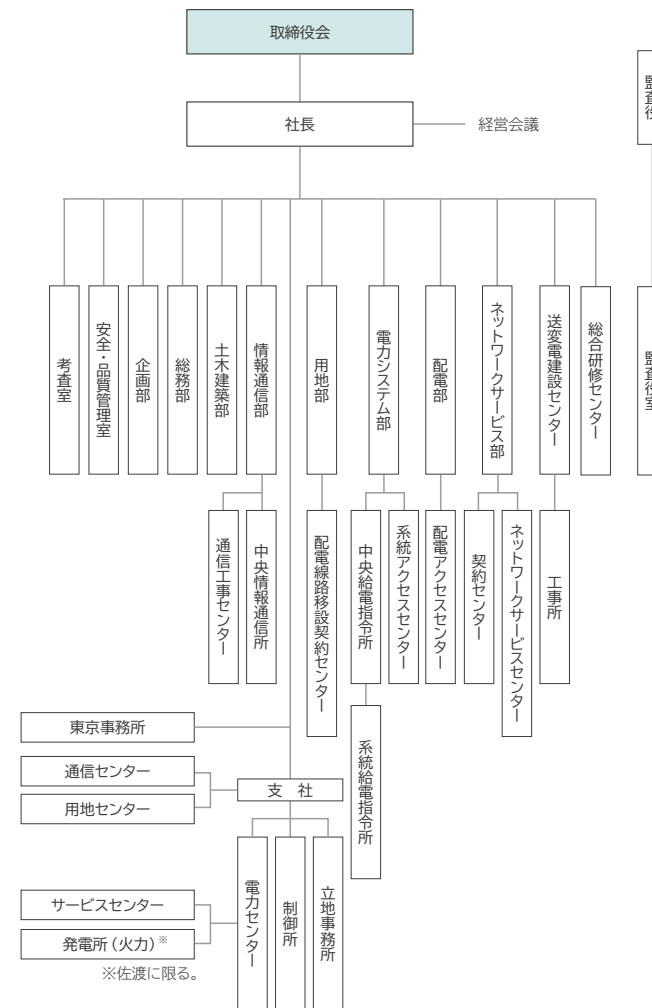
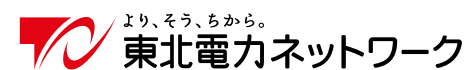
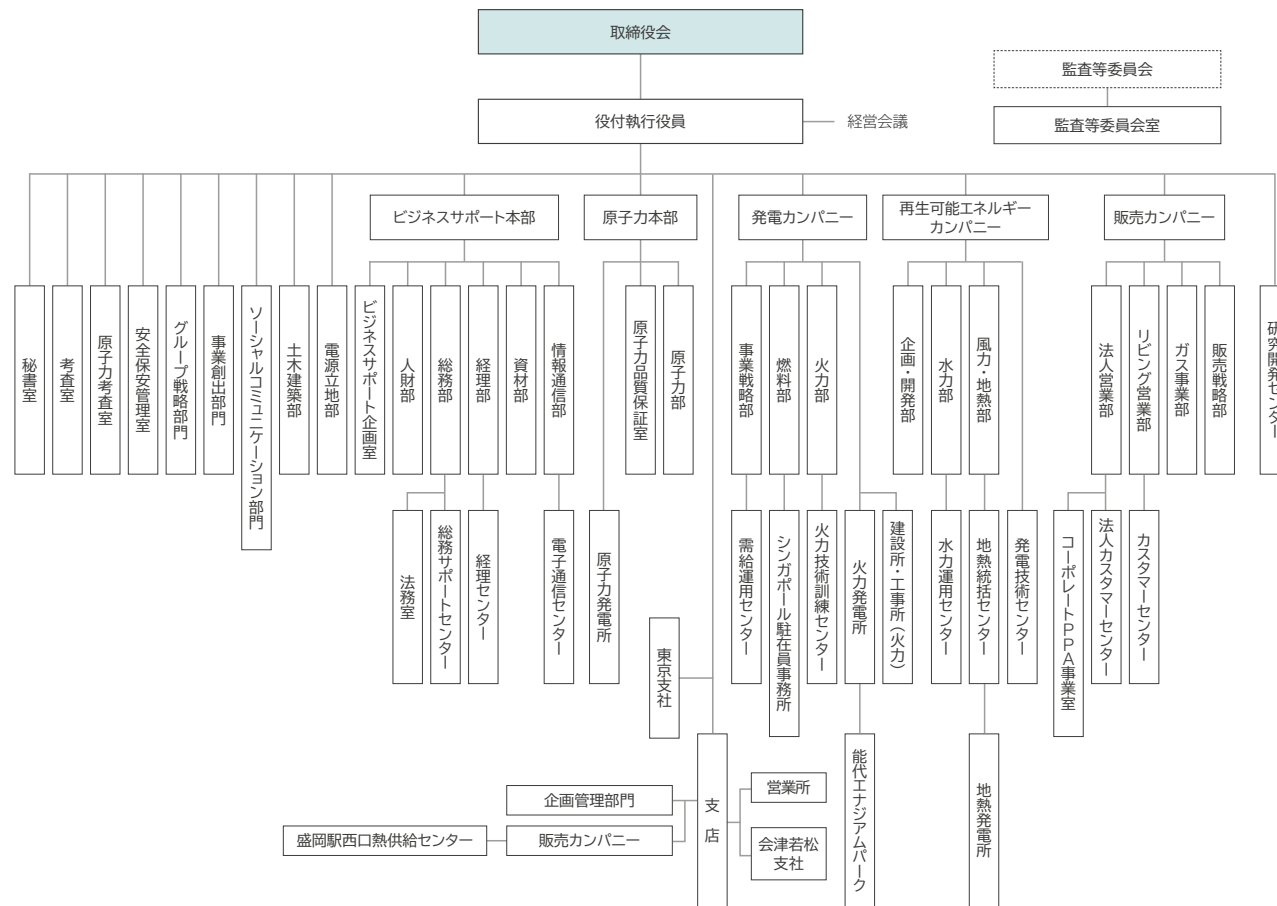
パートナーシップ・社外からの評価等

SASBスタンダードインデックス

会社情報

組織図

(2023年4月1日現在)



データセクション

財務情報

パートナーシップ・社外からの評価等

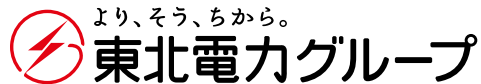
SASBスタンダードインデックス

会社情報

東北電力グループ一覧
(2023年7月1日現在)

東北電力グループ77社が一丸となり、総合力を発揮しながら、2030年代のありたい姿の実現を目指していきます。

**東北発の新たな時代のスマート社会の実現に貢献し、
社会の持続的発展とともに成長する企業グループ**



東北電力株式会社

東北電力ネットワーク株式会社

発電

常磐共同火力株式会社	株式会社アクアパワー東北
東北自然エネルギー株式会社	株式会社ユアソーラー（富谷/保原/蔵王）
荒川水力電気株式会社	福島発電株式会社
酒田共同火力発電株式会社	福島発電株式会社
相馬共同火力発電株式会社	鳥海南バイオマスパワー株式会社
	他15社

電気事業関連設備の建設・保守

株式会社ユアテック	株式会社テクス福島	東北ポートサービス株式会社
東北発電工業株式会社	株式会社ユアテック宮城サービス	東北エアサービス株式会社
株式会社東北開発コンサルタント	株式会社ユアテック配電テクノ	東北電力リニューアブルエナジー・サービス株式会社
株式会社東日本テクノサーバイ	株式会社ユアテック関東サービス	東北送配電サービス株式会社
株式会社ユートス	空調企業株式会社	他1社
株式会社ユアテックサービス	東発水力エンジニアリング株式会社	

海外事業

トーホク・パワー・インベストメント・カンパニー
 キュウシュウ・トウホク・エンリッチメント・インベスティング
 ユアテック・バトナム・カンパニー・リミテッド
 メリット・パワー・ホールディングス
 シグマ・エンジニアリング・JSC

電気事業関連機器の製造

北日本電線株式会社	東北電機製造株式会社	北日本電線サービス株式会社
通研電気工業株式会社	東北計器工業株式会社	

投資・トレーディング

東北電力エナジートレーディング株式会社 TDRI合同会社

環境の保全・リサイクル

東北緑化環境保全株式会社	グリーンリサイクル株式会社	能代吉野石膏株式会社
--------------	---------------	------------

情報通信

株式会社トインクス
 株式会社トークネット

電力小売

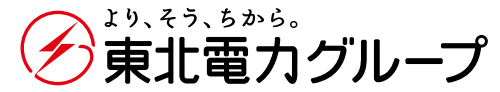
株式会社東急パワーサプライ	東北電力フロンティア株式会社
---------------	----------------

ガス・エネルギーソリューション

日本海エル・エヌ・ジー株式会社
 東北天然ガス株式会社
 東北エネルギーサービス株式会社
 東北電力ソーラーeチャージ株式会社

生活・ビジネス支援

東日本興業株式会社	TDGビジネスサポート株式会社	株式会社Eライフ・パートナーズ
株式会社アクアクララ東北	東北電力フレンドリー・パートナーズ株式会社	株式会社トークス
株式会社エルタス東北		株式会社ニューリース
東北電カトランスコスモスマネジメントパートナー株式会社		



東北電力株式会社
グループ戦略部門

〒980-8550 仙台市青葉区本町一丁目7番1号

<https://www.tohoku-epco.co.jp/>